

中国安全保障レポート2026

不均衡なパートナーシップ ——中国、ロシア、北朝鮮——

増田 雅之（編著）、山添 博史、浅見 明咲

防衛研究所

本書は、防衛研究所の研究者が内外の公刊資料に依拠して独自の立場から分析・記述したものであり、日本政府あるいは防衛省の公式見解を示すものではない。

はしがき

防衛研究所が刊行する『中国安全保障レポート』は、中国に関連する安全保障問題について当研究所所属の研究者が考察した結果を、広く内外に提供するものである。扱われる題材は、中国の安全保障を考えるにあたって中長期的に有用との観点から選定され、その内容は軍事にとどまらず、広く政治、経済、国際関係に及ぶ。

『中国安全保障レポート 2026』のテーマは、「不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮」である。近年、特にロシアによるウクライナ侵略を契機に、中国とロシア、北朝鮮とロシアの協力の進展が注目されるようになった。一方で、2025年9月に北京で行われた軍事パレードに習近平国家主席、プーチン大統領、金正恩国务委員長の3人が顔を揃え、中朝の首脳会談も行われたことで、中朝の協力関係の継続、そして中露朝の3国間協力の進展を印象付けた。日本の安全保障を考えるにあたって、これら3国の協力の態様は今や考察に必要不可欠な重要論点の1つといえよう。本レポートは、中露朝それぞれの2国間協力と3国間協力について中国、ロシア、北朝鮮を専門とする研究者が各自の学術的見地から経緯と現状を考察し、今後を展望したものである。当該テーマについて、これまでにない新たな観点と戦略的含意を提示したものと自負している。

上述のように、『中国安全保障レポート』のテーマ選定と考察は専ら防衛研究所の研究者により、個々人の学術的見識に基づき行われている。そのため本レポートの内容は、執筆者の個人的見解であり、日本政府、防衛省、そして防衛研究所の公式見解ではない。文責は各研究者に帰する。

『中国安全保障レポート 2026』の執筆責任者は増田雅之であり、その他、山添博史と浅見明咲が執筆を担当した。各執筆者の担当章、専門分野については巻末を参照されたい。そして神宮司覚、田中亮佑、後藤洋平、金子怜斗、相田守輝が編集・広報を担当した。

本レポートが、中国の安全保障をめぐる国内外の議論を喚起し、また中国に限らず広く安全保障一般に関する対話や交流に寄与することを期待する。

令和7年（2025年）11月

『中国安全保障レポート 2026』編集長

地域研究部長 庄司 智孝

中国安全保障レポート 2026

目次

はしがき	1
要旨	4
略語表	7

序章 非西側世界に拡大するパートナーシップ	9
増田 雅之	

第1章 大国間競争下の中国外交	
——2つのストーリーと非対称な中露「戦略的協力」——	
増田 雅之	

はじめに	16
1 大国間競争のなかの中国の外交と軍事	17
(1) 西側モデルに対置される「中国式現代化」	17
(2) 地平拡大を求める中国外交	18
(3) 中国周辺で焦点化する大国間競争	21
2 インド太平洋で進展する中露「戦略的協力」	24
(1) 地政学的要素を強める両軍関係	24
(2) 「戦略的協力」の非対称性	29
(3) 不確実性を拡大させる露朝接近	32
おわりに	34

第2章 ロシアの戦争と国際規範	
——中国、北朝鮮との関係をめぐる懸念——	
山添 博史	

はじめに	38
1 ロシアの作戦継続と秩序毀損行動	38
(1) 大国志向の失敗と「準非常事態」	38
(2) 対外政策の変化	42
(3) 「恐怖カード」としての核兵器	43

2	中国との協調と非協調	46
	(1) 戦略的パートナーシップと協力の進展	46
	(2) ロシアの軍事行動をめぐる中国との一致と不一致	48
3	北朝鮮を利用した作戦継続と秩序毀損	50
	(1) 北朝鮮との軍事協力と国連制裁体制の弱体化	50
	(2) ロシア軍事作戦への北朝鮮部隊の参加	53
	おわりに	55

第3章 北朝鮮の対外政策と体制維持 ——大国間における戦略的選択——

浅見 明咲

	はじめに	58
1	北朝鮮の生存戦略と大国関係	58
	(1) 大国間競争における北朝鮮の選択	58
	(2) 核開発による「自衛」の追求と対外関係	60
2	中朝と「伝統的友誼」関係の行方	62
	(1) 経済関係の浮沈と「自立」の模索	62
	(2) 米朝首脳会談と中朝関係	64
3	露朝接近と今後の2国間関係	67
	(1) ウクライナ戦争と北朝鮮	67
	(2) 露朝パートナーシップ条約	70
	おわりに	73

終章 中露朝ダイナミズムの可能性

増田 雅之

注

要旨

第1章 大国間競争下の中国外交

——2つのストーリーと非対称な中露「戦略的協力」——

大国間競争という構図が強まるなかで、中国外交をめぐる中国国内の政治的言説には、米国やいわゆる西側世界へのけん制や対抗を意図する2つのストーリーが出現している。1つに発展途上国や新興国からなるグローバルサウスに向けた戦略的地平の拡大であり、「人類運命共同体」の構築を目標に掲げるストーリーの強調である。そこでは、西側モデルに代替する選択肢の提示が意図される。いま1つは、台湾問題や南シナ海問題をめぐって自国の安全保障が脅かされているとのストーリーの強調である。それは、中国の周辺地域で展開される大国間競争への軍事を含む、より直接的な対応の強化につながっている。

中露関係はこれら2つの文脈双方から位置付けられるものであるが、米国を中心とする同盟戦略に抗する「戦略的協力」が、特に両軍関係で進展している。台湾、南シナ海・東シナ海の問題をめぐっても、中国はロシアとの合同軍事演習や合同パトロールを通じて、必要な軍事・作戦能力を検証したり対外的なシグナルを発信したりしてきた。ただし中露両軍間の戦略的協力は、ロシアが中国の安全保障や軍事面での課題に協力するとのかたちで進展してきたもので、中国はロシアの軍事目標の実現に資するような直接的な協力を提供することから距離を置いている。

このことは、中露の外交戦略において齟齬があることを示唆する。米国の「覇権主義」への反対と対抗という原則で両国は一致するものの、国連憲章が定める国際関係の原則を無視してウクライナへの軍事侵攻を行った破壊者としてのロシアと、中国の外交戦略の間では、国際システムへの態度において小さくないギャップが存在する。それぞれが有する政策手段の差もある。中国は多様な手段による戦略的バランスの維持を志向する一方で、ロシアはバランスの維持と回復のために軍事的な手段を容易に選択する傾向がある。これが顕在化したのがウクライナ侵略であるが、北朝鮮との接近についても同様である。中国の眼には北東アジアの安定と戦略的バランスを悪化させる行為として映っている。

(増田 雅之)

第2章 ロシアの戦争と国際規範

——中国、北朝鮮との関係をめぐる懸念——

ロシアは2022年2月24日に軍事作戦を開始し、長期にわたるウクライナ侵略を継続することになった。その結果、西側諸国から多くの接触や取引を拒絶され、資金や物資の取得に大幅な制約がかかった。また、国民それぞれの安全性が低下するなかで、軍事作戦に人も物資も大

量に費やす長期的な状況に移行した。この「準非常事態」のもとでロシアは、非西側諸国との貿易や外交関係を発展させて、国内社会の安定性を維持できる範囲で、兵力供給や軍需生産を増加させた。さらに、前線で優位性を増して前進しながらも、ウクライナに屈服を強いるという目的を達成するまでの道は遠いため、並行して、ウクライナを支援する諸国の行動を鈍らせる動機が生じた。核兵器にかかる措置を進行させたのは、戦術上の喫緊の必要性よりも、西側世界において危険なエスカレーションや国際規範の効力低下の懸念を高める「恐怖カード」としての効果があり、西側諸国による軍事支援の行動は慎重にならざるを得なくなった。

この状況のロシアにとって、中国との関係を強化し、国際秩序における米国の役割を低下させることを示す必要性がさらに高まった。実際に、軍事作戦に必要な資金や物資を中国との貿易で得たり、東アジアや西太平洋での合同軍事演習や合同パトロールを進展させたりした。それと同時にロシアは、中国をはじめとする友好国の懸念も顧みない行動もとり、ベラルーシに核兵器の配備を宣言するなど、必ずしも中国との協調を前提としないかたちで国際規範の効力を低下させる懸念も引き起こしてきた。ロシアと中国の協力が緊密であるか否かにかかわらず、両国による行動で懸念すべき事態は増加している。

ロシアは「準非常事態」において、北朝鮮に対する国連安保理の制裁措置を崩す姿勢に転じ、露朝間の軍事協力を急速に進展させた。これにより、ウクライナで高烈度の軍事作戦を継続するのに不可欠な大量の砲弾に加え、弾道ミサイルや兵力も補充された。北朝鮮は、制裁体制の弱体化を含む政治的な支援に加え、通常戦力の運用能力向上や軍事技術をロシアとの協力から得ていると思われる。これもロシアの「恐怖カード」の側面であり、ロシアや北朝鮮に対する国際社会の安全保障上の懸念も増している。

(山添 博史)

第3章 北朝鮮の対外政策と体制維持 ——大国間における戦略的選択——

北朝鮮は大国の狭間に置かれた戦略環境の下、体制維持のための生存戦略を求められてきた。時には米国と直接交渉に臨み、時には中国やロシアに対する等距離外交を展開しながら、自主的な選択肢を確保しつつ、体制維持に努めてきた。北朝鮮が掲げる主体思想は、北朝鮮が自らの選択によって自主的な立場を貫くという理念のもと、思想、政治、経済、国防の基本となってきた。特に「国防における自衛」のために、北朝鮮は核・ミサイル開発を進め、米国に対する抑止力の強化に努めてきた。これは、北朝鮮が他国に頼らない自衛の力を得るための戦略的選択であった。

実質的な「核保有国」としての能力を確保しつつある北朝鮮は、自国の国際的立場を有利にするため、中国とロシアとの関係においても選択的な行動をとっている。中国との関係において

表立った関係強化の動きはみられないものの、「伝統的友誼」関係が崩壊したわけではない。特に経済において中国は、北朝鮮の最大の貿易相手国であることに変わりはない。北朝鮮はウクライナ戦争を契機にロシアとの経済関係も拡大しているが、中国を無視することはできない。その一方で、政治・外交関係において、中国の役割は米朝関係の従属変数に留まっている。2018～19年の米朝会談時のように、米朝関係が再び動き出すとしても、中国の役割は限定的となろう。これは北朝鮮が対米抑止力の強化を通じて、より自主的な選択肢を確保したことによって、米国と対峙することが可能になったということである。

ロシアとの関係は、ウクライナ戦争を契機に緊密化している。北朝鮮はロシアの行動を支持し、武器提供や派兵を行った。ロシアからは、軍事分野における技術の提供やエネルギー支援を受けていると思われる。軍事力の増強に取り組むと同時に、コロナ禍や水害による経済不安を抱える北朝鮮は、ロシアとの関係緊密化がもたらす短期的そして長期的な利益に期待を寄せている。特に長期的には、ロシアが北朝鮮の「核保有国」としての立場を支援することを期待していると思われる。このように、将来的な対米交渉も念頭に置く対米政策や体制維持のために、北朝鮮は大国間において戦略的な選択肢を拡大させて利益の最大化に注力している。

(浅見 明咲)

略語表

AI	人工知能
AUKUS	豪英米の安全保障パートナーシップ
CBM	信頼醸成措置
CSTO	集団安全保障条約機構
EAEU	ユーラシア経済連合
EU	欧州連合
FOCAC	中国・アフリカ協力フォーラム
GCI	グローバル文明イニシアティブ
GDI	グローバル発展イニシアティブ
GSI	グローバル安全保障イニシアティブ
GUR	ウクライナ国防省情報総局
HIMARS	高機動ロケット砲システム
ICBM	大陸間弾道ミサイル
MSMT	多国間制裁監視チーム
NATO	北大西洋条約機構
NORAD	北米航空宇宙防衛司令部
PKO	平和維持活動
RUSI	英国王立防衛安全保障研究所
SAR	合成開口レーダ
START	戦略兵器削減条約
THAAD	終末高高度ミサイル防衛システム
UAE	アラブ首長国連邦

中国安全保障レポート 2026

不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮——



Sputnik / 共同通信イメージズ

序章

非西側世界に拡大する パートナーシップ

増田 雅之

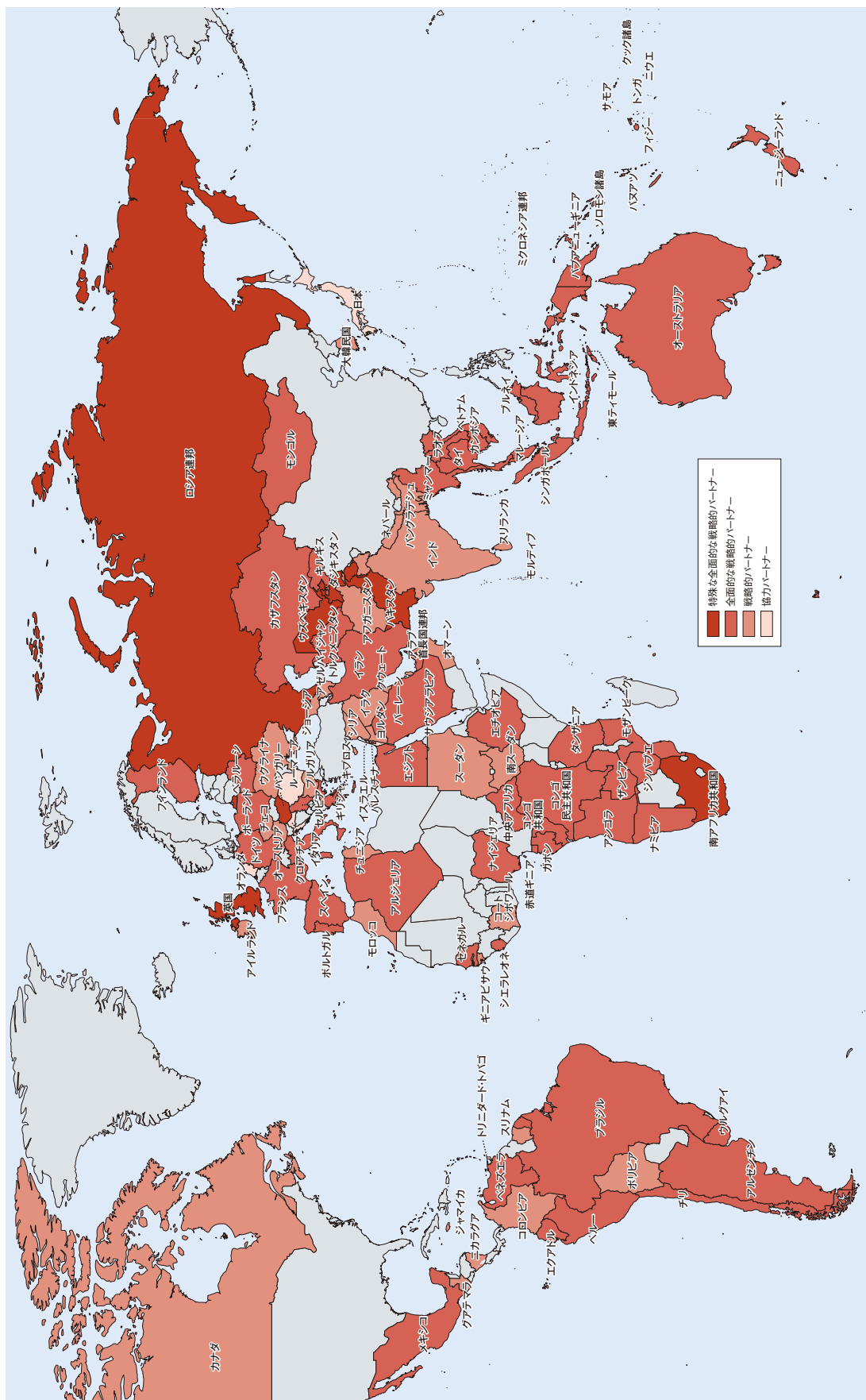
中国は戦略的地平をグローバルに拡大しようとしている。2023 年 12 月末に北京で開かれた中央外事工作会議は、2012 年 11 月の中国共産党第 18 回全国代表大会（第 18 回党大会）以降、すなわち習近平時代における中国外交の成果の 1 つとして、「全面的な戦略的配置を拡大し、広範で質の高いグローバルなパートナーシップ・ネットワークを形成してきた」と指摘した¹。2024 年の時点で中国は 106 カ国・機関とパートナーシップと呼ばれる関係を有し、その内 52 カ国・機関とはそのアップグレードに合意している²。

習近平が党総書記に就いた 2012 年、中国は 56 カ国・機関との間で「パートナーシップ」を有していた³。翌年に周辺外交を強化する方針が確認され、加えて「一帯一路」を提唱したことを受けて、パートナーシップを構築する外交が加速された。2014 年には、中国が有するパートナーシップの数は、72 カ国・機関にまで増加した。相手国の地理的な分布は約 40% がアジア、約 30% が欧州であった。2014 年 11 月の中央外事工作会議では、習近平総書記は次のように述べて、パートナーシップをグローバルに拡大していく方針を示した。「同盟を結ばないとの原則を堅持することを前提として広く友好国を作り、グローバルに行き渡るパートナーシップのネットワークを形成する」⁴。

2017 年 10 月の第 19 回党大会で習近平総書記は「グローバルなパートナーシップをさらに発展させていく」と言及した。大国関係、周辺外交、発展途上国それぞれとの関係で、パートナーシップの拡大とアップグレードを進める方針が確認された。しかし、欧米諸国との関係におけるパートナーシップの進展は限定的であった。米中間では戦略的競争が出現し、中国が米国とのパートナーシップ構築の前提とした「新型大国関係」という理念は、当時の第 1 次ドナルド・トランプ政権との間で共有されなかった。中国指導部や主要メディアが米中「新型大国関係」に言及することもほぼ消えた⁵。欧州との関係においても、2010 年代末に経済と安全保障両面における中国リスクへの認識が欧州側で強まった。2019 年 3 月に発表された政策文書『EU・中国——戦略的展望』は、中国を「パートナー」、「経済上の競争相手」、「体制上のライバル」と複合的に位置付けたのであった⁶。

加えて 2020 年以降のコロナ禍、2022 年のロシアによるウクライナ侵略は、中国やロシアと欧米諸国との間で価値を含む地政学的な競争、すなわち大国間競争を顕在化させた。一方で中国は、「覇権主義、一国主義、保護主義」への反対を強調してロシアとのパートナーシップを深化させることを確認した⁷。他方で G7 諸国も、民主的な原則や法の支配の尊重などへの「共有された信念」を強調しながら、その結束を強化してきた。大国間競争は、「東西」の相剋ともいうべき構図を生み出し、中国と西側諸国との間のパートナーシップ発展への見通しは大きく後退した。中国のグローバルなパートナーシップ・ネットワークにおいて西側諸国が占める割合は、2024 年には 15% に低下している。中国のグローバル・パートナーシップは、ロシアなど旧ソ連諸国や発展途上国や新興国、すなわち非西側諸国との関係を中心に進展しているのである。

図0-1 中国のグローバル・パートナーシップ・ネットワーク (2024年時点)



(出所) 中華人民共和国外交部ウェブサイトから筆者作成。

なかでも中国のパートナーシップ外交で最上位に位置付けられるのが、ロシアとの「新時代における全面的な戦略的協力パートナーシップ」である。中国の対外関係で「戦略的」との修辭を冠するパートナーシップは 2024 年時点で 80 組を超えている。「戦略的」との文言の有無は、長期性、包括性及び全局性を志向する関係か否かによる⁸。つまり、戦略的パートナーシップにある関係では、長期的に重要な関係であることを前提として、分野を跨ぐ包括的な協力、そして国際的な影響を重視する協調の推進（全局性）が模索される。加えて、これに「全面的」という枕詞が付される場合、軍事や安全保障も含む協力分野の更なる広がりが見込まれる⁹。中国国内の専門家は、「全面的」と「戦略的」の 2 つの修辭が付されるパートナーシップを最も高いレベルのものの 1 つと理解している¹⁰。中露間のパートナーシップはこれに当てはまるものである。

2025 年 5 月の中露共同声明は「中露関係は歴史的に最も高いレベルに達すると共に、安定的で全方位の発展を継続し、新型の国際関係の構築における模範を樹立すると同時に、現在の世界において、大国間かつ最大の隣国間の協力の手本となっている」と指摘した¹¹。「最も高いレベル」の発展は 1 つに経済関係にみられる。2022 年の中露貿易は前年比 29.3% 増の 1,902 億ドル、2023 年は 2,401 億ドルとなった¹²。中露貿易総額を 2024 年に 2,000 億ドルにするという目標は前倒しで達成された。中国からロシアへの輸出も増加し、2023 年には前年比 46.9% 増の 1,109 億ドルとなり、コロナ禍前の 2 倍以上の規模となった¹³。いま 1 つは両軍関係の発展である。2018 年以降、中露両軍はそれぞれの戦略演習に参加するようになった。もともとの中露合同軍事演習のシナリオは、船舶護衛、搜索救難、ハイジャック対応、補給などの「非戦争軍事行動」を中心とするものであったが、近年ではより実戦的なシナリオ、すなわち伝統的な「戦争軍事行動」が中心となっている。東アジアでは海上及び空中での合同パトロールも定例化されている。そして中露軍事協力を「より高いレベルへ押し上げる」べく、戦区・軍種・軍事教育それぞれでの協力の「更なる進展」が図られている¹⁴。

こうした中露間のパートナーシップをどのように性格付けるべきであろうか。特に中露軍事関係の評価について欧米諸国での議論が高まっている。典型的な議論の 1 つは、同盟関係を構成する要素や基準を中露の軍事関係に適用しつつ、冷戦終結後の中露軍事関係の展開と現状を評価するというものである。例えば、豪ニューサウスウェールズ大学のアレクサンドル・コロリョフは、同盟条約や危機時の対応にかかる合意、両軍間の協議メカニズム、軍事技術協力、合同軍事演習、信頼醸成措置（CBM）の 5 つの指標から、中露が同盟関係を成立させる条件を満たしつつあると論じている¹⁵。しかし中露関係が同盟関係に近づきつつあるのか否かは、軍事関係の要素からのみ議論されるべきではない。そもそも中露関係を規定する 2001 年の中露善隣友好協力条約は、「第三国に向けられたものではない」としており¹⁶、これは両国関係が同盟ではないことを意味する文言である¹⁷。2021 年に同条約が延長された際にも、両国は「中露関係が冷戦期の軍事政治同盟に類するものではない」と改めて確認している¹⁸。



中ソ友好同盟相互援助条約の調印式（1950年2月）
（Sputnik／時事通信フォト）

この文脈で指摘すべきは、同盟とパートナーシップの差異である。中国では、主に次の3点からその差異が理解される¹⁹。第1に仮想敵の有無である。同盟関係は第三国に向けられた排他的なアレンジメントである一方で、パートナーシップは第三国との関係発展と両立する。第2に安全を確保する手段である。同盟は軍事手段を強調するが、パートナーシップでは政治協力が重視され、多様な手段による安全確保

が志向される。第3に上下あるいは主従関係の有無である。同盟国間では往々にして弱国が強国の犠牲になるが、パートナーシップでは協議による一致が追求される。こんにちにおいて、この同盟理解が必ずしも正鵠を射ているわけではない。しかし冷戦期の中ソ同盟から導き出された中国の経験則であり、中国はロシアとのパートナーシップの発展において、同盟的な要素を増すことを目的としているわけでない。換言すれば、中国は自律性の確保を前提として、多様な政策手段によるパートナーシップの拡大と発展を通じた戦略的地平の拡大を志向しているということであり、ロシアとの関係においても例外ではない。

このような理解にたてば、歴史的に最も高いレベルに達しているとされる中露関係においても、少なからぬ齟齬や不一致が存在することは容易に想像できる。つまり、軍事だけではなく経済を含む多様な政策手段を活用してグローバルにパートナーシップを拡大しようとする中国と、軍事を中心に強硬な手段に依存するロシアとの間で矛盾が生じる可能性である。加えて2023年から顕在化した露朝接近は、中露関係そして中国のパートナーシップ外交にチャレンジを突き付けている。中露善隣友好協力条約は第8条で「締約国は、他の締約国の主権、安全及び領土保全を損なういかなる同盟あるいは集団にも参加せず、また、第三国との条約の締結を含むいかなる行動もとらない」と規定している。事実上の同盟関係の構築に合意した2024年6月の露朝包括的戦略パートナーシップ条約への署名に至るロシア外交は、これに反する可能性がある。他方で北朝鮮は、大国間競争を利用したり「新冷戦」という構図を作り出したりしながら抑止力の増強を図っている。北朝鮮は、このプロセスのなかでロシアとの条約締結やロシアの軍事作戦への部隊派遣に動いたと言ってもよい。中国が推し進めるパートナーシップ外交は、ロシアそして北朝鮮の動向によって、北東アジアにおいてその理念からますます乖離しているようにみえる。

本レポートでは、大国間競争という構図が深まるなかでの、中国、ロシア、北朝鮮それぞれの外交を扱う。第1章では、中国のパートナーシップ外交を戦略的地平を拡大する試みとして捉え、その背景にある機会認識と脅威認識を明らかにする。そのうえで、中国周辺で焦点化する大国間競争への対応として、ロシアとの「戦略的協力」が特に両軍関係で進展している状況と

その特徴を中国の脅威認識から論じると共に、露朝接近への中国の認識も確認する。

第2章は、ロシアが中国との関係や北朝鮮との関係をどのような論理で扱ってきたかを考察する。ウクライナへの軍事作戦を継続するロシアが国際規範を崩し西側諸国に対する恐怖をかきたてるような手段への依存を強めていることを示す。その状況において、ロシアが中国との協力関係を進めるとともに、中国と異なる立場で国際規範の機能に打撃を与え、北朝鮮との間でも軍事協力関係を顕著に進展させてきた論理を明らかにする。

第3章は、金正恩体制の生存戦略として、より強固な「国防における自衛」すなわち「核保有国」としての立場の確立を追求する北朝鮮外交を検討する。北朝鮮は、抑止力強化とエスカレーション・ドミナンスの確保を目的とする新たな核ドクトリンに信頼を持たせるべく、核・ミサイル能力の増強に取り組んでいる。この文脈で中国が果たす役割はほとんどなく、ほぼ経済面に限定されている。その一方で、ロシアとの関係強化が北朝鮮にもたらす短期的そして長期的な軍事と外交両面における利益についても検討する。



中国安全保障レポート 2026

不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮——



第 1 章

大国間競争下の中国外交

——2つのストーリーと非対称な中露「戦略的協力」——

増田 雅之

はじめに

2010年代後半以降、大国間競争という構図が強まるなかで、中国外交をめぐる中国国内の政治的言説には、米国をはじめとするいわゆる西側世界へのけん制や対抗を意図する2つのストーリーが出現している。1つには発展途上国や新興国からなるグローバルサウスに向けた戦略的地平の拡大である。それは「人類運命共同体」の構築を目標に掲げるストーリーであり、西側モデルに代替する選択肢の提示が意図されている。いま1つは、台湾問題や南シナ海問題をめぐって自国の安全保障が脅かされているとのストーリーの強調で、米国やその同盟国等の戦略動向に対する戦略的バランスの維持が追求される¹。それは中国の周辺地域で展開される大国間競争、特に紛争要因への軍事を含むより直接的な対応の強化につながっている。

中国の視点から言えば、中露関係はこれら2つの文脈双方から位置付けられるものである。冷戦終結後に「同盟ではなく、対抗しない」パートナーシップを構築した中露関係について中国は、新型大国関係のモデル、あるいは新たな安全保障観を体現するものとして喧伝してきた²。習近平政権が喧伝する「相互に尊重し、公正で正義があり、協力的でウィンウィン」の新型国際関係を構築するための「人類運命共同体」という理念についても³、2013年3月に習近平が国家主席就任後初めての外国訪問としてロシアを訪問した際にその基礎となる考え方を提示したものである。10年後に習近平が語ったことによれば、モスクワで「運命共同体」との考え方を提起した後、「一帯一路」、グローバル発展イニシアティブ（GDI）、グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）、グローバル文明イニシアティブ（GCI）を相次いで提起して「人類運命共同体理念の内包と実践ルートを豊富なものにしてきた」⁴。

同時に中国にとってロシアとの「戦略的協力」は、影響力や優位性をめぐる大国同士、特に米中間の競争のなかで「グローバルな戦略的安定」を維持することを目的としているという⁵。2025年5月、中露首脳は戦勝80周年に関する共同声明を発表し、米国とその同盟国による戦略動向を、各地域の安全保障アーキテクチャを破壊するものと批判したうえで、「中露は協調と協力を強化して米国による『二重の封じ込め』に断固として対応する」と指摘した⁶。いずれのストーリーでも米国やその同盟国による戦略動向への対抗が意識されている。

本章では、大国間競争の構図が強まるなかで生じた中国の政治的言説や政策動向を確認しながら、中国外交の2つのストーリーを整理する。そのうえで、後者の文脈すなわち戦略的バランスの維持というストーリーのなかで強化されている中露「戦略的協力」の特徴と現在地を、両軍関係の展開をケースとして明らかにする。また2023年以降に進展したロシアと北朝鮮との間の関係に対する中国の認識についても検討する。

1 大国間競争のなかの中国の外交と軍事

(1) 西側モデルに対置される「中国式現代化」⁷

習近平政権は、西側世界に競争的ひいては対抗的な新たな国際秩序形成に向けた動きを加速させていると言ってよい。特に2022年10月の中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会）以降、習近平総書記は西側が主導してきた国際秩序に対して批判的な姿勢を、政権内でより明確に示すようになった。第20回党大会において習総書記は、今後の党の重要任務として「中国式現代化」による「中華民族の偉大な復興を全面的に推し進める」ことを提起した⁸。習は、西側の近代化モデルに対置させて中国式現代化を位置付け、「党が領導する」中国独自の発展の道をさらに打ち固めていくと主張した。政権内で習総書記が語る西側イメージは批判的ひいては否定的なものである⁹。例えば、2023年2月に彼が党・政府の高級幹部を前にした演説では、西側の近代化モデルの「奥底にある資本至上・弱肉強食・両極分化・霸道強権との本質にはいかなる変化もない」と、厳しく批判した¹⁰。習総書記曰く、「中国式現代化が『現代化=西側化』という幻想を打ち破った」結果、「多くの発展途上国にとって独立自主で現代化に向かううえでのモデルを確立し、一部の途上国にとっては必ずや参考となるであろう」。

この習近平の言及に基づけば、中国式現代化というテーゼの下での中国外交は、西側世界への対抗的な色彩が強化されたものとなろう。特に、中国が発展途上国の立場に寄り添おうとするとき、西側世界への対抗姿勢は際立つ。2023年2月の演説で習近平は「一部の発展途上国は国情と歴史的条件を顧みず、西側モデルを全面的に踏襲した。結果は、国情に合致せず、絶対多数の国は経済の長期的停滞と社会政治の動揺に陥った」としたうえで、新たな選択肢としての中国式現代化に言及した¹¹。2024年9月の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）サミットで、習近平は「近代化の実現は世界各国の奪うことのできない権利である。西側の近代化は多くの発展途上国に深刻な苦難をもたらした」と述べた¹²。2021年のFOCAC閣僚級会合において習近平は、中国とアフリカは「反帝国主義・反植民地主義の闘争のなかで兄弟としての情誼を打ち固めてきた」と言及していた¹³。2024年のサミットではこれに加えて西側の近代化モデルへの批判を打ち出した。このような強いトーンでの西側批判は、胡錦濤時代にはみられなかったものである。BRICSの枠組みでも2023年以降、習近平は西側モデルへの批判を滲ませるようになっていく。2025年4月に上海に所在



北京市の街角での「中国式現代化」の掲示（2025年4月）
（筆者撮影）

する新開発銀行（BRICS 銀行）を訪問した習近平は「伝統的な西側の多国間金融機関は、行動が遅かったり協力を制約を課したりしてきた」と批判的に述べた¹⁴。加えてこれとの「鮮明な対比」として、「質が高く、コストが低く持続可能な」インフラ投資を重視する中国の姿勢を強調した。

西側モデルに対置させた中国式現代化は、中国の独自性に対する「自信」の強調を伴っている。2021年7月、中国共産党創設100周年にあたって習近平は、小康社会の全面的完成と絶対的貧困の解決という「百年の奮闘目標を達成した」と宣言した¹⁵。そのうえで、「社会主義現代化強国」を全面的に築くという「第二の百年の奮闘目標」の達成に向けた団結を求めた。2022年10月の第20回党大会でも、習近平は同様に主張した。「第二の百年の奮闘目標」の実現に向けて、党による全面的な領導を確認したうえで中国の「道・理論・制度・文化への自信をうち固める」と言及した¹⁶。2023年末に開かれた中央外事工作会议でも、2012年11月の第18回党大会以降、中国の外交政策は「中国の特色・風格・氣質を鮮明に示し、自信と自立を確立してきた」と評価し、自信の堅持を求めた。求める自信には2つの方向性がある。1つには、第20回党大会で習近平が指摘した「道・理論・制度・文化への自信」を堅持して、「人類運命共同体」の構築という外交目標を変わず追求することである。いま1つは、将来の見通しを含む「歴史への自信」である。会議では、「人類の発展や進歩という大きな方向性、世界の歴史がうねりをみせながらも前進していくという大きなロジック、国際社会が運命を共にしているという大きな趨勢は共に変わらない。このことに対してわれわれは十分な歴史への自信を有するべきである」と指摘された¹⁷。この指摘は「3つの不変」と称され、中国の戦略環境に関する「重要な判断」とされる。後述するように、2010年代に入って大国間競争という構図が深まるなかで、中国では悲観的な国際情勢認識が広がっていた。2023年末、「3つの不変」という新たな判断を確認することによって、習近平政権は中国外交の戦略的地平をより積極的に見出す論理を提示したのであった。

(2) 地平拡大を求める中国外交

中国外交の地平拡大を目指す論理の提示は、西側世界の相対的地位の低下という判断を伴っている。王毅外交部長によれば、「3つの不変」との判断は、国際的なパワーバランスの重大な変化、国際システム・秩序の調整と再構築、国際的な理念や思想の衝突と動揺それぞれに関する分析を基礎にして提起されたものであった¹⁸。特にパワーバランスの変化に関する政権の判断は、習近平総書記が2023年2月の演説で言及した「東昇西降」（東のパワーが上がり、西のパワーが下がる）という認識に凝縮されている¹⁹。すでに2020年10月の党19期中央委員会第5回全体会議（五中全会）や翌年1月の高級幹部に対する演説で、習近平は「東昇西降」と言及していたとされる。しかし、公表されている彼の演説にこの言及は含まれていない²⁰。これらの会

議に出席していた中央政法委員会秘書長の陳一新らによれば、2021年1月の演説で習総書記は、将来に向けた趨勢の判断として「東昇西降」に言及したという²¹。2023年の演説で習は改めて「東昇西降」に言及したが、これは現状認識として示されたと考えられる。「新時代以来（習政権発足後からこんにちまでの時期）の『東昇西降』と『中治西乱』（中国が治められ西側が乱れる）の鮮明な対比」（括弧内筆者）と言及しているからである。習総書記は、2023年初めに戦略環境に関するより踏み込んだ情勢認識を示し、その後この認識が公表された²²。

2023年以降、中国の公的機関やシンクタンクなどでは、新たな情勢認識に基づく中国の国際的なイニシアティブの評価や検討が進んだ。強調されたのが2021年以降に習近平が提示したGDI、GSI、GCIという「3大イニシアティブ」の実行強化である。中でもGDIをめぐる取り組み、すなわち経済的な手段が3大イニシアティブの中核をなす。中国が国連と共に2022年に成立させたGDIフレンズグループには2024年時点で82カ国が参加している²³。この枠組みでは実務レベルだけではなく閣僚級対話も実施され、ハイレベルを含むコンセンサスの形成が図られている²⁴。加えて、発展途上国や新興国との間での実務協力を促すべく、中国は国内にも政策調整、人材育成・訓練、調査研究などのためのプラットフォームを相次いで設置しており、その数は30を超えている²⁵。

2023～24年、中国はアジア開発銀行が設立したアジア開発基金に3.3億ドルの資金を提供したほか、習近平の提案によって従来の南南協力基金を拡充したグローバル開発・南南協力基金を40億ドルに増資した²⁶。また、中国は1,000を超える持続可能な開発目標プロジェクトも支援しており、そこでは能力構築支援が重視されている。GDIの提起後、中国は発展途上国に対する2,000を超える能力構築プロジェクトにより、6万人以上に対して訓練プロジェクトを実施してきたという²⁷。こうした支援、すなわち発展途上国や新興国への利益の供与を通じて、中国は「グローバルサウス諸国の発展と振興への支持」を強化しているのであり、最終的には「西降」を促す「東昇」の動向を打ち固めようとしている。

GSIの取り組みも強化しようとしている。具体的な成果としては、国連平和維持活動（PKO）へのヒト（要員）、モノ（装備）、カネ（予算、基金への資金拠出）、そして経験（訓練などの能力構築支援）の提供がある。これは新たなイニシアティブというよりも、従来の中国の国連PKO政策の延長線上にあるものであり、特に2015年9月の第2回PKOサミットで習近平国家主席が提示した「国連PKOの改善と強化」のための中国の貢献策を実施に移すものである²⁸。これまでのところ中国による取り組みの中心は、GSIの理念や原則の積極的な宣伝と国際的な支持獲得にある。2023年2月に中国政府はGSIに関するコンセプト・ペーパーを公表し、基本的な考え方とグローバル、リージョナル、そしてイシューや機能に応じた20の重点協力分野を提示した²⁹。また中国外交部によれば、2022年4月に習国家主席がGSIを提唱して以来3年間で、120余の国・地域や国際機関がそれへの支持を表明したといい、中国が合意した二国間・多国

間の文書120余にGSIについての記述が含まれているという³⁰。換言すれば、中国は国際社会において多数を獲得しようとしているということである。

加えて、中国におけるGSI議論で興味深いのは、各地域の安全保障課題や地域を跨ぐ政策課題への具体的な関与強化が企図されていることである。地域について言えば、中国はアフリカに対して2021年に合意した経済、社会、文化、安全保障などの分野における実務協力「9項目プロジェクト」を実施し、安全保障分野では、都市における安全監視システムの構築、小火器の管理、テロ対策設備の提供、犯罪捜査研究設備の提供などで支援している。また、ラテンアメリカやカリブ海諸国との間では、軍事教育や軍事医学、防災・減災での協力、太平洋島嶼国とは防災・減災や公衆衛生の面での能力構築支援や政策支援などが実施されている³¹。加えて、人工知能（AI）などの新興領域のルール形成で中国の主導的な役割が模索されている。2022年11月、中国はAIの倫理ガバナンスに関するスタンスペーパーを公表したが、BRICSではこの面での協力を強めようとしている³²。中国は、情報交流や技術協力、そしてAIガバナンスの在り方についてのコンセンサスを得るべく、BRICS参加国にワーキンググループの立ち上げを働きかけてきた。2025年5月時点でワーキンググループは立ち上がっていないものの、BRICS未来ネットワーク研究所AI研究グループを通じた協議も模索されている³³。

発展途上国や新興国に向けた戦略的地平の拡大のなかで重視されているのがBRICSであり、中国はこの枠組みにおけるロシアとの協調関係を維持している。中露間では国際問題に関する立場の近接性を確認しつつ、両国が関与する国際機関や枠組みでの政策協調が図られてきた。特に習近平政権が、新興国や発展途上国の発展に伴う国際的なパワーバランスの「深刻な変化」を指摘して、グローバルガバナンスの変革に向けた取り組みの強化に舵を切った2015～16年以降、中露関係でも同様の文脈で認識の一致が図られた。例えば2017年7月の中露共同声明は、両国が隣国、第2次世界大戦の戦勝国、国連安保理常任理事国であることに加えて、「主要な新興市場国」としても「国際秩序が公正で合理的な方向へ発展することを推し進めていく」と宣言した³⁴。この流れで強調されたのが、国際政治経済におけるBRICSの影響力拡大を図ることであり、そのためのメカニズムの整備と発展であった³⁵。同年10月の中露首相間の第22回定期会談、2018年6月及び2019年6月の首脳会談では、2017年のBRICS首脳会合で習近平が提唱したBRICSプラスの枠組みを通じたBRICS加盟国以外の新興国・発展途上国ならびに国際機関との対話・協力関係を発展させることを確認した³⁶。

BRICSプラスは加盟を伴わない対外協力メカニズムである。しかし中国は、2024年1月にエジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）が加盟して実現したようなBRICS拡大を想定して³⁷、BRICSプラスというメカニズムの設置に動いたように思われる。2022年にBRICSの議長国を務めた中国が主催した6月のBRICS首脳会合（オンライン）で習近平国家主席は、BRICSプラスの活動に言及すると共に「新鮮な血液を引き入れることは、

BRICS 協力で新たな活力をもたらし、BRICS の代表性と影響力を高めるであろう」と述べて、加盟国拡大のプロセスを進めることを提起した³⁸。中央党校国際戦略研究院の呉志成副院長は「習近平主席が提唱し構築した『BRICS プラス』メカニズムは、BRICS 拡大のための堅実な基礎を築いた」との理解を示している³⁹。拡大プロセスでも中露は連携を保った。同年12月末のプーチン大統領とのオンライン会談で、習近平主席はロシアと共同で BRICS 拡大のプロセスを進めたいと述べたうえで「BRICS 勢力を壮大なものにしよう」と呼びかけた⁴⁰。また2023年3月の習近平のモスクワ訪問の際には、BRICS 及び BRICS 銀行のメンバー拡大と BRICS プラス協力を進めていくことで合意し⁴¹、中露は新興国へ BRICS 参加を働きかけたとされる⁴²。

(3) 中国周辺で焦点化する大国間競争

その一方で、中国政治における「自信」の強調やグローバルサウスとの関係に地平拡大を求める習近平政権は、中国の戦略環境について必ずしも楽観的な見通しを有しているわけではない。王毅外交部長自身、世界の多極化を進めるにあたって「グローバルサウスの勢いが際立って拡大している」ことを指摘する一方で、多極化を如何に推し進めていくのか、各国の関与のあり方についての「コンセンサスは未だ形成されていない」との認識を示している⁴³。また、2020年春以降の新型コロナウイルスのパンデミックを受けて、中国国内では「発展途上国の集団的台頭という趨勢が抑制された」との見解も提示されていた。つまり、反グローバリズムの拡がりや背景とする世界経済の成長鈍化に加えて、パンデミックの影響は発展途上国や新興国において大きく、復興過程ではこうした国々の間で格差を生じさせた。その結果、多極化の実現をめぐる中国国内の議論も悲観的な色彩を帯びるようになっていた⁴⁴。加えて、「東昇西降」に関して現実と趨勢のいずれに力点を置くのかについて中国国内の議論は完全には収斂していない。つまり、一部の専門家は「東弱西強」が現実の構造であるとして、それが本当に変わり得るのか、との問題を提起している。

2023年末の中央外事工作会議では、「3つの不変」の前提として次の国際情勢認識を確認した。つまり、「世界の変化、時代の変化、歴史の変化はかつてないかたちで展開され、世界は新たな激動・変革期に入っており、「世界の大変局が加速している」（傍点筆者）との認識である⁴⁵。「大変局の加速」という認識は、2019年末以降に指導部が提示するようになったものである。彼らは国際環境の不確実性、特に多極化という趨勢に逆行する動向を指摘しながら、「大変局の加速」を否定的な文脈で語るようになっていた。

不確実性の中心要素は地政学的な大国間競争の激化である。習近平政権で強まった国内政治・社会への統制や対外的にも南シナ海や東シナ海における現状変更の進展によって、2010年代半ばには米国のバラク・オバマ政権（2009～17年）において中国に対する関与アプローチは衰退し始めていた⁴⁶。米国の第1次ドナルド・トランプ政権（2017～21年）は中国を戦略的

競争者とみなして、包括的な競争アプローチを採った。ジョセフ・バイデン政権（2021～25年）も戦略的競争という対中戦略を継承し、同盟国やパートナーとの安全保障及び経済面での連携や協力を強化して「リベラルな国際秩序」の維持に取り組んだ。こうした米国の戦略動向、特にバイデン政権のそれを中国は覇権主義的行為として、厳しく批判した⁴⁷。2025年1月に発足した第2次トランプ政権の対中政策について、中国の専門家たちは覇権主義的行為の継続性と変化、それぞれの可能性を論じている⁴⁸。これまでのところ一致した見解があるわけではないが、軍事面では米国の同盟ネットワークは維持され、先端技術面でも米国やその同盟国の対中競争戦略に根本的な変化は生じていない、との見解が多数派である。

加えて、中国に対する脅威認識の接近を1つの背景として、日本と欧州連合や北大西洋条約機構（NATO）など欧州との間の「戦略的協力」が強化されてきたことに、中国は強い警戒感を抱いている。中国社会科学院の張伯玉らは、「米国を頭目とするいわゆる『共通の価値観』陣営の一員として」、日欧は「米国の同盟システムの連動性を強化して日本の戦略的地位を向上させた。それによって南シナ海や台湾海峡の情勢はさらに複雑化した」と論じた⁴⁹。第2次トランプ政権発足後も、こうした日欧の協力関係は引き続き深化する、と見通した。こうした大国間競争は「世界の不確実性を増し、国際政治を権力政治の時代に回帰させる」ものと張らは指摘する。特に、NATO加盟国によるインド太平洋関与やNATOとインド太平洋パートナー4カ国（日本、豪州、ニュージーランド、韓国）との安全保障協力の進展を「NATOのアジア太平洋化」、日米豪印の安全保障協力（Quad）や豪英米の安全保障パートナーシップ（AUKUS）、日米韓や日米比の安全保障協力を「アジア太平洋安全保障のNATO化」として、中国国内では強い批判が生じた⁵⁰。

地政学的な大国間競争という構図が強まるなかで、中国の外交配置において、最上位に置かれてきた大国関係、特に米国など西側大国との関係発展についての中国側政権内の見通しは後退した。2017年10月の第19回党大会で習近平総書記は「大国間の協調と協力を促す」ことによって、「総体的に安定しバランスのとれた大国関係のフレームワーク」を構築するとの目標に言及した⁵¹。しかし2019年以降、フレームワーク構築の前提であった大国間の「協調と協力」、特に協力の可能性に関する指導部発言や公式メディアにおける言及頻度は急激に下がった。2022年の第20回党大会では「協力」との文言は「良性の相互作用」に置き換わった⁵²。例年3月に行われる全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告でも、2019年3月に前年の外交活動の成果として「主要な大国関係を総体的に安定させた」と指摘されたことを最後に⁵³、大国関係における外交成果に関する直接の言及はなくなった（2025年3月時点）。

大国間競争は中国の周辺地域、すなわち台湾、南シナ海や東シナ海、朝鮮半島をめぐる情勢をめぐって焦点化している。台湾問題は中国の「核心的利益のなかの核心」であることを中国の指導部や当局者は強調し、バイデン政権において進んだ米台関係へのけん制として、軍事的な

圧力を強めた。2022年8月のナンシー・ペロシ米下院議長の台湾訪問以降、人民解放軍は台湾周辺での訓練活動を強化した。台湾有事を想定した統合作戦能力の強化を企図する実戦的な訓練を実施すると共に、演習前後にも台湾周辺に部隊を常時展開し、台湾政治や米台関係の動向に応じて活動の烈度を上げる態勢をとっている。



台湾周辺での軍事演習において長距離ミサイルを発射する人民解放軍陸軍部隊（2022年8月）（新華社／共同通信イメージズ）

2024年5月に中国が「台湾独立や分裂の立場を頑なに堅持している」とみる頼清徳が総統に就任すると、それへの警告として「聯合利剣」と名付けた軍事演習を2度にわたって実施した。加えて、2025年3月に頼総統が中国を「域外の敵対勢力」と批判すると、中国は4月初め、台湾周辺で陸・海・空・ロケット軍を動員した統合作戦演習「海峡雷霆 2025A」を実施した。東部戦区によれば、海・空での戦備パトロール、総合統制権の奪取、海上・陸上目標への攻撃、重要地域・ルートの封鎖や管理などが演習の重点とされ、台湾独立勢力への「重大な警告と強大な抑止」を示すことが目的とされた⁵⁴。

南シナ海においても、フィリピンに対する物理的な圧力を強化している。特にセカンドトーマス礁の海軍拠点へのフィリピンによる補給活動に対する中国の妨害行為が激しくなった。中国は、海警や海上民兵によるフィリピンへの妨害行為を繰り返し行い、2023年10月には両国の公船間で衝突が発生した。2025年5月には、両国が領有権を争うスカボロー礁付近の海域でも、中国海軍のフリゲート艦2隻がフィリピン海軍艦艇の侵入を阻止すべく危険な航行を行ったほか、4～5月に実施された米比合同演習にあわせて中国は空母「山東」などからなる艦隊をフィリピン北部の海域に展開させた。

こうした状況は、米国によるインド太平洋への軍事的なコミットメントの確認につながっている。例えば、台湾周辺での中国の軍事活動について、米国務省は「攻撃的な軍事活動」だとして、同盟国や台湾を含むパートナーに対する「永続的なコミットメント」を継続すると言及した⁵⁵。米比間の同盟協力も強化されている。2023年には南シナ海での共同パトロールが再開された。同年には、防衛協力強化協定に基づいて新たに米軍が利用できる4つの拠点が追加されたほか、5月には2国間防衛ガイドラインで合意に達した。ガイドラインは、いずれかの国が係争中の地域で攻撃を受けた場合、相互防衛義務が発動されることを再確認した。加えて、米比共同の統合的な抑止力を強化するために、フィリピンの軍備近代化や相互運用性の向上への米国のコミットメントも盛り込まれた⁵⁶。

中国国内では台湾問題や南シナ海問題、さらには朝鮮半島情勢をめぐって米国やその同盟国

の軍事態勢の変化、軍事介入の可能性や米中の軍事的対峙の可能性も語られ始めた⁵⁷。これまでのところ、中国が軍事行動のパターンを変える兆候はみられない。むしろ、こうした状況に対して中国自身の軍事プレゼンス強化の必要性を中国国内の専門家は強調している。中国社会科学院の年次報告書（2024年）は、台湾やフィリピンによる動きを「現状変更」の試みと捉えたうえで、これを抑止するためには、中国による軍事的なプレゼンスの維持と強化が不可欠と主張している⁵⁸。このようにみれば、中国と東アジア諸国との間では、維持すべき「現状」についての合意は成立していない。

2 インド太平洋で進展する中露「戦略的協力」

（1）地政学的要素を強める両軍関係

中国の周辺地域で焦点化する大国間競争、特に紛争要因への対応として、いま1つに重視されるのがロシアとの「戦略的協力」である。中露関係における「戦略的協力」とは、グローバルあるいはリージョナルな戦略的バランスを維持するための協調や協力とされ、地政学的要素の強い相互協力のことである。ウラジーミル・プーチン大統領が2012年に、習近平国家主席が2013年に両国の最高指導者に就いた以降に両国関係のなかで「戦略的協力」は重点化された。さらに2010年代後半以降に中国周辺および欧州正面それぞれで大国間競争が深まるなかで、中露の両軍関係でも「戦略的協力」が進展した。

2018年4月初め、前月に国防部長に就任した魏鳳和が初めての外遊先としてロシアを訪問した。この訪問は、「両軍の実務協力を深化させ、さらに両国間の全面的な戦略的パートナーシップを豊富にさせて発展させる」ことを目的とすると中国側で位置付けられ⁵⁹、魏国防部長はロシアのセルゲイ・ショイグ国防相との会談で「カギとなる国際問題において中国とロシアは高度に一致しており、ロシアとの戦略的なインタラクションをさらに打ち固めることを中国は決心している」と述べた⁶⁰。

2019年6月、中露首脳が署名した「新時代における全面的な戦略的協力パートナーシップの発展に関する共同声明」は、「両軍関係を新たなレベルに押し上げる」ことを明記した⁶¹。具体的には、国防当局や軍隊間の戦略的コミュニケーションの強化、軍事面での相互信頼の深化、軍事技術面での協力強化、合同軍事演習の発展、実務協力メカニズムの充実が指摘された。注目すべきは、合同軍事演習の発展に合意したことである。両国首脳による共同声明において、軍事協力あるいは両軍関係全般を「発展させる」ことや具体的な協力案件を「継続して実施することへの言及はこれまでもあった。この共同声明は、合同軍事演習を発展させることを中露首脳間で合意したことを示したのであった。

両軍関係の発展を加速させる 2010 年代末の合意以前の同年代半ばにおいて、中露両軍はすでに地政学的色彩を強めた合同演習を実施するようになっていた。2012 年に開始された海軍間の軍事演習「海上聯合」（実施状況は表 1-1 参照）は、もともと船舶護衛、搜索救難、ハイジャック対応、補給などの「非戦争軍事行動」が中心であった⁶²。2015 年に 2 段階で実施された「海上聯合 2015」以降、中露間の合同軍事演習は地政学的な色彩を強めた。同年 5 月にロシアがホストした「海上聯合 2015」は、前年にロシアがウクライナ南部のクリミア半島を「併合」した後、中国もこれを実質的に黙認して、中露関係のさらなる強化に動くプロセスのなかで実施されたものであり、人民解放軍がそれまでに外国海軍と実施した演習で最も規模の大きいものとなった。加えて、「海上聯合 2015（前段）」の実施地点が地中海となったことは地政学的な文脈で象徴的であった。

翌 2016 年 9 月の「海上聯合 2016」は中国側がホストして南シナ海で実施された。同年 7 月には、南シナ海における領有権主張をめぐる中国とフィリピンの間の争いについて仲裁裁判所の判断が出された。わずか 2 カ月後に南シナ海において、中露両軍が防空、対潜戦、海空域における合同搜索・攻撃、島嶼の奪取などの項目、換言すれば伝統的な「戦争軍事行動」から成る合同演習を行ったのであった。中国国内の専門家の多くは「ロシアが南シナ海問題で中国を政治的に支持する」行動として、この「海上聯合 2016」を理解した⁶³。この時期、中国国内の専門家は、当時のオバマ米政権がいわゆる「アジア太平洋リバランス」を打ち出したことを受けて、中国へのヘッジが米国の長期的な戦略の基調となると議論していた。予期された米国の戦略的圧力の高まりに抗するためには中露関係の発展が不可欠とみられた⁶⁴。具体的には、ロシアからの先進的な武器の導入、南シナ海・東シナ海問題でのロシアの政治的な支持を強めることの重要性を中国国内の専門家は議論していた。中露合同軍事演習の性格変化もこの文脈で理解できるものであった。



中露合同演習「海上聯合 2019」においてロケット弾を発射する中国海軍のフリゲート艦（2019 年 5 月）（新華社／共同通信イメージズ）

表 1-1 中露海軍間の合同演習「海上聯合」の実施状況

演習名称	実施期間	実施地点	注目点
海上聯合 2015 (前段)	2015 年 5 月 11 ～ 21 日	地中海	
海上聯合 2015 (後段)	2015 年 8 月 20 ～ 28 日	日本海	初めての共同着上陸訓練 初めて中国空軍が参加
海上聯合 2016	2016 年 9 月 12 ～ 19 日	南シナ海	初めて「海上聯合」専用の指揮通信システムを使用
海上聯合 2017 (前段)	2017 年 7 月 21 ～ 28 日	バルト海	
海上聯合 2017 (後段)	2017 年 9 月 18 ～ 25 日	日本海 オホーツク海	初めての潜水艦救難訓練
海上聯合 2019	2019 年 4 月 29 日 ～ 5 月 4 日	黄海	初めての艦対空ミサイル訓練
海上聯合 2021	2021 年 10 月 14 ～ 17 日	日本海	初めての共同掃海訓練
海上聯合 2022	2022 年 12 月 21 ～ 27 日	東シナ海	初めての封鎖作戦と臨検・拿捕訓練
海上聯合 2024	2024 年 7 月 14 ～ 17 日	南シナ海	中露海軍の混成編成による合同司令部を設置

(出所) 中華人民共和国国防務ウェブサイト、中国の各種報道から筆者作成。

2017 年 6 月初め、中露国防相は軍事協力の発展に関するロードマップに署名した。このロードマップ自体はロシア側が作成したもので、中国側によれば署名時点で具体的な実施計画は共有されてはいなかった⁶⁵。しかし事後的に中国国防務は、ロードマップを「戦略的協力を具体的に体现するもので、安全保障分野における新たな脅威や新たな挑戦に手を携えて対応することに有利である」と言及した。上述の「海上聯合」演習の質的变化とも連動して、2018 年、中国はロシアの大規模な戦略演習「ヴォストーク 2018」に、人民解放軍の兵士約 3,200 人、戦車など約 900 両、固定翼機・回転翼機約 30 機を参加させた。2 国間や多国間の演習ではなく、ロシア単体あるいは同盟国とのみで実施してきた演習に人民解放軍が参加したことは、より高いレベルの軍事連携が進んでいることを示すものであった。「ヴォストーク 2018」では戦略レベルにとどまらず、全てのレベルで対抗形式が採られ、ロシアは中国を「友軍」として扱った⁶⁶。これ以降、人民解放軍はほぼ毎年ロシアの戦略演習に参加している。2021 年には、中国国内で中露合同の戦略・戦役演習「西部・聯合 2021」が開かれた。中国が主導したとされる同演習では⁶⁷、中国側が立案した計画の下で、ロシア軍は一部で装甲戦闘車や歩兵戦闘車など中国の装備も使用して共同運用能力を検証した⁶⁸。この演習では中露合同の指揮通信システムが使用されたほか、中露合同演習史上初めて混合部隊が編成され計画策定・訓練・演習を実施した⁶⁹。また、演習に投入された中国の新型装備の割合は 81.6% に達したという⁷⁰。

さらに 2019 年以降、軍事分野における戦略的協力は、合同オペレーションに発展した。同年

7月、中露は爆撃機による共同飛行を初めて実施した。中国は長距離爆撃機 H-6K、ロシアは戦略爆撃機 Tu-95 を 2 機ずつ共同飛行に参加させ、日本海及び東シナ海上空を飛行した。中露が「合同戦略パトロール」と呼ぶこの共同飛行について、同年末の『解放軍報』紙は「重要な戦略的意義を有する」と評価した⁷¹。すなわち、中露両軍間の「戦略的協力のレベルと合同でのオペレーション能力を向上させる」ものであるとともに、「国際社会に対して中露両国の国家安全を断固として守り、グローバルな戦略的安定を共同で維持する固い決心を示した」と評したのであった。

中露空軍による共同飛行は毎年実施され、中露は「合同戦略パトロール」の規模と範囲を徐々に拡大させた。2020 年と 2021 年の共同飛行で中露空軍は編隊飛行を行った。2022 年 5 月の第 4 回共同飛行では、これまでの H-6K 及び Tu-95 各 2 機に加えて、中国はさらに 2 機の H-6K を追加して参加させたほか、ロシアは情報収集機 IL-20 を随伴させた。中露空軍の爆撃機は日本海と東シナ海を経て、西太平洋に進出した。同年 11 月には第 5 回共同飛行を行い、中国側は爆撃機のほかに、2 機の戦闘機 J-16 と空中給油機 Y-20 を投入したという⁷²。

中露共同飛行はより長期化・長距離化する傾向もみせている。2023 年 6 月の第 6 回共同飛行、2024 年 11 月の第 9 回共同飛行は 2 日間にわたって実施され、前者はグアム方面に針路をとった。さらに 2024 年 7 月の第 8 回共同飛行は米国アラスカ沖のチュコト海、ベーリング海、太平洋北部の空域で実施された。ロシアは恒常的にこの空域で軍用機を飛行させている一方で、中国軍機は合同ミッションを通じて初めてこの空域に進出した。ロシアの戦闘機に随伴されたアラスカ沖での共同飛行は 5 時間余りに及び、米本土からわずか 200 マイルまで中露の爆撃機は接近した⁷³。参加する航空機も多様化している。日本海や東シナ海における近年の中露共同飛行では爆撃機や戦闘機に加えて、電子戦機、哨戒機、空中給油機、情報収集機の合流も確認されている⁷⁴。

海軍艦艇間でも 2021 年 10 月、日本海で実施された「海上聯合 2021」から続くかたちで中露は初めての共同航行を実施した。中露艦艇は、日本海から津軽海峡を経て西大西洋に進出した後、大隅海峡を通過して東シナ海海域に至った⁷⁵。2023 年 7～8 月の第 3 回共同航行ではロシア軍対潜哨戒機と連携した対潜戦訓練が行われたほか、2024 年 7 月の第 4 回共同航行は初めて南シナ海で行われた。

中国側はこうした合同オペレーションを「グローバルな戦略的安定の維持」に寄与するものと位置付け、新たな戦略的インタラクションの在り方としている⁷⁶。2021 年 11 月に中露国防相は 2021～25 年の「軍事領域における協力を発展させるロードマップ」に署名した。ロードマップの具体的な内容は公表されていないが、中国中央電視台は、「合同パトロールや合同演習を強化する」との内容が含まれていると報じた⁷⁷。2023 年 3 月の中露首脳会談の共同声明も、中露が「海上・空中での合同パトロールと合同演習を定期的に行っていく」ことを確認し⁷⁸、2025 年 5 月の

図1-1 中露爆撃機等による初めての共同飛行（2019年7月23日）



（出所）防衛省『令和3年版防衛白書』（日経印刷、2021年）90頁；統合幕僚監部「中国機及びロシア機の東シナ海及び日本海における飛行について」（2019年7月23日）；聯合ニュース、2019年7月23日を基に筆者作成。

共同声明では「合同演習の規模と範囲を拡大していく」と言及した⁷⁹。

このようにみれば、中露の地政学的な観点は、インド太平洋地域では概ね一致している。中国の周辺地域で焦点化する大国間競争、特に中国の紛争要因への共同対応として、「戦略的協力」が中露両軍関係で進展したということである。合同軍事演習のシナリオはすでに伝統的な「戦争軍事行動」を中心とするものとなっており、共同飛行や共同航行というオペレーションの規模

や範囲も拡大している。これらのフォーマットによる中露間の軍事協力は今後も継続され、定例化するのみならず、両国が直面する地政学的な環境や国際情勢に応じた多様な在り方が模索されることになるだろう。

(2)「戦略的協力」の非対称性

こうした中露の両軍関係や中露関係はどこに行きつくのでしょうか。一部では中露による「同盟関係」構築を議論する者もいる。例えば、ロシア科学アカデミー極東研究所のセルゲイ・ルジャニン所長は、1つの仮説と前置きしながら「軍事や軍事技術分野では、ロシアと中国はすでに正式な同盟関係を構築する基礎を備えており、ひとたび両国の政治指導者が決定すれば同盟関係の構築は現実のものとなる」と指摘している⁸⁰。中国側でも、限定的な文脈での中露同盟論がないわけではない。2000年代前半に中国の駐ロシア国防武官を務めた王海運は、日米同盟強化への共同対応として、中露間で「準同盟」を構築することは可能と議論していた⁸¹。

これらの議論が前提とするのは、中露間での戦略的利益の類似性である。限定的な中露同盟論を提起した王の議論をみてみよう⁸²。第1に戦略環境の類似性が指摘される。冷戦終結後の米国による「一超独覇」（1つの超大国による単独覇権）は、「バランスを欠いた国際的な権力構造」と彼は強調し、「中露は米国による戦略的な抑制と圧力に直面している」とした。第2は戦略目標の類似性である。「中露は世界の多極化を推進することを目標とし、将来の多極化世界において重要な一極となる」ことが中露両国の戦略目標だという。第3に戦略的需要の類似性である。つまり、中露はともに「平和で安定した発展環境と公正で合理的かつ民主的な国際秩序」を求めているという。第4は国際的な責任の類似性であり、両国は「国連安全保障理事会の常任理事国としての共通の責任を負う」ことが指摘された。最後に戦略的な選択の方向性であり、「国際問題における主張の類似性が強い」。そのうえで王海運は、「ロシアが強大さを維持し、中露間の戦略的協力が継続すれば、米国が力を結集して中国に対応することが難しくなる」と主張した。

2022年のロシアによるウクライナ侵略直前の中露は戦略的利益の一致性を主張するようになっていた。2月初め、北京冬季オリンピックにあわせてプーチン大統領が訪中し、習近平国家主席と38回目の首脳会談を行った。期待されていた成果の1つは、習国家主席によれば「中露が国際イシューにおける協調と連携を強化して、グローバルガバナンスに関してさらに力強い声を発する」ことであった⁸³。首脳会談後、「新時代の国際関係とグローバルな持続可能な発展に関する中露共同声明」が発表された⁸⁴。共同声明は「民主観、発展観、安全観、秩序観」に関する中露の「共通の立場」を示すものとされた⁸⁵。両国の政治体制の正統性を強調したうえで、国際社会における戦略的協力や実務協力を幅広く規定し、国際政治や安全保障における共通の立場を示した。首脳会談における発言や共同声明からみれば、グローバル及びリージョナルな文脈か

つ包括的な意味での戦略的安定を維持することが中露間の「戦略的協力」の目的であり、NATOの東方拡大や米国のインド太平洋戦略、2021年に創設されたAUKUSへの共同対応も含まれた。

しかしロシアによるウクライナ侵略は、中国社会において中露間の戦略的協力の前提となる戦略的利益の一致性に疑問を生じさせた。ロシアによる軍事侵攻の開始直後、中国のSNSなどで一部の有識者は「ロシアがウクライナに発動した戦争に強く反対する」との公開書簡を掲載した。この公開書簡は、ロシアの行動を「国際関係の原則を踏みにじる行為」と批判し、対露関係の見直しを求めた⁸⁶。また戦争が長期化するなかで、少なからぬ中国国内の専門家は、国際秩序への態度について中露間の不一致を指摘するようになっていく⁸⁷。もちろん米国による戦略的圧力に抗するという利益は一致したままである。しかしロシアのウクライナ侵攻は、王海運が言うところの「平和で安定した発展環境」や国連安保理常任理事国としての「共通の責任」から乖離する行動であり、中国社会のなかでロシアとの連携を維持することへの疑問も生じたのであった。

中国社会で理念的な観点からロシアとの戦略的利益の一致性への疑念が生じた一方で、米国による戦略的圧力への対抗の必要性は継続している。中国の政権や外交当局は、後者の必要性にますます注目して、中露関係の方向性に変化がないことを強調した。王毅外交部長は、中露関係は「正確な前進方向」を保っているとしたうえで「中国はロシアとともに国家元首間の重要なコンセンサスを導きとして、新時代の中露関係を絶えずさらに高いレベルに押し上げていきたい」と述べた⁸⁸。第20回党大会閉会後の2022年10月末、王外交部長はセルゲイ・ラヴロフ外相との電話会談で、「ロシアがプーチン大統領の指導の下、発展戦略目標を実現し、ロシアの大国としての地位をさらに確立する」ことへの揺るぎない中国の支持を表明し、中露関係についても改めてさらに高いレベルに押し上げることへの希望を示した⁸⁹。

中露関係の堅固さを強調する外交プロセスは、2023年3月の習近平国家主席のロシア訪問で確定された。習近平は「中露関係を打ち固め、発展させることは中国が自身の利益と世界の発展趨勢に基づく戦略的な選択である。中国はロシアと共に戦略的協力を強化するという大方向を変わることなく堅持したい」と強調した⁹⁰。首脳会談後に発出された共同声明は、中露関係を「成熟し、安定し、自主的で、強靱な」関係であると指摘したうえで、中国は「強大で成功するロシア」を求めると記した⁹¹。さらに、2025年5月の共同声明は「中露関係には独特の戦略的価値と内在的な原動力がある」としたうえで、中露間の協力が第三国に向けられたものではないことに加えて、「第三国による制限を受けない」と言及した⁹²。これは米国などの西側諸国の対中・対露政策への反駁と理解して良い。この文言について、王毅外交部長は「如何なる勢力も（中露）両国がそれぞれの発展と振興を実現することを阻止できない」（括弧内筆者）と説明したのである⁹³。

中露間の戦略的協力、特に両軍関係におけるそれは非対称的なかたちで進展してきたことも

指摘しておくべきだろう。第1に、基本的にはロシアが中国への協力を提供するかたちで両軍関係が発展しているということである。すでに指摘したように、2017年の軍事協力のロードマップはロシアによって作成されたものであった。この時期、ロシアはフィリピンやベトナム、インドなどアジアに対する軍事外交を積極化させていた。国境問題をめぐって中国との緊張が高まっていたインドとの間でも軍事協力のロードマップを交わした⁹⁴。こうしたロシアの軍事外交に中国側は当初積極的に呼応していたわけではないし、係争を抱える周辺国とロシアが軍事関係を進展させることにむしろ懸念を持って眺めていたと思われる。ロードマップへの署名を中国メディアは当初報じず、中国国防部がそれを確認したのは3週間後であった。

それにもかかわらず、中国がこのロードマップに事後的に積極的な位置付けを付与したのは、中露関係が中国外交のなかで最高位のパートナーシップに位置付けられていることに加えて、ロシアによる軍事面での対中協力の意義を重視したからにほかならない。前項で言及した実働の合同軍事演習に加えて、ロードマップの署名までに中露間ではミサイル防衛演習も実施されていた。2016年の「グローバルな戦略的安定に関する共同声明」は、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の欧州配備と終末高高度ミサイル防衛システム（THAAD）の韓国への配備計画への懸念を示しており⁹⁵、中露はそれへの対応として「空天安全 2016」とのコードネームで、初めてのコンピューターシミュレーションによるミサイル防衛演習を実施した⁹⁶。演習のコードネームには実施年が付され、この演習が定例化される可能性が示唆された。2017年12月には「空天安全 2017」が行われ、作戦計画・指揮・火力戦闘における協同がシミュレートされた⁹⁷。これらの演習はロシアの S-400 や中国の HQ-9 という戦域ミサイル防衛システムの機能を確認した初歩的なものであったとされる⁹⁸。しかし2019年10月、ヴァルダイ・クラブの会合においてプーチン大統領は、ロシアが「中国のミサイル早期警戒システム構築を支援している」と言及した⁹⁹。加えて、近年では2023年3月習近平国家主席のモスクワ訪問時に、両国の原子力当局が中国でプルトニウムを生産する高速増殖炉の建設を含む長期的な協力プログラムに合意した¹⁰⁰。これらの協力は、いずれも中国の核戦力の増強に資する可能性があるものである。

第2の非対称性は、中国によるロシアへの協力が経済分野を中心に展開されていることである。2022年の中露貿易総額は前年比29.3%増の1,902億ドル、2023年は2,401億ドルとなった¹⁰¹。中露貿易総額を2024年に2,000億ドルにするという目標を前倒しで達成した。特に石油や天然ガスのロシアからの対中輸出が増加した。2023年にはロシアがサウジアラビアを抜いて中国の最大の原油輸入先となったほか、ロシアの中国への天然ガス輸出額は前年比61.7%増の64億ドルに達した¹⁰²。ロシアの欧州へのエネルギー輸出の減少分の多くを中国が埋め合わせていることになる。加えて、2023年には中国によるロシアへの輸出も急増した。前年比46.9%増の1,109億ドルとなり、コロナ禍前の2倍以上の規模となった¹⁰³。特に車両・航空機や輸送設備、電子機器の輸出が急増した。これは、西側諸国からの経済制裁を受けてロシアのサプライチェー

ンが寸断されたことが背景にあり、ウクライナ戦争後のロシアの需要を中国が満たしていることを意味する。同年ロシアの貿易総額における中国の割合はウクライナ侵攻前から倍増して約40%、輸入にいたっては52%に達した。ロシアへの輸出品には、工作機械や超小型電子機器など兵器製造に使用される可能性のある部品などを含んでいる。「中国は軍用品の輸出においてつねに慎重かつ責任のある態度を持ち、民生用ドローンを含む軍民両用品の輸出を厳格に管理している」と中国外交部報道官は述べている¹⁰⁴。しかし、急速に拡大する中露の経済関係がロシアの継戦能力を下支えしている構図がある。

その一方で、中国による軍事分野そのものの対露協力は限定的である。中露間の合同演習あるいは合同パトロールについて言えば、海上での封鎖作戦や臨検・拿捕訓練など、人民解放軍が台湾に対する作戦で想定している可能性のある一部のシナリオや能力の検証が中心であり、主に中国側の軍事課題に対応するものである¹⁰⁵。米ランド研究所の報告書は、「海上聯合2019」での初めての艦対空ミサイル訓練を指摘しつつ、中露は合同演習を通じて米国や西側の軍事的優位性を相殺するオペレーション概念や対抗手段を発展させていくと見通している¹⁰⁶。ただし現時点においては、烈度の高い有事シナリオが中露両軍間で共有されているわけではないだろう。中露間の合同演習や合同オペレーションは、中国の国防当局によれば、両軍間の「協作」のレベルを向上させることに寄与するものだという¹⁰⁷。中国語での「協作」は相互の連携を意味する概念であり、一体性を前提とはしない¹⁰⁸。いま1つ指摘すべきは、ロシアの軍事目標や課題に直接資するような軍事協力の実施に中国は積極的ではないようにみえることである。ロシアによるウクライナ侵略後も、合同軍事演習やパトロール、両軍間のコンタクトの増加によって、中国はロシアとの軍事・安全保障関係を強化している。しかし、繰り返しになるが、それらはアジア太平洋における中国の軍事・安全保障課題への対応を念頭に置くものであり、ウクライナ戦争に直接結び付けられた協力ではない。

(3) 不確実性を拡大させる露朝接近

地域、特に北東アジアの戦略的バランスという点から、2023年以降のロシアと北朝鮮の接近は、中国にとって新たな不確実性となっている。特に2024年6月に露朝首脳が署名した「包括的戦略パートナーシップ条約」は、第4条で「一方が武力侵攻を受け戦争状態に置かれた場合、他方は、国連憲章第51条並びに朝鮮民主主義人民共和国及びロシア連邦の法に従って、遅滞なく自らが保有する全ての手段で軍事および他の援助を提供する」と定めており、事実上の「軍事同盟」の形成に合意したと理解できる。中国外交部は、ロシアと北朝鮮は主権国家で、どのように2国間関係を発展させるかは彼ら自身の事情だとして、直接の論評を回避した¹⁰⁹。

その一方で中国国内では、朝鮮半島をめぐる対立構造のエスカレーションという観点から、露朝接近の影響を深刻に受け止める見解がある。中国現代国際関係研究院の年次報告書は、ロ

シアとウクライナとの間の衝突が朝鮮半島をめぐる情勢に「新たな変化」を引き起こしたと指摘している。具体的には、米国が日本や韓国との協力強化を通じて「北東アジアにおける同盟システムの強化を画策している」といい、朝鮮半島をめぐる大国間競争の激化と更なるエスカレーションの可能性を見通している¹¹⁰。国観智库首席研究員の張沅生はより深刻な認識を示している。「一方で米日韓の政治軍事協力が全面的にアップグレードされて、3国間の準同盟関係に向かっている。他方で中露朝のパートナーシップも不断に強化されており、なかでも露朝間の軍事協力関係の高まりが耳目を集めている。この対立の趨勢が継続すれば地域の安全保障情勢に重大なマイナスの影響を必ず及ぼすことになるだろう」¹¹¹。彼が懸念するのは、中長期的には北朝鮮の「核戦力の発展がドミノ反応を引き起こす」ことであり、日韓の核武装、その結果としての国際的な核不拡散体制の「徹底的な崩壊」である。

こうした将来シナリオを回避するために、中国が採るべき選択肢として張首席研究員が指摘するのは、ロシアと北朝鮮それぞれとの関係において「パートナーであるが同盟ではない」との原則を堅持することである。換言すれば、露朝が軍事協力を発展させる一方で、中国はその動向から距離を置くということを意味する¹¹²。またウクライナ問題については「中立の立場」、朝鮮半島問題では「半島の平和と安定、非核化を実現するとの基本政策」を共に堅持すべきとも張は主張した。

中国の外交当局も、朝鮮半島における対立構造のエスカレーションを回避しようとしている。この文脈で中国は、特に日中韓3カ国協力を重視している。2024年5月に4年半振りに開かれた第9回日中韓サミットの共同宣言は「我々は、朝鮮半島及び北東アジアにおける平和、安定及び繁栄の維持が我々の共通の利益となり、また、我々の共通の責任であることを再確認した。我々は、地域の平和と安定、朝鮮半島の非核化及び拉致問題についてそれぞれ立場を強調した。我々は、朝鮮半島問題の政治的解決のために引き続き前向きに努力することに合意する」（傍点筆者）と言及した¹¹³。しかし中国の外交当局は、朝鮮半島の「非核化」という基本的立場の維持に苦慮している。第9回日中韓サミットの開催が迫る2024年4月以降、外交部報道官や外交官らは、中国の「基本的立場に変化はない」ことを指摘しながらも、「非核化」への言及を慎重に回避するようになった。これは「非核化」への言及が、北朝鮮からの反発を招くことが予想されていたからであった。共同宣言当日、北朝鮮外務省報道官は、「朝鮮半島の完全な非核化」は「理論的にも实际的にも物理的にも、すでに消滅した」と主張した¹¹⁴。2019年12月の第8回サミットの成果文書における「我々は、朝鮮半島の完全な非核化にコミットしている」との指摘と比べて、2024年の共同宣言は「それぞれ立場を強調した」との言及にとどまっており、「非核化」の書きぶりはトーンダウンしている。これは、中国側の意向を反映したものと考えられる。中国の外交当局者は、対話の前提として「事態を鎮静化させる」必要性を強調した¹¹⁵。

2025年5月に中国政府が発表した白書「新時代の中国の国家安全」は、中国は「朝鮮半島

問題の政治的解決のために引き続き努力し、半島の平和メカニズムの構築と半島の非核化プロセスを並行して進め、すべての当事者の合理的な懸念をバランスよく解決する」と指摘している¹¹⁶。しかし、9月3日に北京で開かれた「抗日戦争及び世界反ファシズム戦争勝利80周年」の軍事パレードに参列した北朝鮮の金正恩國務委員長と翌日6年振りに会談した習近平国家主席は、中朝関係を発展させる中国の立場に変わりがないと指摘する一方で、朝鮮半島の非核化については言及しなかったようである¹¹⁷。露朝の接近によって改めて顕在化した朝鮮半島の戦略環境をめぐる大国間競争の構図が、「陣営化対立」として固定化される可能性を中国は見出していたように見える¹¹⁸。9月4日の中朝首脳会談について、北朝鮮の『労働新聞』は、両国の「対外関係における自主政策の立場を相互に伝えた」と報じており、中国側が露朝関係について説明を求めた可能性がある¹¹⁹。しかし、ロシアや北朝鮮との関係と日韓や米国との関係との間で、中国が均衡点を見出すことはそう容易ではない。

おわりに

中国は、その外交戦略におけるロシアの位置付け、およびロシアとの関係において、困難なバランスの維持に迫られていると言ってよい。中国外交をめぐる中国国内の政治的言説では、米国など西側世界への競争や対抗を念頭に置きつつ、特にグローバルサウス諸国に対するモデル提示や利益供与のストーリーと、米国やその同盟戦略の動向に対応してより直接的な手段での戦略的バランスの維持を図るというストーリー、の2つが併存している。前者について言えば、大国間競争が深まる環境へのより長期的な対応として、中国が経済手段を中心に据えつついわゆるグローバルサウスへの積極的な関与に踏み込んだということである。中国にとって最高位のパートナーシップである中露関係においても、グローバルサウスへの支持で両国は合意している。この文脈での中露協力の優先課題は、経済面での取り組みではなく、自国の主張に沿う形で国際秩序にかかる言説を、発展途上国や新興国と共に強めることに置かれている。

その一方で、インド太平洋における中露関係は、第3国への利益や安心の供与ではなく、自国にとってのあるべき戦略的バランスの維持というストーリーを中心に展開されるようになっていく。大国間競争という構図のなかで、米国を中心とする同盟戦略が中国正面そしてロシア正面それぞれで強化されてきた。これに抗するため、中露両国は「戦略的協力」を特に両軍関係において発展させた。なかでも中国正面で焦点化する大国間競争、特に台湾海峡、南シナ海・東シナ海における紛争要因への対応を目的に、中国はロシアとの合同軍事演習や合同パトロールを通じて、必要な軍事・作戦能力を検証したり対外的なシグナルを発信したりしてきた。

ただし、中露両軍間の戦略的協力は、ロシアが中国の安全保障課題に協力するとのかたちで

進展してきたもので、中国はロシアの軍事目標の実現に資するような直接的な協力を提供することから距離を置いている。仮に、より直接的な対露軍事協力に中国が踏み込めば、外交戦略のなかにあるモデル提示や利益供与の論理との間で齟齬が発生する。ウクライナ戦争への対応についても、中国はロシアの安全保障上の懸念への「理解」を示すと同時に、「中立」の立場も維持している。また、国際システムへの態度における中露間のギャップも存在する。米国の「覇権主義」への反対と対抗という原則で両国は一致するものの、ロシアと比べれば中国は、国連などの舞台ではシステムプレイヤーとしての側面も有する。国連憲章が定める国際関係の原則を無視してウクライナへの軍事侵攻を行った破壊者としてのロシアとの間では、国際システムへの態度において小さないギャップが存在する¹²⁰。

加えて、中露それぞれが有する政策手段にも差がある。戦略的バランスの維持を図るために中国が有する手段は、GDIやGSI、GCIというイニシアティブが示唆するように多様である。中国の国際的なイニシアティブは多様な手段による戦略的バランスの維持でもある。その一方で、ロシアの手段はかなりの程度軍事に限定され、バランスの維持と回復のためにとり得る経済的な手段はほとんどなく軍事的な手段を容易に選択する傾向がある。これが顕在化したのがウクライナ侵略であるが、北朝鮮との接近についても同様であろう。中国の眼には北東アジアの安定と戦略的バランスを悪化させる行為として映っているだろう。このように、中露関係は米国などの西側世界、特に米国の同盟戦略に抗するという求心力を強める一方で、遠心力も同時に顕在化しつつあるのである。



中国安全保障レポート 2026

不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮——



第 2 章

ロシアの戦争と国際規範

——中国、北朝鮮との関係をめぐる懸念——

山添 博史

はじめに

ロシアは2021年までは、ウクライナや西側諸国との深刻な対立関係を抱えながらも利害調整と緊張緩和のための対話チャンネルを多く持ち、北朝鮮の危険な軍事力開発を抑制するなどの国際体制を維持する側に立っていた。ところが2022年2月24日にウラジーミル・プーチン大統領が「特別軍事作戦」と呼ぶ軍事作戦を開始して、その後も長期のウクライナ侵略を継続していることにより、ロシアの行動様式が大きく変化した。ロシアはウクライナに対して国際規範から大きく逸脱するかたちで武力を行使し、西側諸国から多くの接触や取引を拒絶され、中国との協力関係をさらに進めて軍事作戦にも応用し、北朝鮮に対する国連安保理の制裁を破る側に転じて、軍需品取引や共同軍事作戦を通じて北朝鮮の軍事力強化を促進するようになった。

本章では、ロシアが陥った異例な状況を「準非常事態」と呼んで、その状況が要求することながらを踏まえて、ロシアから見た中国や北朝鮮との関係の説明を試みる。ロシアは全土に戒厳令を発するような状態に移行してはいないが、西側諸国との通常的外交や経済関係の多くを断たれている状況で、軍事作戦を重点的に遂行できるような国家の運営に努めている。それは、経済制裁を回避して外部から物資や資金を調達し、社会や経済の安定を崩さない範囲で、大量の人員や軍需物資を確保し供給して、ウクライナを打撃し続けることを要求している。しかし、そのように軍事作戦を続けるだけではウクライナの屈服は達成できておらず、その障害となっている西側諸国の支援を揺るがすことを期待して、ロシアは国際規範の効力を低下させながら西側社会に恐怖を広げる手段を用いてきた。これを本章では「恐怖カード」と呼び、核兵器の恐怖や北朝鮮の軍事能力向上の恐怖を段階的につきつけることにより、西側社会がエスカレーションを恐れてロシアへの対抗に慎重になることをロシアは期待してきたと想定する。

以下、第1節ではこのような「準非常事態」の状況を説明する。続く第2節では、ロシアの中国との関係を概説し、協調することで両国の利益を増進してきた側面と、一致しない行動によって周辺諸国にとって危険な展開が生じている側面を指摘する。第3節では、北朝鮮との間で顕著に進展した軍事協力関係を概観し、軍事作戦と「恐怖カード」の観点からロシアにとっての利点を指摘する。これらを通じ、この3国がどのような論理でいかなる危険を周辺諸国にもたらしめているかの考察を進める。

1 ロシアの作戦継続と秩序毀損行動

(1) 大国志向の失敗と「準非常事態」

ロシアは2014年よりウクライナ領内に対して、クリミア半島を一方的に自国に編入したものと

て扱い、東部のドネツク州およびルハンスク州に割拠する反政府武装勢力が永続するように軍事力を投入することによって、ウクライナの主権や住民の人権を侵害してきた。これを許容しない西側諸国はロシアに対し経済制裁を開始し、ロシアも西側諸国に対して軍用機の危険な接近やサイバー空間での工作などの強制手段を用いて反発した。それでもロシアは首脳レベルの対話を積極的に展開し、国連安保理などの場で国際秩序を維持する役割を果たし、それらを崩さない程度に強制手段を抑制していた。ところが2022年2月24日にロシアのプーチン大統領が発動した「特別軍事作戦」は、ウクライナの「非軍事化、非ナチ化」を掲げ、公然と他国の領土に侵入し首都を自らに従属させることを狙うもので、ウクライナの主権や住民の人権の侵害の程度もはるかに大きくなり、国際社会の大きな反発や動揺を招いた。しかし作戦としては、ロシアの立案者の想定を上回るウクライナ的能力と下回るロシア的能力により、首都の奪取は失敗し、ロシアがウクライナを勢力圏に入れたという有利なバランスで大国間関係を再構築することはできなかった¹。

2022年2月から4月にかけて、ロシアはウクライナと戦闘停止をめぐる直接協議を行ったが、3月29日の「コミュニケ」において協議の主要内容をしぼりこんだあと、4月15日の条約草案でウクライナの立場と大きく異なる立場を示し、2国間の協議は途絶えた²。このあと条約草案の合意と多国間のコミットメントが成立し、ウクライナが中立になってロシアが撤退する道はありえたが、実際の経緯としては、4月以降もロシアは軍事作戦を継続し、北大西洋条約機構（NATO）にフィンランドとスウェーデンが加盟を推進し（それぞれ2023年4月、2024年3月に実現）、ウクライナは西側軍事体制への参入を深めてNATO加盟への国民的希望を強めた。

ロシアが軍事作戦を開始し、その当初の目標達成が失敗したあとも、別のかたちで軍事作戦を長期にわたって継続することになったために、その対外関係は異例なものに変化した。西側諸国から外交関係と経済関係の多くを断絶され、外部から資金や物資を自由に得ることが困難になり、それを入手するために規範を崩す行動をとるようになった。国連安保理決議に反してイランや北朝鮮との軍事協力を進め、対ウクライナ軍事作戦に用いた。ロシアが影響力の優越を主張する旧ソ連の空間においても、ウクライナを屈服させることができず、ベラルーシなどの集団安全保障条約機構（CSTO）における同盟国を軍事作戦に参加させることもかなわず、かつてのソ連のように優越的な力を行使できる勢力圏を確立できていない³。国内でも、西側の勢力との大きな戦いという緊張感のもと、民生分野より軍需分野の優先度を高め、法の安定性や人権が守られない事例が増加した。

これらの異例に変化した状況を本章ではロシアの「準非常事態」と記述する。これをもたらしたプーチン政権にとって、そこから脱することは容易ではなく、「特別軍事作戦」の成果を得て終わられるまで継続するしか選択肢を持てなくなった。掲げた目的の妥協、例えば「キエフの政権の危険」を残したまま領土を拡大しただけで作戦終了といった選択肢は政権を危うくするので

選べず、それを強いられる事態にも陥らなかった。作戦を継続するにあたってプーチン政権は、ウクライナという小さな勢力の制圧に失敗したのではなく、西側全体がウクライナを使ってロシアや国際秩序を崩す大きな戦争をしかけてきているのに対して大きな防衛戦争を強いられて行っているというナラティブを強化した。それでも、独ソ戦のような、国民全体が存亡の危機にさらされているという切迫感のもとでの本格的な戦時における大規模動員を行うこともなく、国民生活の多くを維持して国家統治と生産力の基盤とし、非西側諸国との貿易・外交の関係を活用した。軍需生産を向上させながら民生産業と社会の安定を保つ統治の要請に対し、強化されてきた大統領補助機関の国家官僚が役割を果たしてきた⁴。

そのように限定された「準非常事態」において、投入できる戦力は限定されており、そのため、ウクライナの屈服という目的にはほど遠く、それに到達するには、ウクライナに対する西側諸国の支援、特に米国の支援を実施する意思を減退させることが必要になった⁵。プーチン政権は西側諸国に受け入れられるような妥協を示して関係を改善する選択肢を選ばず、もっぱら強硬手段に頼ることになった。

ロシアに突然到来した「準非常事態」により、国内社会も変化した。2022年3月4日には、「特別軍事作戦」に関して当局と異なる情報を広める者を刑事罰の対象とする法が成立した。戦争に反対する抗議活動が起こったが、抑圧された。これらを通じ、ロシアでは当局が流す物語に沿った報道や言説がなされ、問題点の指摘と是正がなされにくくなった。

ウクライナ軍は、3月にキーウ州など北部でロシア軍の攻勢を撃退した後、5月前半に北東の主要都市ハルキウに迫っていたロシア軍を撤退させ、9月前半にドネツク州北部を攻撃しうる拠点を保持していたハルキウ州東部のロシア側諸部隊を攻撃して大幅に後退させた。この敗退を受けてプーチン大統領は、西側の勢力によるロシアや作戦地域への脅威が増していると主張し、作戦地域の当局が将来を決める住民投票を行うことを支持すると述べ、予備役を部分的に動員する大統領令を発した⁶。地域当局による手続き違反の強制的兵員化、国外への脱出、動員への抗議運動などがロシアの各地域で発生した⁷。

そしてプーチン大統領は9月30日に、4つの地域の住民が表明した意思に沿うと称してウクライナ領のドネツク州、ルハンスク州、ザポリージャ州、ヘルソン州をロシア連邦の構成地域とする文書に署名した。これにより、ロシアは守るべき義務を負う自国領を拡大したことになり、しかもそこには、ウクライナが統治し続けているドネツク州北部などが含まれることになった。このため、もし現状の前線で戦闘を停止するならばロシアは自国領をウクライナに占領されたままであることを受け入れなければならないという形になった。2022年3月に「特別軍事作戦」の目的を果たせなかったうえ、そこから前線が後退した9月に、「自国領の回復」という義務が追加され、目的と現状の乖離がさらに大きくなった。

ロシアは10月19日にこれら4つの地域、すなわち2022年2月より前にロシアによる統治の

実態がなかったウクライナ領土に対して、憲法第 87 条と 2002 年の法律「戒厳令について」に基づく戒厳令を布告した⁸。同時に大統領令第 756 号により、その隣接地域である、2014 年 3 月から一方的な統治を行っているウクライナ領のクリミア半島、およびロシア連邦のクルスク州、ベルゴロド州など 6 つの連邦構成主体に「中程度の対応状態」を、モスクワなど西部の多くの地域に「上昇した対応状態」を、他の地域に「基本的な対応状態」を布告した⁹。これらにより、ロシアの軍事当局や行政当局が国家の安全の必要性のために私権の一部を制約する措置をとることが合法となり、ウクライナの観点からは、特に 4 つの州においてウクライナ国民の自由や財産を含む権利を奪って拘束、強制移住、兵力動員などをロシアが一方的に合法化したことになった¹⁰。

この時期にはドニプロ川北西のヘルソン周辺のロシア軍部隊やそこへの補給路は攻撃を受け続けており、11 月前半にロシア軍部隊はドニプロ川南東に撤収を強いられた。これにより「特別軍事作戦」の目的と現状の乖離はさらに大きくなった。これ以降の作戦の 2 年半以上の期間において、ロシア軍はウクライナの防衛拠点のいくつかを占領したが、多くの住民が住む主要都市の確保——ロシアが主張する「住民の解放」——は達成できなかった。

プーチン大統領が例年行ってきた国民との対話や大型記者会見を 2022 年 12 月には行わなかったことは、ロシアの現状や先行きについて確信して国民に説明しがたい状況を示唆した。大統領教書演説も 2021 年 4 月以降行わず、憲法は大統領が議会に対して毎年教書演説を実施すると定めているが、プーチン大統領は 2022 年に実施しなかったため、2021 年 4 月 21 日から 2023 年 2 月 21 日までの空白期間が生じた。

ロシア連邦軍では兵力が不足する状況がなおも続き、作戦の成果が乏しいなかで、非正規武装集団ワグネル・グループが激しい戦闘ぶりを示して存在感を増した。国家の指揮系統に属さない武装集団の設立は憲法第 13 条で禁じられており、2014 年からウクライナ東部で、2015 年からシリアで活動していたワグネルの部隊の存在を、ロシア当局は公に認めなかった。しかし 2022 年後半からワグネルの指導者エヴゲニー・プリゴジンは戦功を発信し、ロシア社会で知られるようになった。ワグネルはロシアの刑務所で囚人に対し、一定期間の契約を果たせば釈放されるという条件で戦闘員の募集を行った。ワグネルの戦闘における囚人戦闘員の死亡率は高かったが、契約を完了してロシア社会に戻った元囚人もおり、そのうち複数人が再び凶悪犯罪を行った事例が報じられた¹¹。ワグネルの部隊では、捕虜交換で戻った戦闘員をハンマーで殴り殺すといった違法行為も横行していた¹²。

ワグネルはドネツク州東部のバフムトに戦力を投入し、これを激戦地とした。プリゴジンはワグネルの戦果を誇り、ロシア国防省の戦闘成果やワグネルに対する補給が不足していると非難するメッセージを発信し続け、戦闘離脱を示唆したり、ロシアがウクライナと戦う理由について疑問を呈したりした。ワグネル部隊はバフムトの戦闘を続け、多くの戦闘員を損耗しながらも、2023

年5月に制圧するに至った。一方で、ロシア国防省は、ワグネルなどの非正規武装集団を指揮下に置く措置を進めていたが、プリゴジンはそれに反発し、6月23日にロシア国防省幹部に改革を迫ると称して武装蜂起を起こし、翌日にロストフ・ナ・ドヌーから部隊を北上させた。しかしプーチン政権はプリゴジンと取引し、同氏は身の安全と引き換えにワグネルの改組に同意した。ロシア当局はワグネルの指揮系統の掌握を進め、8月23日にプリゴジンらが乗る飛行機が墜落して彼ら指導部は死亡した。

2024年3月7日、米国はロシアに、イスラーム主義集団によるテロ行為のおそれを警告した。19日、プーチン大統領は、西側諸国とウクライナがテロを仕掛けており、最近の挑発的な発言もロシアの不安定化を狙ったものだと言った¹³。しかし22日、モスクワ近郊のイベント会場クロークス・シティ・ホールで武装集団が銃を乱射し、140人以上が死亡した。イスラーム国ホラーサーン州が犯行声明を出したが、プーチン大統領は犯人がウクライナの方角に向かったと述べてウクライナに責任を転嫁した。それまでの数年間にロシア当局が公表したテロ対策の件数データでは、2022年からイスラーム主義によるものが急減して大半がウクライナによる事案に置き換わった¹⁴。「準非常事態」のロシアは事実を正確に認識して対策することができず、国家と国民の安全を守る機能が低下していると疑われる状態となった。

(2) 対外政策の変化

ロシアは「プラグマティズム、公開性、多方位性の基本原則」を含む外交方針の大統領令（2012年）を2023年2月21日に廃止し、3月31日には「ロシア連邦対外政策概念」を改正した。その改正では、西側諸国（特に英米などのアングロサクソン諸国）の価値観がロシアの価値観と利益を圧迫しているという構図を中心に内容が大幅に書き換わり、ロシア外交の重大な転換点ともなった¹⁵。2023年3月、プーチン大統領が国際刑事裁判所から逮捕状を出されたことも首脳外交を制約し、例えば8月に南アフリカで行われたBRICS首脳会合をプーチン大統領は欠席した。

ロシアの黒海での軍事行動開始により、海上輸送が急減したが、トルコの仲介努力によって国連の制度として2022年7月22日に黒海穀物イニシアティブが発効し、ウクライナとロシアが参加してボスポラス海峡での安全な輸送を確認していた。しかし、ロシアは2023年夏、要求が満たされなければ延長に同意しないと表明し、7月17日に同イニシアティブは失効した。ロシアは自国の穀物輸出が妨げられていることを主張していたが、2022年7月から2023年6月の期間の穀物輸出は約5,700万トンと過去最高を記録した¹⁶。この間、南アフリカのラマポーザ大統領らのアフリカ代表団が2023年6月17日にプーチン大統領と面会して食糧市場の安定を含む和平提案を行っており、7月28日にロシア・アフリカ首脳会議においてエジプトのシシ大統領はロシアの穀物イニシアティブ復帰を求めた¹⁷。失効から間もない7月19日、ロシアはウクライナの

穀物貯蔵地オデーサをミサイル攻撃したが、これは中国への輸出用であって、中国の国連代表部も黒海穀物イニシアティブの再開を求めた¹⁸。しかしロシアは、アフリカ諸国や中国からの国際穀物市場の安定化の要請にもかかわらず、ウクライナへの攻撃を優先した。

プーチン大統領は2024年6月14日、外務省の拡大幹部会合にて演説した。冒頭で、グローバルサウスやアフリカ諸国、ラテンアメリカ諸国の興隆に触れ、10月にロシア中部カザンに迎える予定のBRICS諸国との協力と、対話可能な諸国とグローバルな問題について協議すべきことなどについて述べた後は、内容の大半をウクライナに関する主張と要求に費やした。根本的な問題として、西側諸国がロシアへの攻撃のためにウクライナをロシアに敵対させ、2014年の政変以降もロシアは問題解決に努めてきたが、2022年に特別軍事作戦を開始せざるを得なかったと主張した。その目的として、ドンバス地域の住民を守り、平和を再建し、ウクライナの非軍事化と非ナチ化を行い、それによってロシアへの脅威を回避し、欧州の安全保障のための力の均衡を再建することを挙げた。そしてウクライナ軍がルハンスク州、ドネツク州、ザポリージャ州、ヘルソン州の行政境界内のすべてから撤収すると約束し、着手すれば、ただちに交渉の席に着くと述べた¹⁹。プーチン大統領はこの場では、ウクライナや同国の協力国に受け入れられない要求を掲げて経緯の解釈を詳細に述べることを優先し、外交関係を発展させるべき諸国に対して行動するための具体的な意義や指針をほとんど示さなかった。また、5月23日の中国・ブラジルによる紛争解決の提案に応じるかたちで和平の意思を示すこともなく、北朝鮮との関係にも触れなかった。この演説は、その後2025年に至るまでウクライナ問題への基本指針としてロシアで参照されることになった²⁰。



ロシアのミサイルで破壊されたオデーサの輸向け穀物貯蔵庫（2023年7月21日）（Cover Images / Cover Images via ZUMA Press / 共同通信イメージズ）

(3) 「恐怖カード」としての核兵器

プーチン政権は原子力災害や核兵器をめぐる事態を「恐怖カード」として用いてきた。2022年3月以来ロシアはザポリージャ原子力発電所を占拠しており、たびたびウクライナが砲撃してきたと主張する一方、ロシアが爆発物を持ち込んでいるとも指摘されてきた²¹。原子力発電所を危険から遠ざける責任を果たさず、あえて危険な場にするすることで、紛争が原子力災害の形で深刻な被害を広範囲にもたらす恐怖を示した。ロシアはこのような「恐怖カード」の使用を繰り返した。

米国との核軍備管理として残った新戦略兵器削減条約（新START）に関して、ロシアは2022年9月にはそれに基づくデータの交換を米国との間で実施したが、2023年2月21日には

履行停止を宣言した。3月25日、ベラルーシに核兵器を配備する計画を発表した²²。6月13日にプーチン大統領に近い有力な研究者セルゲイ・カラガノフが、ロシアが核兵器を早期に使用すれば西側諸国はロシアの決意を認識して敵対行為を終了すると主張する論説を発表したが、10月5日にプーチン大統領は、ロシアの国家存立を脅かす者も想定しがたく、核兵器使用の基準の変更は不要であると述べた。代わって、包括的核実験禁止条約の批准を撤回することを表明した²³。

エスカレーションの懸念に関連して、高機動ロケット砲システム（HIMARS）から発射可能な射程約300kmのATACMS地对地ミサイルも言説の対象となった。2024年6月25日にロシア国防省は、クリミア半島への攻撃にATACMSを用いたとしてウクライナと米国を非難した²⁴。9月12日にプーチン大統領は、西側の長距離精密兵器をロシア領内に対して用いることがあれば、それは西側諸国が戦争に直接参加し、紛争の本質を変えることになるので、ロシアは適切な決定を下すと発言した²⁵。その後、11月17日にジョセフ・バイデン大統領が、北朝鮮が交戦国として増加したという事態を勘案して、ATACMSをロシア領内の目標の打撃にも使用することを認めたと報じられた²⁶。これを受けてプーチン大統領は19日、非核兵器国が核兵器国の支援を受けてロシアを攻撃する場合にもロシアは核兵器を使用できるように基準の修正を行った。実際にロシア西部ブリャンスク州の軍事施設がATACMSによって攻撃された後、ロシアは21日、ウクライナ東部ドニプロへの攻撃に、約800km離れた場所から発射した新開発の中距離弾道ミサイル「オレシュニク」を交えた²⁷。25日、ロシアのクルスク州のハリノ航空基地にある攻撃拠点がATACMSによって打撃を受けた²⁸。

このような経緯において、プーチン大統領は核兵器に関する発言や弾道ミサイルの運用を行っているが、これは実際の軍事作戦上の必要に即したものではない。ATACMSの使用に関する警告や、その後の核兵器使用基準に関する表明、弾道ミサイルの使用は、それまでと異なる作戦の段階に引き上げるものではなく、ウクライナによるATACMSの使用を終了させることもなかった。2022年9月にウクライナ北東部でロシア部隊が大敗し、さらなる敗退の危機に瀕した際や、2023年10月に核兵器の使用基準の変更を否定した際と比較して、2024年11月の時点では核兵器の使用に頼るような敗北の危機が近づいたわけでもない。オレシュニク1発よりもはるかに大きな打撃をロシアは数多くの他の手段でウクライナにもたらしている。

むしろ、核兵器のエスカレーションのリスクを認識させる「恐怖カード」という観点であれば理解が可能である。プーチン大統領は複数のカードを段階に沿って見せることで、特に米国バイデン政権のエスカレーション回避の計算を慎重にさせたと考えられる。核兵器の使用基準の変更のような「恐怖カード」は、1回切れば効果が終わってしまうため、切るかもしれないと見せる段階のあとで、実際に切ることで米国の措置に対応したと解釈しうる。またオレシュニクは1回用いることができる刺激的なカードだった。これらの複数の「恐怖カード」の段階的な効果により、

表 2-1 関連する主要な出来事

ロシアのウクライナ作戦		中国		北朝鮮	
2022 年					
2.24	●特別軍事作戦開始	1.3	●5 核兵器国の首脳による「核戦争の防止及び軍拡競争の回避に関する共同声明」	2.28	●ウクライナ情勢について米国を非難
9.21	●部分動員	2.4	●中露共同声明、限界のない関係を強調	3.2	●国連総会でロシア軍撤退要求決議に反対
9.30	●ウクライナ 4 州「併合」手続き	9.15	●SCO サミット、中国がロシアに懸念を伝達	3.25	●国連制裁委員会専門家パネル延長
10.1	●リマン撤退				
11.9	●ヘルソン撤退				
2023 年					
2.21	●新 START 条約履行停止を表明	2.24	●「ウクライナ危機の政治的解決に関する立場」発表	3.23	●国連制裁委員会専門家パネル延長
3.25	●ベラルーシに核兵器配備を表明	3.21	●中露共同声明、核兵器の新規配備を否定	7.27	●ショイグ国防相、平壤で朝鮮戦争戦勝式典に参加
6.13	●核兵器基準修正論	7.19	●中国向け穀物をロシアがウクライナで破損	9.13	●金正恩国務委員長、ヴォストーチヌイ宇宙基地でプーチン大統領と会談
		8.5	●サウジ平和会議に出席	10.13	●米国が北朝鮮から露への砲弾の輸送を指摘
10.5	●核兵器基準修正を否定			10.18	●ラヴロフ外相が平壤で崔善姫外相と会談
				12.30	●米国、露が北朝鮮製ミサイルを使用と指摘
2024 年					
5.10	●ハルキウ州北部に新規攻勢	5.16	●中露共同声明	3.28	●露、国連制裁委員会専門家パネル延長を拒否
		5.23	●中国とブラジルがウクライナへ和平協議を呼びかけ	6.19	●プーチン大統領が平壤で金正恩国務委員長と会談、「包括的戦略パートナーシップ条約」署名
6.14	●外務省拡大大会合演説	6.15	●スイス平和会議欠席	9.13	●ショイグ安全保障会議書記、平壤で金正恩国務委員長と会談
8.6	●ウクライナ軍がクルスク州に進軍	7.24	●中露爆撃機合同パトロール、アラスカに接近	10.18	●韓国国家情報院、北朝鮮兵の訓練・派遣を確認
8.15	●ボクロウスク攻勢強化、ウクライナが避難指示			10.23	●北朝鮮兵が戦場で目撃されたと指摘
				11.6	●ロシア上院が「包括的戦略パートナーシップ条約」承認
11.19	●核兵器使用基準変更				
11.21	●空爆に中距離弾道ミサイルを使用				
2025 年					
4.26	●参謀総長がクルスク州奪回を報告、北朝鮮部隊に言及			1.9	●北朝鮮兵 2 人が捕虜
4.28	●大統領、北朝鮮部隊に謝意	5.8	●中露共同声明	4.28	●北朝鮮部隊のロシア作戦参加を公表

(出所) 筆者作成

米国バイデン政権はそのつどに危機の可能性を重く受け止め、重大な判断を先送りすることを繰り返し、米国による支援の展開を遅らせることになったと考えられる。

2 中国との協調と非協調

(1) 戦略的パートナーシップと協力の進展

2014年にロシアは西側諸国との関係を悪化させ、中国との関係を緊密化する動機が増した。2015年5月9日のモスクワにおけるソ連対独戦勝70周年記念行事には、西側主要国の首脳は参加せず、中国の習近平国家主席が重要な賓客となった。5月8日の中露首脳会談では合計で32の文書が署名された。その中の全面的な戦略的協力パートナーシップの深化と互恵的協力の促進に関する共同声明は、ロシア大統領府と中国共産党中央弁公庁の緊密化、ドイツのファシズムと日本の軍国主義に対抗した記憶の継承、ガスパイプラインなどのエネルギー協力、冷戦思考の一方的な制裁への反対、「一帯一路」構想とユーラシア経済連合の協力、ウクライナのすべての地域と国民の正当な利益の尊重、朝鮮半島の六者会合の推進などを記載した²⁹。

2025年5月8日の戦勝・国連創設80周年を記念しての新時代の全面的な戦略的協力パートナーシップ関係のさらなる深化に関する共同声明は、両国の戦勝の功績の正確な歴史的記憶の保持、戦略的自律の尊重、第三国への対抗の否定、合同パトロールなどの軍事協力の推進、自国通貨による決済の推進、一方的な経済措置への反対、NATOやインド太平洋構想の強化および連携への反対、北朝鮮に対する圧力への反対、ウクライナ危機の根本的原因の除去などを記載した³⁰。また、2つの共同声明を含む28の文書への署名が行われ、両国の協力関係の進展ぶりを確認した。

この10年間で、ロシアと中国は、両国関係を2001年の善隣友好協力条約を基礎とする「全面的な戦略的協力パートナーシップ」と呼称し、首脳会談のたびに以前よりも高度の関係に発展したと主張してきた。2国間の緊密な関係を強調しつつ、西側諸国のような同盟であることを否定し、西側諸国によらない国際枠組みを強調している。戦略的パートナーシップを、バランスもバンドワゴニングも適さない国際環境において自由度を高く保つ国家間関係と特徴づける研究もある³¹。ロシアも中国も、同盟の義務に拘束されるよりは、共通の利益がある分野で戦略的自律をもって協力することを重視していると考えられる。ただしこの10年で、西側諸国と対立する問題が重なり、ロシアが東アジアの問題に言及し、中国が欧州の問題に言及する内容は増加している。

欧州を拠点とする研究者による共同レポートは、2023年の中露間の貿易が前年から26.3%増加して2,400億ドルとなり、そのうち工業製品を含むロシアへの輸出が1,110億ドル、エネルギー

を含むロシアからの輸入が1,280億ドルになったとの数値を参照し、中国がロシアの戦争遂行を可能にする最大の役割を果たしており欧州への脅威になったと論じた³²。ロシアは欧州からのエネルギー輸出の収入と技術物資（工作機械やデュアルユース製品）の多くを失ったが、それを置き換える立場で最も大きいのは中国であり³³、現在のロシアの外貨と製造能力の源泉となっている。

中央アジアのカザフスタンやキルギスはロシアにとって貿易の障壁が低いユーラシア経済連合（EAEU）の加盟国であり、ここを経由した物資の導入が行われているとみられている³⁴。ロシアの研究者のイヴァン・ズエンコは、中央アジアにおける中国の各種プレゼンスの増大はロシアの利害に一致しないこともあるが、西側諸国に比較すれば好都合であり、地域の経済活性化に寄与していると述べている³⁵。

ロシアと中国は2021年から2025年の宇宙分野の協力ロードマップを作成しており、2022年9月にはロシアのグロナス測位システムの測定局を長春、ウルムチ、上海に、中国の北斗測位システムの測定局をオブニンスク、イルクーツク、ペトロパヴロフスク＝カムチャツキーに設置する計画で合意した³⁶。

ロシアは中国と軍事能力の分野での協力も進めてきた。2000年代に人民解放軍の近代化に資する大量の装備品を輸出したのち、2014年にS-400地対空ミサイルシステム、2015年に戦闘機Su-35を最初に中国に輸出する合意が成立した。その後、目立つようになってきているのは、合同軍事演習の実施である。2012年から両国海軍による合同軍事演習が行われ、時に欧州海域で実施することもあった。2018年にはロシア軍が最重要と位置づける軍管区戦略級軍事演習に人民解放軍が参加を開始した³⁷。

2019年7月にロシアと中国の爆撃機が共通の早期警戒管制機と連携して東シナ海と日本海にかけて合同パトロール飛行を初めて行った。このあとも年に1回あるいは2回のペースで定期的の実施しており、2024年7月24日にはアラスカ州に接近し、北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）が緊急発進して対応した³⁸。両国海軍による日本周辺の合同パトロールも定例化している。

ロシアは太平洋地域で外交・経済のプレゼンスが低いなかで軍事の運用経験が比較優位になっており、中国との関係で発言権を持ちやすいと考えられる。ウクライナでの軍事作戦のために陸上と航空のアセットは大量に西方に移転したが、艦艇はボスポラス海峡の通航が禁止されて黒海への戦力投入ができないため、太平洋では艦艇と少数の航空機を用いる行動は継続しやすい。爆撃機の合同パトロールは連携の高度化を示しているが、米国の同盟網におけるような合同作戦能力の基準からすれば作戦のごく一部にとどまる。とはいえ、これらの行動を通じて中国が多様な環境での訓練経験を積み、ロシアとともに行動する自信や信頼感を高めていると考えられる。ロシアも中国も時折、日本に対する刺激的な接近事案や領空侵犯を起こしており、さらに危険な状況での不測の事態や、緊張が高まった際の別戦域での連携した軍事行動など、想定すべき事態は深刻化している。両国共同の軍事行動の展開も、連携した行動あるいはそれぞれの行

動により、ロシアや中国が日本にとって懸念すべき事態をもたらす可能性を示唆するものであり、ロシアが用いる「恐怖カード」の一環ともいえよう。

(2) ロシアの軍事行動をめぐる中国との一致と不一致

「準非常事態」にあるロシアの中心課題であるウクライナ問題で、中国は全体としてロシアに好都合な立場をとっている。これは、緊密な同盟国などにおけるような立場の一致を意味しない。こうした中、ロシアの軍事作戦に最も明白に関与したのは、長年の条約上の同盟国である CSTO のベラルーシなど旧ソ連構成国ではなく、新規にパートナーシップを作り上げた北朝鮮だった。イランも公には否定しながらも、ドローンを供給することで直接的な軍事支援を行っている。これらに対して中国は、ロシアが西側勢力の圧迫に対抗することを概括的に支持しているのにとどまる。ウクライナの政権がナチズムであって、現地のロシア系住民のために武力行使が必要であり、彼らの意思によって該当地域がロシア連邦に加盟したという、ロシアの立場に中国は賛同していない。

一方のウクライナのパートナー諸国が、ウクライナの主権を侵害しているロシアが権利の回復と武力行使の終了に応じない以上はウクライナの自衛権の行使が必要という立場をとり、軍事・外交・経済の支援を行っている事例とも、中国は異なっている。中国はこのようなウクライナ支援は紛争を激化させるものとして反対し、ロシアの行動を非難することなしに、ロシアとウクライナの双方に政治的妥結を求める立場を保っている。このような中国の外交姿勢は、ロシアの立場を害さず、米国に対抗する共通性を持つという意味で好都合であり、上記で述べた貿易関係はロシアの国家経営および戦力準備にとって非常に好都合である。こうした立場は、中国がロシアの同盟国ではなくても、全面的な戦略的協力パートナーシップの範疇において可能なことである。ブラジル、インドや南アフリカなどの立場もロシアを害さないものだが、中国は共同で米国の勢力に対抗できる影響力ある大国として、ロシアにとっての意義が突出している。

2023年2月24日に中国外交部が発表した「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」は、各国の主権の尊重などの12項目からなり、第2の項目に中国自身が主張したい「冷戦思考の放棄」を置いている³⁹。この中国の立場に対し、ウクライナはロシア軍の撤退が含まれないので期待できないという立場である一方、ロシアは歓迎しつつ、停戦や和平交渉に向けた具体的な姿勢を示さなかった。2023年8月5～6日のサウジアラビアのジッダで行われたウクライナの和平案をめぐる会議には中国から李輝ユーラシア事務特別代表が参加し、多国間で和平に向けた協議を進めることに積極的な姿勢を示した。しかし、2024年6月15～16日にスイスのビュルゲンシュトックで行われたウクライナ平和サミットには、中国はロシアが参加しない会議は平和協議の条件を満たさないと述べて参加しなかった⁴⁰。

2024年5月23日に中国外交部はブラジル外務省と共同で「ウクライナ危機の政治的解決に

関する中国とブラジルの共通認識」を発出し、紛争の激化を回避し対話を通じて政治的解決を呼びかけるなど6項目の提案を示した⁴¹。しかし前述の6月14日の外交関連演説において、プーチン大統領は中国を含む友好国の対話提案には触れず、対話を始めるための高い要求を主張することで、実質的に中国やブラジルの提案にそった対話の道を遠ざけた。9月10日、ロシアのセルゲイ・ショイグ安全保障会議書記は、王毅国务委員兼外交部長との会談において、中国とブラジルの提案が国際的な賛同を得ていることを評価した。9月28日、セルゲイ・ラヴロフ外相は国連総会で演説したが、5月23日の中国・ブラジルによる政治決着の提案には当初触れず、記者会見で質問を受けてからこれを歓迎し、まだ具体策を聞いていないが根本原因の解決が必要だと述べた⁴²。ラヴロフ外相の演説は、6月14日に大統領が示した方針に則っており、ロシアは現状の前線のまま戦闘を終了する姿勢を示さなかった。

ロシアは、軍事作戦を継続するという立場で中国の立場と異なっているため、中国の提案を最大限に尊重する姿勢を示さなかった。今後、軍事作戦を停止することが得策になる場合には中国に立場を近づける利益が生じる可能性はあるが、軍事作戦の3年間に於いてロシアは武力行使と「恐怖カード」を優先し、中国の立場は公平であって国際社会の多くの国の賛同を得ていると述べるにとどまった。

また、より違いが目立った事例もある。2023年3月21日の中露共同声明では、全ての核保有国は自国の領土外に核兵器を配備してはならないと記載していた⁴³。しかし4日後の3月25日に、プーチン大統領がベラルーシに戦術核兵器を配備することで同国と合意したと表明した⁴⁴。このことは、中露共同声明が核兵器の管理というグローバルな問題について述べた内容から逆の危険な方向に進むものであり、前述したロシアによるオデーサ攻撃によるウクライナから中国向けの穀物への損害と比較しても、中国側がより強い不満を覚えた可能性はある。しかし中国は不満を表明せず、2024年5月16日の中露共同声明では、核保有国の隣に核兵器を配備すべきではないという記述に変更され、ロシアの核兵器がベラルーシに配備されることを許容できる表現となった⁴⁵。

これらの事例は、ロシアが中国の立場と異なる行動をとることを示しており、ロシアが中国に対する依存を深めているがために中国の意向どおりに行動するという理解は成り立たない。中国がロシアと異なる立場をもつことにある程度の抑制効果を期待することはできても、ロシアが中国の意向や合意事項と異なっても危険な行動を起こすことに留意が必要であろう。次節で扱う北朝鮮問題も、中国が国際協調や国益に



ベラルーシに配備されたとされる核弾頭を使用可能なイスカンドールM弾道ミサイル（2023年10月26日、ロシア領内軍事演習時）（Sputnik／共同通信イメージズ）

照らして重視しているものの、その立場と異なる行動をロシアが起こしている事例にあたる。

3 北朝鮮を利用した作戦継続と秩序毀損

(1) 北朝鮮との軍事協力と国連制裁体制の弱体化

ロシアのプーチン大統領は2000年に平壤を訪問し、北朝鮮の金正日国防委員長との間で友好隣接協力条約に署名して以降、長い間北朝鮮を訪問しなかった。2003年から中国が主催していた朝鮮半島の安全保障に関する六者会合にロシアも参加し、北朝鮮の生存権を擁護する立場ながらも、時には日本の懸案である邦人拉致問題について協議を支持する姿勢も示していた。北朝鮮に兵器を輸出せず、2016年と2017年の核実験、ミサイル実験に際しては、北朝鮮への制裁を追加する国連安保理決議に賛同した。2017年に緊張が高まった際には、中国と並んで北朝鮮の実験と米韓同盟の軍事演習を同時に停止することを主張した。ロシアにとって長らく、北朝鮮は取り扱うべき問題の対象であり、緊密な外交パートナーではなかった。

2022年にロシアが「準非常事態」に陥ってからも、その傾向はしばらく続き、北朝鮮との協力関係を積極的に構築することはなかった。北朝鮮は、2022年2月28日にはロシアの軍事作戦を支持する声明を発表し、3月2日の国連総会におけるロシアの侵攻を非難する決議案に5票しかなかった反対票の1つを投じ、7月13日には「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」が独立国であるというロシアの立場を是認した。しかしこのような立場の表明に踏み切っていないイランのほうが、先にロシアの軍事作戦に対する軍事技術協力を実施し、2022年9月にはウクライナの戦場にてイラン製のドローン「シャヘド136」が多数確認されるようになった。

ただし、ロシアは並行して軍需物資の供給源の調整を進めていたと見られる。2023年7月、70年前の休戦によって北朝鮮が朝鮮戦争に勝利したことを記念する式典に中国の李鴻忠・全国人民代表大会（全人代）常務委員会副委員長とともにロシアのショイグ国防相が出席し、軍事協力の問題を協議したと見られる。

2023年9月13日にプーチン大統領はアムール州のヴォストーチヌイ宇宙基地に金正恩国務委員長を迎えて首脳会談を行った。同日に北朝鮮は最高指導者不在のままミサイル発射を実施したが、プーチン大統領はこのことには触れず、北朝鮮との軍事技術協力の可能性について述べた。このあとのロシア極東各地の訪問も含め、金正恩国務委員長は宇宙開発や通常兵器に関する技術の現場を視察し、ロシアからの技術の導入が有力な選択肢になっていることを示した。

この時期に、ロシアは北朝鮮との物流を増加させ、制裁違反の品目も含む取引の余地を拡大した。これらの取引について両国の当局は公表していないが、人工衛星による画像や船舶の位置データなどからその動向を検証、確認できる。2023年10月、戦略国際問題研究所の北朝鮮

研究プロジェクトは、ロシア領ハサン駅から豆満江を渡ってすぐの北朝鮮の豆満江駅において、貨物の取扱量の増加を示唆する設備の増設が衛星画像で確認されることを指摘した⁴⁶。同プロジェクトは、2024年12月にも豆満江駅の物流キャパシティが拡張されたと報告している⁴⁷。

さらに、北朝鮮からロシアへの砲弾の供給が広く知られるようになった。2023年10月13日、米政府は、北朝鮮が海路でロシアに砲弾を出荷していると公表した。それによれば、9月7日から10月1日の間に北朝鮮東岸の羅津を出港したロシア船籍貨物船アンガラ号がロシア沿海地方のドゥナイにコンテナを運び、それが鉄道で黒海近くのチホレツク飛行場にある弾薬庫に運搬された⁴⁸。

図 2-1 北朝鮮からロシアに対する砲弾供給および部隊派遣



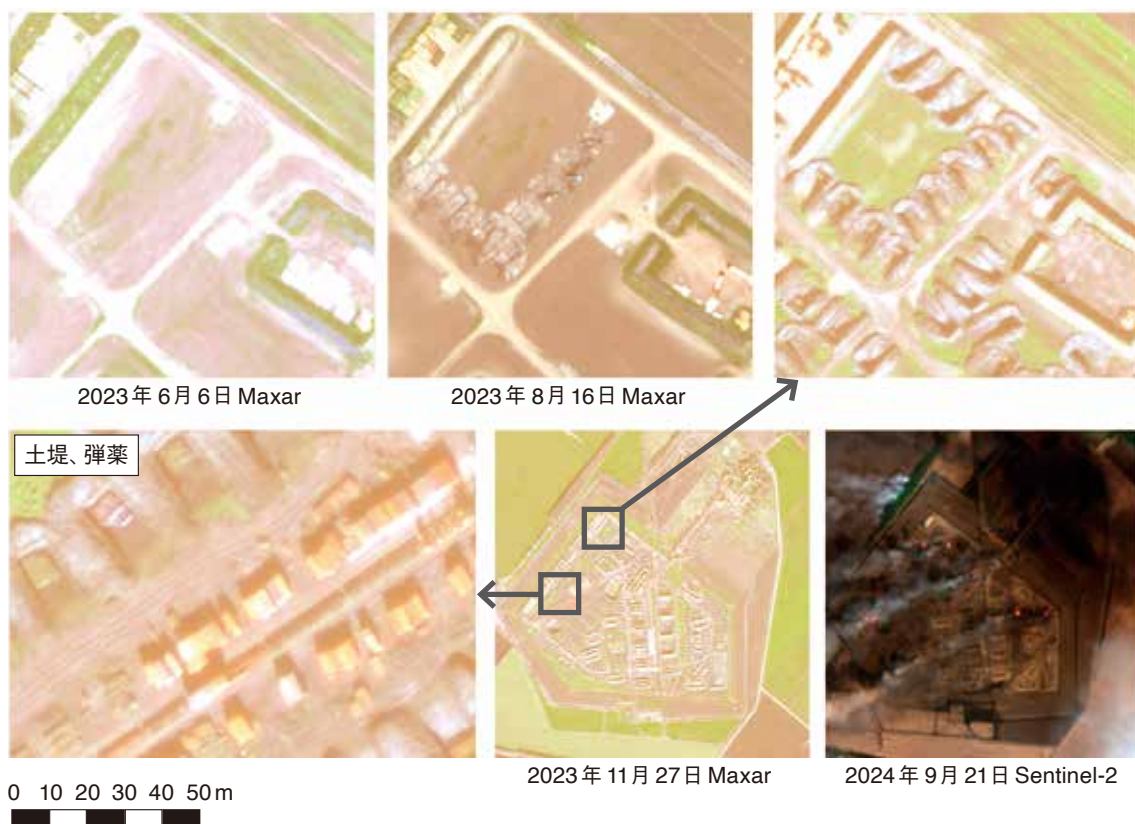
(出所) 戦略国際問題研究所 (CSIS)、各種報道から筆者作成⁴⁹。

10月16日には、英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) が、民間で取得可能な画像を用いて、北朝鮮とロシアの間の物資の動きと、チホレツクに蓄積される弾薬の様子を指摘した⁵⁰。ウクライナの分析グループ、フロンテリジェンス・インサイトは、チホレツクが戦争中の弾薬補給基地としてずっと使われていたが、2023年8月半ばに拡張工事が始まったと指摘した⁵¹。実際に、2023年6月、8月、11月のチホレツクの衛星画像からは、弾薬を収納する場所が多数つくられて箱が積み込まれていく様子が確認できる。図 2-2 に示す画像によれば、6月には何もなかった場所

に、8月に工事車両が入って土堤がつくられ（弾薬が爆発を起こした場合に延焼を防ぐもの）、11月には保管庫ができており、弾薬が保管されたとみられる。なお、この場所は2024年9月21日にウクライナから攻撃を受けて多数の弾薬を喪失したために弾薬保管地として利用されなくなり、土堤の一部が撤去された。

分析グループのオープン・ソース・センターのレポートは、2023年9月から2025年3月までの衛星画像を分析し、ロシア船籍貨物船4隻が64回にわたり北朝鮮の羅津港とロシア沿海地方のドゥナイ港やヴォストーチヌイ港を往来したことを確認し、船の積載容量とコンテナ内に積載可能な物品から算出して、15,809個のコンテナにより少なくとも420万から580万発の砲弾（122mmおよび152mm）をロシアに運んだと見積もった⁵²。2024年初めにRUSIのレポートが参照した数値では、ロシアは年間560万発の供給を必要とし、ロシアの生産は最大で210万発と見込まれていた⁵³。オープン・ソース・センターの見積もりによる北朝鮮の供給は12か月でおよそ270万から370万発にあたるので、ロシア軍の砲弾の大量消費に依拠した作戦を長期にわたって続けることは、ロシアの備蓄と生産に加えて、北朝鮮からの供給がなければ不可能だった可能性が高い。

図2-2 チホレツク基地における弾薬保管地の増設の様子



(出所) Maxar Technologies, European Space Agency (ESA)

国連安保理決議 1718 号に基づく対北朝鮮制裁の履行状況監視のための専門家パネルは 2024 年 3 月 7 日に、このような砲弾の授受の事実を加盟国からの情報提供および公開空間の情報をもって指摘した⁵⁴。その後、3 月 28 日の国連安保理では専門家パネルの延長を審議し、アルジェリアなど 13 カ国が賛成するなか、ロシアが専門家パネルの延長に反対票を投じ、その活動の終了が決定した。ロシアは 2022 年 3 月 25 日、2023 年 3 月 23 日には活動の延長を是認していたが⁵⁵、2024 年 3 月 28 日には国際環境が根本的に変わったという理由を挙げて国連安保理決議の実効性を低下させる側に転じた。中国は、経済制裁は問題を解決しないと主張して棄権した。韓国は、受け入れられない主張を持ち込んで合意を破綻させる常套手段をロシアが用いたと非難した⁵⁶。2024 年 9 月 26 日、ロシアのラヴロフ外相は、米国と韓国と日本が核兵器を含む軍事体制を強化していると主張し、北朝鮮は核とミサイルによる自衛を必要とするので北朝鮮を非核化するという表現は意味をなさないと述べた⁵⁷。

国連加盟国の有志 11 カ国は、専門家パネルが担っていた制裁監視の機能を継承するため、共同で多国間制裁監視チーム（MSMT）を立ち上げた。MSMT が 2025 年 5 月 29 日に公表した報告書は、ロシアと北朝鮮が軍需物資の取引や兵員の派遣を行っており、両国が国連安保理決議に違反したと指摘した。報告書は、ロシアが北朝鮮に 2024 年秋から防空システムや電子戦システムを引き渡して運用の支援をしており、その一環としてパンツィリ地対空システムが北朝鮮に引き渡されたことを、MSMT 参加国の報告に基づいて記述している⁵⁸。また同報告書が参照する紛争兵器研究所の報告は、2024 年 1 月にハルキウに飛来したミサイルの現物を調査し、北朝鮮製戦術弾道ミサイルの KN-23（火星 11A）あるいは KN-24（火星 11B）であると特定した⁵⁹。ウクライナ軍情報総局によれば、それらのミサイルは作戦投入当初と比べて 2025 年 6 月には精度が向上し、目標に当たる割合が増加した⁶⁰。

(2) ロシア軍事作戦への北朝鮮部隊の参加

2024 年、プーチン大統領が 24 年ぶりに平壤を訪問し、6 月 19 日に金正恩国務委員長との間で「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結した。一方が武力攻撃を受けた場合に他方が援助するという第 4 条が目された。北朝鮮はこれを同盟と呼び全文を公開したが、ロシアはこれを同盟と呼ばず、直ちに全文を公開しなかった⁶¹。

その後の 8 月 6 日、突如としてウクライナ軍がロシア領のクルスク州に進軍し、ガスパイプラインの拠点があるスジャ市などを制圧下に置き、のちに占領行政当局を設置した。ロシア連邦の領土と国民が初めて外国軍に侵攻され占領される事態となったが、ロシアはテロリズムに対抗する作戦を宣言し、侵略を受けたとして戒厳令を発令することも、CSTO に協力を要請する方針もとらなかった。プーチン政権はウクライナのドネツク州での軍事作戦で前線を押すための戦力投入の重点を変えず、クルスク州で外国軍を押し返すには兵力が不足した。ウクライナ軍はクルスク州

のロシア側兵力について、8月時点では国境警備隊などの部隊が1万人ほどいたが、9月半ばの時点で30,000～45,000人の部隊となったと述べた⁶²。

10月に入り、北朝鮮人員の戦場での存在が報じられ始めた。10月3日のウクライナによるドネツク付近への砲撃により、北朝鮮の将校6人を含む20人が死亡したと、ウクライナ軍の情報筋から『キーウ・ポスト』と『インターファクス・ウクライナ』が報じた⁶³。プーチン大統領は6月19日に署名した北朝鮮との包括的戦略パートナーシップ条約を10月14日に議会に送り、11月6日に上院が承認した⁶⁴。10月18日、韓国国家情報院は、北朝鮮兵がロシアの極東地域で訓練を受けており、1,500人の特殊部隊が戦場に送られることを確認したと発表した⁶⁵。ウクライナ国防省情報総局（GUR）は、10月23日にクルスク州の戦場で北朝鮮兵の参加を確認し、彼らはロシア極東地域の訓練場で訓練を受けて送られた12,000人と見積もられる派遣部隊の一部であると発表した⁶⁶。11月前半のウクライナと米国の分析は、クルスク州でのロシア側の兵力は約5万人に増加し、そこに北朝鮮兵士約1万人以上が参加しているとの見積り⁶⁷。ロシアも北朝鮮も、これらの部隊の参加を認めず、条約上の義務にも言及しなかった。

この時期のウクライナが直面した北朝鮮部隊は、歩兵の大量損耗を強いるロシアの戦い方においてロシア部隊の代わりに損耗を引き受ける役割を担っていた。12月23日にヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は3,000人が死傷したと述べ、27日に米国国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官は最近の1週間だけで1,000人が死傷したとの見積もりを述べた⁶⁸。これらの戦力投入の結果、ロシアはウクライナ前線に対して前進し、ウクライナは若干の反撃を行いながらスジャを中心に占領統治を保ったものの、占領地域は9月末の約740km²から12月末には約520km²に減少した。

2025年1月には北朝鮮兵2人がウクライナの捕虜となった。西側当局者の見積もりでは、戦闘に参加した北朝鮮兵11,000人のうち4,000人が被害に遭い1,000人が死亡したと報じられた⁶⁹。その後、しばらくウクライナとの前線から北朝鮮兵は遠ざかったが、2月に入ってまた遭遇するようになった⁷⁰。図2-3は、ウクライナの第47独立機械化旅団が戦闘に参加する北朝鮮兵を2月9日に動画で示したものであり、その地形と対戦車防御構造物が合成開口レーダー（SAR）で確認できる画像と合致する⁷¹。

2月後半には、北朝鮮の部隊が電子戦装備を運用するなど、現代戦に適応している場面をウクライナ軍は目撃した⁷²。3月に入ると、ロシア側の攻勢の成果が顕著になり、3月13日には主要な占領拠点のスジャをウクライナ部隊は放棄し、包囲殲滅の大損害を受ける前に撤退した。

4月28日にプーチン大統領は、クルスク州での作戦が完了したとの段階で、北朝鮮が国家として部隊を送り参戦していたことを公に述べた。ここでは、包括的戦略パートナーシップ条約の第4条に基づいて相互支援を行ったことを述べ、戦闘で示した能力と勇敢な戦いぶりに感謝を表明した。ロシアは約8か月を要したが、ウクライナから精鋭部隊の一部も移動して⁷³、5万人ほ

図 2-3 ウクライナ軍が交戦したクルスク州内の北朝鮮部隊



(出所) @brygada47, Telegram; COSMO-SkyMed.

どの兵力を集めて補給も行い、ウクライナ軍の撤収を強いることができた。ロシア側の兵力としてはその一部に、11,000人ほどの北朝鮮兵が参加した⁷⁴。北朝鮮は急速にこしらえた同盟ながら伝統的な同盟国であるベラルーシをさしおいてロシアの戦争に部隊を派遣する唯一の国となり、現代戦の経験も経て、朝鮮半島での戦力強化の動向が一層複雑化した。

おわりに

ロシアは2022年2月のウクライナ「特別軍事作戦」の失敗後、終わらせ方の見えにくい戦争を継続する「準非常事態」を3年以上続けてきた。特に西側諸国との関係が停滞し、外貨や戦略資源を得にくくなった状況で、ロシアは「準非常事態」の要請に経済を適応させ、軍事作戦に必要な資源を確保してきた。「特別軍事作戦」の立て直しの主軸は、ウクライナの前線・後方への戦力投入と、ウクライナ支援国の意思を揺るがす「恐怖カード」の行使だった。中国との関係では、2015年と同じ路線で西側諸国の勢力と対抗する連携を強め、中露の結びつきによる

危険性を西側諸国につきつけてきた。ロシアが中国への依存度を深めたと言える面がある一方で、ロシアは中国の意向に沿うように見えない危険な行動も起こした。それは中国が黙認しやすいウクライナやベラルーシといった地域のみならず、深く関わっている北朝鮮にも及んだ。またロシアは北朝鮮との関係を段階的に推進し、砲弾や弾道ミサイルの入手、パートナーシップ条約の締結、部隊導入などを進め、自身がかつて担った国連安保理の制裁体制を崩し、北朝鮮の能力向上の可能性を高める恐怖を広めてきた。これも中国が保ってきた慎重さをロシアが押して変えていくような動きである。中国はロシアの行動に懸念を持ち警告している可能性も、懸念を持ちながらも黙認している可能性も、ロシアが不安定性を高める役割を担うのを重宝している可能性もある。この3国が緊密な連携のもとに行動しているか否かにかかわらず、この3国の動向が西欧、米国、韓国、日本のような国々にとって重大な懸念として積み重なってきた。

米国における第2次トランプ政権の対外政策の開始は、ウクライナ支援国の離脱という機会の窓をもたらし、ロシアが「恐怖カード」を多く用いる動機は弱まった。ウクライナの抵抗に最も大きな力を与えてきたバイデン政権の米国が、トランプ政権によって「仲介者」の役割に転じ、ロシアの意向も汲みつつ対話を開始した。もし、トランプ政権が経済制裁を解除し、ロシアとの大国間関係を正常化し、ウクライナへの軍事支援をやめれば、ロシアは「準非常事態」の条件の多くを脱することができるかもしれない。実際には、トランプ政権の最初の100日間においては、米国がウクライナと統一スタンスをつくりあげてロシアに停戦を持ち掛けたものの、プーチン政権は「根本的原因」の解決を求めて戦闘停止への具体的措置に進まず、ロシアに都合の良い米国という状態は達成できなかった。プーチン政権は、「根本的原因」を解決したと称して戦闘を終えるべきという立場であり、米国トランプ政権の、ロシア・ウクライナ双方の譲歩をもって戦闘を終え、現状のウクライナを保全するという立場とは乖離がある。プーチン政権が米国との妥結の道を選ばなければ、引き続き「恐怖カード」を行使する動機は残り、北朝鮮との軍事協力の進展や、中国と連携する危険な行動、あるいは連携しない危険な行動などを実行していく可能性が高いだろう。



中国安全保障レポート 2026

不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮——



第 3 章

北朝鮮の対外政策と体制維持

——大国間における戦略的選択——

浅見 明咲

はじめに

金正恩国務委員長が、北朝鮮の政権を引き継ぎ10年以上が経過した。その間北朝鮮は、核・ミサイル能力を確実に増強してきた。ひるがえって外交面では、米朝会談や南北会談に乗り出したものの、有益な成果を得ることはできなかった。そして近年では、ウクライナ戦争への支援を契機にロシアとの結びつきを強めている。中国との関係では、切っても切れない「唇齒の関係」が続いている。北朝鮮の生存戦略は、自国を取り巻く戦略環境に影響を受けつつ、その根幹にはつねに体制維持があった。北朝鮮にとって体制の維持とは、社会主義体制と現状における金正恩体制の維持である。そのために北朝鮮は、核によって敵国からの脅威に脅かされることのない体制を築き上げようとしてきた。したがって、最大の脅威である米国との関係は、北朝鮮にとって体制維持に直結するものである。同時に北朝鮮は、対米政策の文脈において、中国やロシア（ソ連）という後ろ盾を活用しながら、両者の間でも駆け引きを行ってきた。このような対外政策の構図を紐解くことは、北朝鮮の生存戦略を読み解くうえで重要な示唆を与える。

対米抑止力がある程度完成させた北朝鮮は、中国との経済関係を維持し、ロシアとの結びつきを強めながら、自国に優位な国際的立場の確保を目指しているように見える。本章では、北朝鮮の体制維持という生存戦略において、近年の中朝関係と露朝関係がどのように作用しているかを考察する。第1節では、北朝鮮が大国間競争とりわけ米中競争が激化する国際環境のなかで、どのような生存戦略を打ち出し自らの体制維持を図ろうとしてきたのかについて、特に核・ミサイル開発に焦点を当てて考察する。第2節では、中国との経済関係と外交安全保障関係の2つの側面から「伝統的友誼」の行方について考える。第3節では、露朝関係について、ウクライナ戦争における北朝鮮の支援と近年の緊密化に北朝鮮が期待する長期的な利益を検討し、露朝関係の今後を展望する。

1 北朝鮮の生存戦略と大国関係

(1) 大国間競争における北朝鮮の選択

北朝鮮は、建国以来つねに、米国、中国、ロシア（ソ連）という大国に囲まれた戦略環境のもと、自らの体制を維持するための生存戦略を求められてきた。1950年代の朝鮮戦争では、中ソ両国の支援を受けながら米国を中心とする朝鮮国連軍と相対した。1960年代は、中ソ対立のなかで等距離外交を展開するとともに、主体思想を提唱し自主路線を歩み始めた。金日成によれば、主体思想とは「他人への依頼心を捨てて自力更生の精神を発揮し、自分の問題はあくま

で自らが責任をもって解決していく、自主的な立場」を貫いていくことを指した¹。加えて金日成は、主体を実現させるために「思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛」を堅持していくと説いた²。特に「国防における自衛」は、大国に囲まれ、とりわけ米国の脅威に晒されている北朝鮮にとって、死活的な課題であった。その打開策となったのが核開発であった。金日成は、朝鮮戦争の最中、すでに核開発の必要性を痛感していた。米国が朝鮮半島北部への原子爆弾投下を検討しているとの情報によって、住民の間に混乱が広まり、核兵器がもつ心理的効果を痛感したとされる³。そのような認識を抱えていた北朝鮮にとって、「国防における自衛」は軍事力強化のなかでもとりわけ核開発を正当化する名分として適用されてきた。

ソ連崩壊後、後ろ盾を失った北朝鮮は、米国単極という国際的な権力構造のなかで、核開発の本格化に舵を切った。北朝鮮は2度の核危機の際⁴、米国の「対北敵対視政策」の改善を非核化の条件としていた。しかし米国との交渉において、北朝鮮は望ましい成果を得ることができず、核に頼らざるを得ないことが明白になった。そして2006年、北朝鮮は初めての核実験を行った。実験を前に北朝鮮外務省は「米国の極端な核戦争の脅威と制裁による圧力的な策動は、私たちに相応する防御的対応措置として、核抑止力確保のために必須な工程上の要求である核実験を実施せざるを得ない状況に追い込んだ」との声明を発表した⁵。そこから北朝鮮は、核・ミサイル実験を繰り返し、2017年に「核武力建設」の完成を宣言した。「国防における自衛」を最低限確保したのである。

これを契機に、北朝鮮は再び対米交渉に踏み切った。主体思想に則り換言すれば、「国防における自衛」を確保したことで、「政治における自主」的な外交を展開しようとしたのである。2018年6月の第1回米朝首脳会談後、共同声明が発表され、新しい米朝関係の樹立、朝鮮半島における恒久的な平和体制の構築、朝鮮半島の完全な非核化に向けた努力、戦争捕虜及び行方不明者の遺骨発掘と送還について合意した。ドナルド・トランプ大統領は、首脳会談において、米朝間での対話が続く限り、北朝鮮が安全保障上の脅威とする米韓合同軍事演習を中止し、関係改善の進捗によっては制裁を解除する可能性についても言及した⁶。実際に米国は、韓国との合同軍事演習の中止や縮小を発表した。縮小された演習の一環として、2019年、米韓は新たな指揮所訓練「同盟」を開始した。「同盟」訓練は、対北交渉の状況を考慮し、反撃作戦を伴わない防衛作戦のみのシミュレーション形式であった。この「同盟」は、訓練を通じた検証作業によって、戦時作戦統制権の移管を急ぐ韓国側の意図がより反映されたものであった。米韓としては、既存の演習の中止や縮小によって、北朝鮮への配慮を示したのであった。しかし北朝鮮は「敵対関係解除と軍事的緊張緩和を確約した米朝共同声明と南北宣言などに対する乱暴な違反」として、米国による対北敵対視政策の改善がみられないとして、苛立ちを隠さなかった⁷。

2019年2月の第2回米朝首脳会談において、北朝鮮は、2016～17年に課せられた国連安全保障理事会（国連安保理）決議による制裁のうち5件と、「民需経済と人民生活に支障を及ぼす項目」に関する制裁の優先的な解除を求めた⁸。北朝鮮としては、民生部門に及ぶ制裁解除を促し、経済状況の悪化を打開したいという狙いがあった。非核化に関しては、「寧辺地域のプルトニウムとウランを含むすべての核物質生産施設を米国の専門家らの立会いのもと、両国の技術者たちが共同作業によって永久的に完全に廃棄」することを提案した⁹。その一方で、米国の要求は、寧辺以外にも米国が把握している北朝鮮のウラン濃縮施設の解体であった¹⁰。このような主張の食い違いにより、会談は物別れに終わった。北朝鮮にとっては、米国の「対北敵対視政策」の改善がみられず、制裁解除がないまま寧辺の核施設とその他ウラン濃縮施設の解体をすることは受け入れ難いものであった。

一連の米朝交渉のなかで、北朝鮮は、対北制裁緩和を求める中国との関係も急激に改善させていった（第2節で詳述）。北朝鮮にとっては、対米交渉を進めつつ、中国との関係改善を図ることで、制裁による経済状況の悪化に歯止めをかける必要があった。米中との間で自主外交を展開した北朝鮮であったが、北朝鮮にとって非核化に向けた本格的な動きに乗り出すことは、自国の主体的な立場そのものを脅かすものであり、到底受け入れられるものではなかった。米国との交渉決裂後、北朝鮮はより強固な核抑止体制の構築へと邁進することとなった。

（2）核開発による「自衛」の追求と対外関係

2021年、北朝鮮は「国防科学発展及び武器体系開発5カ年計画（5カ年計画）」を発表した。この「5カ年計画」によって北朝鮮は、「核保有国」としての地位を確固たるものにしようとしている。特に核の戦術核兵器化を重視している。2022年には、「朝鮮民主主義人民共和国核武力政策について（核武力政策）」という新たな核ドクトリンを採択し、核使用の敷居を下げた。「核武力政策」では、核の1つ目の役割として抑止、2つ目の役割として戦争初期において主導権を握ること、すなわちエスカレーション・ドミナンスを得ることを掲げている。また第6条では、核の使用条件を示し、攻撃がなされた場合の報復打撃だけでなく、自国への攻撃が迫っていると判断される場合には、核を使用するという先制使用の可能性についても言及した。これらの言説に信憑性を持たせるため、北朝鮮は5カ年計画に則り、運搬手段の多様化を図っている。例えば北朝鮮は、戦術核弾頭を模した弾道ミサイルの発射訓練や、固体燃料化した大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星18」及び「火星19」の発射実験の成功などを発表した。

このような5カ年計画の推進によって、北朝鮮は核・ミサイル能力を米朝交渉が行われた2018～19年当時よりも確実に増強している。それは北朝鮮が「核保有国」として、非核化がもはや交渉の対象ではないことを内外に示すためでもある。金正恩國務委員長は、第2次トランプ政権との交渉の可能性について、積極的な姿勢をみせていない。金國務委員長が、装備展

示会「国防発展 2024」の開幕式で、「我々はすでに米国との交渉において行けるところまで行ってみた。その結果、確信したのは、超大国の共存の意思ではなく徹底した力の立場といつまで経っても変わることはない侵略的で敵対的な対朝鮮政策であった」と語ったことからもうかがえる¹¹。非核化と経済制裁解除について折り合いが付かなかった前回のような交渉の場には、出ていかないということである。

このような北朝鮮の核政策の進展とともに、南北関係も転換期に入った。2019 年以降、北朝鮮は、「我が国家第一主義」を掲げ、民族よりも国家の発展に重点を置き始めた¹²。より決定的であったのは、いわゆる「二国家論」の提唱である。北朝鮮は 2023 年末、党中央委員会全員会議において「南北関係は、もはや同族関係、同質関係ではない敵対的 2 国家関係、戦争中にある 2 交戦国関係として完全に膠着した」と宣言した¹³。この宣言により、北朝鮮は韓国を統一の対象である同胞ではなく、敵国として認識を改めた。南北朝鮮をそれぞれに国家と定めることで、韓国が、北朝鮮を巡る問題に同胞として関与する余地を与えないということである。北朝鮮が、実質的な「核保有国」の立場と朝鮮半島における 1 つの独立した国家として、対外政策を推し進めていくという意志の表れである。

そして、より強固な「国防における自衛」、つまり「核保有国」としての立場をもって、対米交渉に臨むことが見通される。そのためには、核・ミサイル能力の増強だけでなく、中国やロシアとの関係も重要となる。中国とロシアが北朝鮮への追加制裁に反対、または既存の制裁の緩和を求めることは、北朝鮮にとって望ましい環境づくりに寄与する。なぜなら、中露が核開発によって課せられた制裁を否定することは、北朝鮮が国際社会において自らの「核保有国」としての立場を正当化することに一役買うことになるからである。また、経済制裁やコロナ禍によって悪化した経済状況を改善するためにも、中国やロシアとの結びつきは重要である。特に経済については、中国との貿易の活性化が必要であろうが、北朝鮮によるウクライナ戦争への支援により、むしろロシアとの実質的な経済関係が深まっている。その一方で、経済において中国に過度に依存する状況やロシアとの協力強化にのみ傾倒する状況は、北朝鮮にとって必ずしも望ましい状況ではない。中国またはロシアに依存する構造を固定化することは、北朝鮮の「経済における自立」や「政治における自主」的な行動を制限することになる。したがって、北朝鮮は中露との関係強化を同時並行で進めつつ、長期的には、「核保有国」の立場で米国との直接交渉に臨むことを模索している。

2 中朝と「伝統的友誼」関係の行方

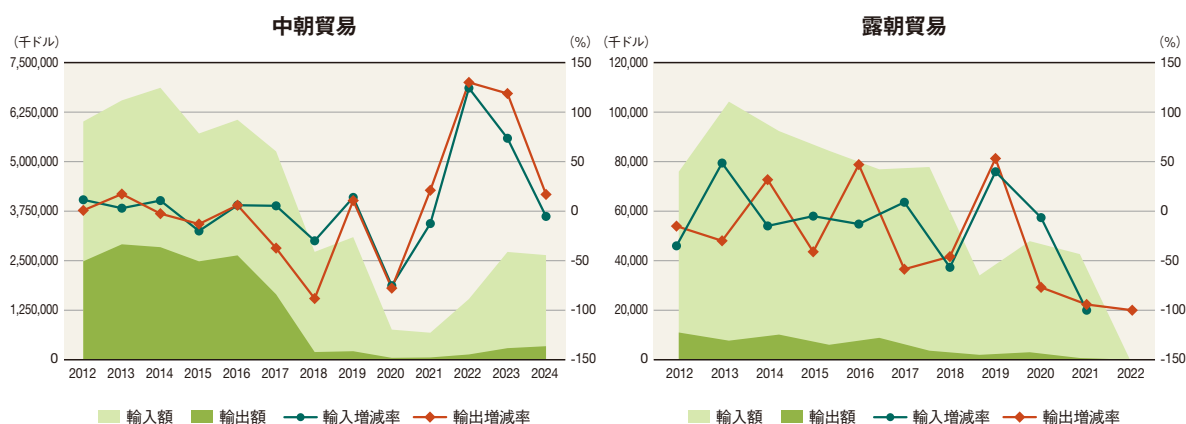
(1) 経済関係の浮沈と「自立」の模索

北朝鮮と中国の関係は、「伝統的友誼」、「唇齒の関係」、「親善協調関係」などと表現される。このような伝統的な中朝関係は、抗日闘争から始まり、中国の人民義勇軍による朝鮮戦争への参戦によって、より強固なものとなった。しかし中朝間の「伝統的友誼」は、時を経て形骸化している。両国が、1961年に締結した「中朝友好協力相互援助条約（中朝友好条約）」は、死文化した条約ともいわれる。

すでに指摘したように、北朝鮮は主体思想において「経済における自立」を掲げ、資本主義を否定し、社会主義的な経済路線を貫いてきた。閉鎖的な経済システムは、体制の維持を最優先とする北朝鮮にとって、外部からの影響力を遮断する重要な社会的構造である。しかし、北朝鮮もすべてを自給自足で賄ってきたわけではない。北朝鮮と中国の経済的な結びつきは朝鮮戦争にまで遡る。中国は北朝鮮が朝鮮戦争で使用した物資や費用を無償で援助し、ソ連製兵器の債務も負担した¹⁴。また、北朝鮮住民が飢餓に苦しんだ「苦難の行軍¹⁵」の際、中国が食糧を中心に援助を行なった。北朝鮮の経済において対外依存度はわずか9.5%であるが、その9割を対中貿易が占めている¹⁶。

中朝の経済関係は北朝鮮が核実験を繰り返すなかで徐々に陰りをみせ始めた。2013年に北朝鮮は、3回目の核実験を行なった。これに対して国連安保理は、金融制裁の強化や貨物検査の義務化を課した安保理決議2094を採択した。その際中国は、米国が主導して作成した決議案に対して修正案を出すことなく賛成票を投じた¹⁷。それまでの核実験とは異なり、北朝鮮が中国側に事前通告をしなかったことが要因の1つと考えられた¹⁸。この時期から中朝貿易は減少傾向に入った。2016年からは、制裁の範囲が民生分野にまで及び始めた。中国も制裁決議に従い、北朝鮮からの原油や石油製品の輸出、鉱産物・縫製品・水産品の輸入、北朝鮮からの労働力受け入れも禁止した。これらの品目は、北朝鮮の主要な外貨獲得源であった。さらに2017年の安保理決議2397は、年間で輸入可能な原油を400万バレル、精製油は50万バレルを上限とした。これは、北朝鮮が年間に必要とする石油900万バレルの半分に満たない量である¹⁹。図3-1に示すように、制裁が課されるなかでも貿易を続けていた中朝であったが、2016及び2017年の国連安保理の制裁決議を境に、貿易額は大幅に減少した。特に、北朝鮮の対中輸出は2017～18年で88.2%減少し、北朝鮮の貿易赤字は拡大した。

図 3-1 中朝・露朝の貿易額の推移



(出所) 大韓貿易投資振興公社「北韓対外貿易動向」から筆者作成。

中国が北朝鮮の民生部門にも及ぶ制裁に賛成したのは、北朝鮮の核開発に歯止めが効かなくなり、その影響が周辺国に波及する恐れがあったためである²⁰。北朝鮮はこのような中国の行動に対して、露骨に不満を表した。朝鮮中央通信が2017年5月に発表した論評では、中国が米国と協働して核開発に反対し、制裁を強化していると非難し「核保有が、彼ら（中国）の国家的利益に対する脅威であると騒ぎ立て、朝中関係悪化の責任を我々へ全面的に転嫁」（括弧内筆者）しているとした²¹。また、「誰であろうとも、国家の存立と発展のための我々の核保有路線を絶対に変えることも、揺さぶることもできず、朝中親善関係がいくら重要だとしても、命同然の核と引き換えにしてまで物乞いをする我々ではない」と、中国との関係よりも核開発を優先すると明言した²²。その言葉通り、北朝鮮は核・ミサイル開発を進め、2017年9月の核実験と11月のICBM「火星15」の発射実験をもって、「核武力建設」の完成を宣言した²³。

中朝関係はこのまま膠着状態に陥ると思われたが、米朝接近を契機に中朝首脳間の往来も回復した（本節第2項で詳述）。そして、中朝国交樹立70周年となる2019年6月、習近平国家主席は北朝鮮を国賓訪問した。訪朝の前日には、習近平の寄稿文が北朝鮮メディアで紹介された。習はどのような国際情勢でも中朝の親善協調関係を発展させていく立場に変わりがないこと、北朝鮮の経済発展と人民生活の改善のための社会主義建設を支持することに言及した²⁴。この際、首脳会談に先駆けて、同年4月には国交樹立70周年を記念して、中国吉林省集安と北朝鮮満浦間の橋が開通し、通関設備が建設された²⁵。また、中国の丹東と北朝鮮の新義州を結ぶ新鴨緑江大橋の道路整備と、中国からの物資を保管すると思われる物流倉庫の建設が、2019年10月頃に開始された²⁶。このように、両首脳間の往来に応じて経済関係改善の兆しが見え始めた。しかし図3-1が示すように、実際の貿易総額は制裁前の水準には戻らず、特に北朝鮮の対中輸出は低調なままであった。

この状況に追い打ちをかけたのが、新型コロナウイルス感染症の拡大であった。北朝鮮は、2020年1月に国境を封鎖し、中国からの輸入は75%、輸出は77%減少し、北朝鮮経済を圧迫した。翌年、北朝鮮は第8回党大会を開催し、金正恩国務委員長自ら「国家経済発展5ヵ年戦略（2016～20年）」の失敗を認めた。北朝鮮は、経済政策失敗の要因として、米国と敵対勢力による制裁および封鎖政策、深刻な自然災害、世界的な保健危機を挙げた²⁷。そして、金正恩は新たな「国家経済発展5ヵ年計画（2021～25年）」を提示した。その基本は、「自力更生」と「自給自足」であり、自立的な経済の土台を作るための事業を推進し、外的要因に左右されないシステムの構築を目指すものであった²⁸。しかし、この「自力更生」経済は外部要因に左右されにくい反面、国内資源にこだわるあまり、生産コストが高くなり生産性が低下するため、経済発展と人民生活の向上という本来の目的とは矛盾する可能性があるものであった²⁹。回復しつつあった中国との貿易まで制限された北朝鮮にとって、「自力更生」や「自給自足」の経済路線は、苦肉の策であった。

2022年初頭から、中朝は経済活動を徐々に再開させた。中国外交部は、遼寧省丹東と北朝鮮新義州を結ぶ中朝友誼橋で、貨物列車の運行が再開したことを発表した³⁰。また、中朝国際商品展覧会の再開、高麗航空による平壤・瀋陽間の運行再開、新義州・丹東間の貨物トラック運行再開の動きが中国側から捉えられた³¹。このような経済活動の動きはみられるが、本格的な貿易の再開に至っていないのが現状である。また北朝鮮にとって、中国との貿易額は全体的に減少しているものの、中国への依存度は増している。加えて、対中輸入はある程度の回復をみせている反面、北朝鮮は中国との間で貿易赤字を抱えており、その累積額は200億ドルに上る³²。これは、北朝鮮が「自力更生」や「自給自足」の経済路線を謳っているにも拘わらず、対中輸入に頼らざるを得ない状況に変わりがなかったことを示している。

このように、北朝鮮は「経済における自立」を理想とし、新たな国家経済発展5ヵ年計画において「自力更生」と「自給自足」を掲げているが、経済的に中国に依存せざるを得ない状況に大きな変化はない。北朝鮮の対中貿易は、対露貿易を大きく上回っている。したがって、ウクライナ戦争の開始後ロシアとの結びつきを強めている北朝鮮ではあるが、中国を差し置いて、経済的にもロシアにすり寄るという選択は現実的ではないだろう。既述の貿易事業の行方によっては、中国への経済的依存はさらに大きくなる。これは「経済における自立」を求める北朝鮮にとって不本意ではあろうが、制裁や経済不況を乗り越えるためには、やむを得ない生存戦略の1つといえる。

(2) 米朝首脳会談と中朝関係

北朝鮮が掲げる「国防における自衛」において、もっとも重視しているのが米国との関係である。既述の通り、金正恩政権下における2回の米朝首脳会談は、北朝鮮の体制維持と核政策

において大きな分岐点となった。そして米朝会談と連動するように、中国との関係にも変化がみられた。一連の動きは、対米政策における梃子としての機能を果たしていることがうかがえる。

金正恩政権の初期、中朝関係は必ずしも良好なものではなかった。その要因として、金正恩国防委員会第1委員長が中国との太いパイプを持っていた叔父の張成沢・国防委員会副委員長を処刑したことや、習近平が2013年の国家主席就任後に北朝鮮よりも韓国を先に訪問したことなどが挙げられる。また制裁の強化も中朝関係を停滞させた。第4回核実験および弾道ミサイル発射実験後に課された安保理決議2270³³を契機に、北朝鮮は対中非難を始めた。第5回核実験後に課された安保理決議2321³⁴に対しては、「名ばかりの大国（中国）が米国に踊らされて、自分たちの卑劣な行為が我々の人民生活に影響を与えようとするものではなく、（あくまで）核計画を防ぐためのものであると弁明している」（括弧内筆者）として、制裁が非人道的な措置であると非難した³⁵。朝鮮中央通信による別の論評では、中国が経済制裁を続けるのであれば、「我々との関係に及ぼす破局的な結果も覚悟しなければならない」とも主張した³⁶。

このように公式メディアを通じた非難はみられたが、両者は、外交的利益を優先していたようにみえる。中国は核兵器不拡散条約の核保有国及び安保理常任理事国としての責任を果たそうとした一方で、朝鮮半島の平和体制樹立における自身の影響力の維持と、朝鮮戦争休戦協定の署名者として米国と対等な立場を求めていた³⁷。米国が対北政策として「最大の圧力と関与」を掲げたのに比べ、中国の姿勢は「双軌並行」と「双暫停」という抑制的なものであった。「双軌並行」とは、朝鮮半島の非核化プロセスと平和体制の構築を並行して進めるという北朝鮮問題に関する中国の基本姿勢の1つである。「双暫停」とは、より具体的なアプローチとして北朝鮮の核・ミサイル開発と米韓の大規模合同軍事演習という相互の敵対的行為の停止を目指すものである。武力行使も辞さない態度を示す米国に対して、中国は、対話による平和的解決を求め、北朝鮮への一定の配慮をみせた³⁸。また中露両国の外務省による共同声明では、中国の「双軌並行」及び「双暫停」の原則と、ロシアの朝鮮半島問題の段階的措置に基づく共同のイニシアティブを確認した³⁹。北朝鮮としても中国を非難しつつも、安保理常任理事国である中国の支援のもと、経済制裁の緩和を求める必要があった。北朝鮮外務省は、米国が中国やロシアに対して制裁に参加するよう仕向けており、2次制裁を課すことで中露を含む各国の経済活動に被害をもたらしていると非難した⁴⁰。中国の制裁参加を、米国による「対北敵対視政策」の一部として捉える姿勢をみせたのである。したがって、制裁による中朝関係の歪みは外交関係に影響を及ぼすほど烈度の高いものには至らなかった。



金正恩国務委員長は国賓訪問した習近平国家主席を空港で出迎えた（2019年7月）（朝鮮中央通信＝共同）

そして米朝会談に向け、中朝関係は一気に緊密化した。北朝鮮は、ICBM「火星15」の発射実験に対して課された安保理決議2397⁴¹の採択後から、中国への批判を避け始めた。その後、中朝は2018～19年の間に5回の首脳会談を開き、両国関係は改善に向かった。2018年3月、金国務委員長は初めて訪中した⁴²。朝鮮中央通信は「伝統的朝中親善を新しい時代の要求に合わせて新しく高い段階へと継承発展させるための歴史的な（金国務委員長による）初の中国訪問」（括弧内筆者）と伝えた⁴³。第2回米朝首脳会談の交渉が決裂し、対米関係改善の兆しに暗雲が垂れ込めると、北朝鮮はさらに中国との関係強化にシフトした。既述の通り2019年6月、習国家主席は北朝鮮を国賓訪問した。北朝鮮も中国の建国70周年に際して祝電を送り、中朝親善関係の発展を強調した。

その後も中国は国際社会において北朝鮮を擁護する姿勢を維持したが、中朝2国間関係という点では必ずしも良好ではなかった。2024年は中朝国交樹立75周年の「中朝親善の年」であったものの首脳会談は開かれず、高官レベルでも目立った往来はなかった。また2018年5月の中朝首脳会談の際に、金国務委員長が習国家主席と共に訪れた大連の海岸に設置された足跡の銅板は撤去され、中朝友好を謳う掲示物も撤去または差し替えられた⁴⁴。韓国の『中央日報』紙は、北朝鮮の密輸に対する取り締まりを強化していることなどを理由に、中国を金国務委員長が「宿敵」と呼んでいると報道した⁴⁵。国交樹立75周年の祝電では、中朝共に「中朝親善の年」については言及しないまま、目立った友好関係強化の努力はみられなかった。

2025年に入り、中朝関係はにわかに回復の兆しをみせている。1月25日、北朝鮮の高官⁴⁶が、在朝中国大使館主催の新年会に招待された⁴⁷。中国の王亜軍大使は「情勢がどのように変わろうとも、伝統的な中朝親善関係を見事に守り、立派に強固にし、立派に発展させていくという党と政府の立場に変わりはない」と述べた⁴⁸。これに対し、北朝鮮の姜潤石副委員長も「伝統的朝中親善協調関係を絶え間なく強化発展させていくことは我々の一貫した立場」であることを表明した⁴⁹。また、王大使は新華社記者との会見でも「2025年は中朝両国それぞれの発展と中朝関係において重要な意義を有する1年」とであると語った⁵⁰。

これら中朝関係の回復は、中朝2国間だけでなく、露朝関係や第2次トランプ政権の誕生などの影響も考えられる。北朝鮮にとって、対外政策の軸が対米関係であることに変わりはない。米国との関係によって中朝関係が、相互不信と協調関係の間で変化する構造はこれからも続くだろう。しかし、ウクライナ戦争によるロシアとの関係が緊密になっている状況で、北朝鮮がロシアを後ろ盾として対米交渉に乗り出す可能性もある。それは中国にとって望ましい構造ではないだろう。

その一方で北朝鮮が、中国の積極的な役割にどの程度期待しているかについては疑問が残る。米国の元国防次官補代行のヴィピン・ナランは、核戦略の変化に関する研究で北朝鮮を例に挙げて次のように説明している。中国が北朝鮮にとって信頼できる第三者（触媒）として機能して

いる限りは、北朝鮮の核戦力は限定的で停滞的な態勢をとるが、信頼が失われた場合は通常戦力による攻撃に対し、先んじて核を使用する戦略——非対称エスカレーション戦略——に移行する⁵¹。第1節で論じたように、北朝鮮は「核武力政策」において、核の先制使用について否定していない⁵²。したがって、北朝鮮はすでに非対称エスカレーション戦略に移行している状態と考えることができる。これは暗に中国が信頼できる第三者として機能していないことを示唆するものである。

以上のように理解すれば、中朝関係は対米政策の従属変数として機能してきたといえる。また核開発によって、ある程度の対米抑止力を完成させた北朝鮮にとって、中国への戦略面での依存度は徐々に低下しているようにもみえる。中国が、再び「双軌並行」や「双暫停」を掲げたとしても、核・ミサイル開発を中止することは北朝鮮にとって受け入れ可能な提案ではない。北朝鮮は「核保有国」という立場で、より自主的な外交戦略に則り米国と対峙するだろう。その過程において、北朝鮮が中国に望むことは以前の米朝交渉時とは異なることになるだろう。

3 露朝接近と今後の2国間関係

(1) ウクライナ戦争と北朝鮮

北朝鮮とロシアはウクライナ戦争を機に結びつきを強めている。それは、ウクライナ戦争が東アジアの安全保障にとって対岸の火事ではないことを痛感させる。露朝関係はソ連時代を含め、つねに良好であったわけではない。北朝鮮は、ソ連の後ろ盾によって38度線以北に共和国政府を樹立した。朝鮮戦争においてもスターリンの支持のもと戦争準備を進めていたが、実際に朝鮮戦争勃発後に北朝鮮が劣勢に立たされると、ソ連は北朝鮮への支援の責任を中国に転嫁した。ソ連は極東における個別の問題に関して中国に任せるという認識をもっており、朝鮮半島はソ連にとって大きな関心事項でなかった⁵³。また1960年代の中ソ対立では、北朝鮮は等距離外交を行い、ソ連との関係は必ずしも良好ではなかった。換言すれば、北朝鮮は中露の間でつねに自らの利益を最大化する戦略的選択を行ってきたのである。本節では、露朝接近における北朝鮮の短期的及び長期的利益や、今後の露朝関係がどのように推移するのかとともに、国際社会や地域の安全保障における影響について考察しておこう。

2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻すると、北朝鮮は即座にロシアに対する支持を表明した。北朝鮮の基本的な主張は米国と西側諸国による覇権主義的な政策に対する批判であり、ウクライナへの侵攻はロシアの自衛権行使であるとの認識を示した。北朝鮮外務省は「ウクライナ事態が発生した根源は、全面的に他の国々に対する強権と専横にふける米国と西側諸国の覇権主義政策にある」と主張し、ロシアへの制裁についても非難した⁵⁴。特に、他国への侵攻の歴

史がある米国の行動を二重基準であると強く非難している。北朝鮮はロシアと足並みを揃えるかたちで、「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認した⁵⁵。このように北朝鮮はウクライナ戦争の勃発当初から一貫して、ロシアの立場を支持する姿勢を崩していない。

ウクライナ戦争を機に露朝間における高官の往来も活発になった⁵⁶。特にロシアのセルゲイ・ショイグ国防相が朝鮮戦争休戦 70 周年記念（戦勝節）軍事パレードや関連行事に出席したことは、露朝軍事関係の緊密化を印象付けた。コロナ禍による国境封鎖以降、北朝鮮が外国の訪問団を招へいしたのはこれが初めてであった。この際、中国からは李鴻忠・中国共産党中央政治局委員を団長とする代表団が派遣された。北朝鮮側は金成男・中央委員会国際部長をはじめとする中国通たちが対応した⁵⁷。その一方でロシア代表団の出迎えには、強純男国防相をはじめとする軍幹部が顔を揃えた⁵⁸。このことから、北朝鮮が軍事分野における露朝協力を重視していることがうかがえる。記念報告会ではショイグ国防相がプーチン大統領の祝賀演説を代読した。プーチン大統領は対ウクライナ「特別軍事作戦」に対する北朝鮮の確固たる支持への謝意を示すと共に、新たな世界秩序の確立を阻害する西側諸国への対抗に露朝両国は共通の利益であることに言及した⁵⁹。北朝鮮の政治集会において、外国からの参加者が演説を行うことは極めて異例である⁶⁰。このように、一連の行事において北朝鮮はロシア側の代表団を厚遇した。

同時に、これらの行動はロシアとの接近だけでなく、北朝鮮の対米政策というより大枠でのアプローチという点も忘れてはならない⁶¹。北朝鮮がロシアに同調し 2 国間関係を強めるのは、北朝鮮にも得るものがあるからである。北朝鮮は対露協力の見返りとして、食糧支援やエネルギー支援を受けていると思われるが、最大の利益は軍事分野における協力である⁶²。北朝鮮はロシアに武器供与を行い、その見返りとして軍事技術の提供を受けているとみられている⁶³。特に北朝鮮が 2025 年末までの完成を目指す「5 カ年計画」に掲げている項目について、ロシアからの技術支援が行われている可能性がある。例えば、北朝鮮が 2023 年 3 月に行なった「核無人水中攻撃」訓練で使用した、水中攻撃艇「ヘイル（津波）」が、ロシアの核魚雷「ポセイドン」に類似していると指摘された⁶⁴。2024 年 5 月に行われた軍事偵察衛星の打ち上げでは、エンジン部分にロシアの技術が使用された可能性がある。北朝鮮は発射失敗の原因として、「新しく開発した液体酸素+石油エンジンの動作の信頼性」を挙げた⁶⁵。北朝鮮がこれらの燃料を使用した事は異例であり、ロシアからの技術提供を受けたか、あるいはエンジンそれ自体を提供された可能性も考えられる⁶⁶。また北朝鮮が「最終完結版大陸間弾道ミサイル」とした「火星 19」については、「火星 18」よりも弾頭部分が丸くなったことから、新しいエンジンが使用されているとみられる。韓国の「国民の力」党の庾龍源議員は、国防委員会において、新たなエンジン試験を行わないままミサイル発射を行ったことから、ロシアが技術提供したのではないかと指摘した⁶⁷。その他にもロシアは北朝鮮に対して極超音速ミサイル、駆逐艦やドローンの技術についても秘密裏に提供している可能性が指摘されている⁶⁸。ウクライナ戦争に投入された北朝鮮兵士は、実戦経験を積み部

隊運用面での能力強化も期待されているだろう。このように、露朝間の軍事協力は北朝鮮の軍事力増強を加速させる可能性もあるということである。

北朝鮮にとって長期的な利益とは、何よりも「核保有国」としての立場の確立である。2024年3月、ロシアが対北朝鮮制裁を監視する専門家パネルの任期延長に関する決議案に、初めて拒否権を行使したことで、専門家パネルは解体された。これに対し北朝鮮の金星国連大使は、「北朝鮮はロシアの拒否権行使に深く感謝している」とロシアに対して謝意を表明した⁶⁹。このことは、対北朝鮮制裁の履行状況をモニタリングするシステムの弱体化により、北朝鮮の制裁逃れの追い風になる。専門家パネルによるレポートによれば、北朝鮮は外貨収入のうちの約50%をサイバー攻撃によって得ているという⁷⁰。また軍事開発の40%はサイバー攻撃によって得た資金で賄われているとされる。このように北朝鮮は、専門家パネルが機能している期間においても、サイバー攻撃や密輸によって制裁の穴を潜り抜けてきた。専門家パネルの解散によって、こうした動きに拍車がかかると考えられる。2024年5月にロシアの国家安全保障会議書記に就いたショイグは、国連による無期限の対北朝鮮制裁を修正する必要があるとして、すでに課されている制裁に関しても見直しの必要性を主張し、北朝鮮に寄り添う姿勢を示した⁷¹。対北朝鮮制裁は、北朝鮮の核・ミサイル開発に伴い強化されてきた。その制裁を見直すことは、北朝鮮の核・ミサイル開発を容認することに繋がる。国連安保理の常任理事国であるロシアが北朝鮮を擁護し、中国がそれを黙認するという構造は、北朝鮮が「核保有国」として対米交渉を進めるうえで望ましい環境を作り出すことになる。

もう1つの長期的な利益として、経済協力関係の構築が挙げられる。第2節で述べた通り北朝鮮は経済制裁とコロナ禍により経済が後退し、経済路線における「自力更生」を謳っているものの、中国への依存度は依然として高い。ロシアとの貿易総額は、2023年秋までに2,800万ドルまで増加したとされるが、制裁強化前の水準には回復していない⁷²。なお、ロシアとの貿易はバーターで行われているとみられる。北朝鮮はロシアに武器弾薬を提供し、その見返りとして石油を輸入している。北朝鮮は2023年9月から2025年3月の間に、420万～560万発ほどの砲弾（主に122mm及び152mm口径）、迫撃砲、自走砲120基、多連装ロケット120基などをロシアに供与したと見積もる分析がある⁷³。これらの兵器は北朝鮮の羅津港からロシアのドゥナイ港やヴォストーチヌイ港経由で前線に供給されているという⁷⁴。これらの武器供与はロシアの前線で必要な兵器の半分を賄っているとの分析もあり、ウクライナ戦争における北朝鮮の貢献度の高さがうかがえる⁷⁵。反対にロシアの石油は、ヴォストーチヌイ港から北朝鮮の清津港間で輸送されており、タンカーの往復が確認されている⁷⁶。英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）が2024年4月に発表したレポートによれば、同年1～3月の北朝鮮への石油供給量が、35万バレル程度になるとの試算がなされた⁷⁷。2017年以降北朝鮮に課されている制裁は、北朝鮮への石油精製品の提供を年間50万バレルに制限している。3月の時点で35万バレル供給されているという

ことは、年間で50万バレルを超える可能性がある。このようなロシアの行動は北朝鮮経済に大きな追い風となる。また2025年4月、露朝は露朝国境自動車橋建設を行うとして、ロシアと北朝鮮の双方で着工式を行った。この橋は、両国の経済交流の基盤となる「友情の道」として機能することが期待されているという⁷⁸。

以上のように、北朝鮮は、ロシアとの蜜月関係を強めることで、軍事力の強化、特に「5ヵ年計画」の遂行に拍車をかけ、「核保有国」の地位を強固にし、同時に経済関係も強化している。北朝鮮にとってこれらの利益は、ロシアへ協力するに値するものとみなしているのだろう。



羅津港でロシア向けコンテナを積み込むローロー船「アンガラ」(2024年11月24日)
(Maxar Technologies)

(2) 露朝パートナーシップ条約

北朝鮮とロシアの蜜月ぶりのなかで、一番の象徴的な出来事は、「朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦の間の包括的戦略パートナーシップ条約（露朝パートナーシップ条約）」の締結である。2024年6月19日、プーチン大統領が、24年ぶりに訪朝し、金国務委員長と首脳会談を行った。会談後、両首脳は露朝パートナーシップ条約に署名し、露朝協力をより一層強化する姿勢を示した。北朝鮮とロシアは、条約の意義を「覇権主義的企図と一極世界秩序を強要しようとする策動から国際的正義を守護」することとし、米国中心の世界秩序への対抗という意味合いを強調した⁷⁹。対米交渉によって制裁解除と体制維持を図りたい北朝鮮とウクライナ戦争中のロシアの利害が一致した結果といえる。さらにこの条約では、いわゆる自動介入条項である第4条が設けられた。第4条は「双方のうち、いずれか一方に個別の国家または複数国家から武力侵攻を受け、戦争状態に陥る場合、他方は国連憲章第51条と朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦の法に準じて、遅滞なく自らが保有しているすべての軍事のおよびその他援助を提供する」としている。2025年4月、朝鮮労働党中央軍事委員会は金正恩の命により、クルスクの戦闘に「戦闘区分隊」を派遣し、領土の奪還に貢献したと発表した⁸⁰。露朝パートナーシップ条約が実際に機能する条約であることを内外に示したのである。

条約に署名した際、金国務委員長は「条約が締結されたことによって2国家関係は同盟関係という新しくハイレベルなものとなった」、「朝露関係発展青史の分水嶺となる偉大な朝露同盟関係」、「不敗の同盟関係」と、露朝関係が「同盟」関係であることを繰り返し強調した⁸¹。これに対しプーチン大統領は当初、「伝統的で親善的で友好的な露朝関係」という表現に留めた。北朝鮮とロシアの間でパートナーシップに関する認識の差が垣間見える。同盟の定義に関しては、多様な解釈があり、一括りにすることは難しい。リアリズム的解釈に則れば、「同盟とは、戦争

を予期する国家が単独では対応しきれないと自らの弱さを自覚するとき、戦争を抑止したり、また実際に戦争に入った場合に備えて、他国と共同防衛することを約束するものである。共同防衛だけでなく、抑止や危機管理を共同して行うこともある」と定義される⁸²。この定義に鑑みると、露朝関係を同盟と呼ぶことは可能である。

その一方で朝鮮半島有事の際、ロシアが実際に北朝鮮を軍事的に援助するのかについては、慎重に見極める必要がある。条約署名時、

プーチン大統領は「ロシアは今後も朝鮮半島における武力衝突再発の脅威を取り除き、不可分な安全（保障）原則に基づいて、この地域における長期的な平和および安定の構図を形成するために政治外交的努力を行う用意がある」（括弧内及び傍点筆者）と語った⁸³。朝鮮半島有事の際、まずは政治外交的な努力による問題解決をロシア側が求める可能性がある。またシオイグ国家安全保障会議書記は、BRICS 安全保障担当上級代表会議において、露朝パートナーシップ条約は「朝鮮半島における戦争の脅威を低下させるためのもの」とし、あくまで抑止として機能すべき条約であるとの認識を示した⁸⁴。

抑止という観点から、ロシアの拡大抑止への期待や可能性についても議論する必要がある。露朝パートナーシップ条約において、ロシアの拡大抑止に関する直接的な文言はない。例えば、ロシアが同盟国であるベラルーシと結んだ「ロシア連邦とベラルーシ共和国間の連合国家における安全の保証に関する条約」では、ベラルーシに対する核の傘の提供を明記している。第6条第2項は「ロシア連邦の核兵器は、いずれかの当事国に対して核兵器またはその他の大量破壊兵器が使用された場合、または通常兵器による攻撃がいずれかの当事国に対して行われ、その主権または領土の一体性に対して重大な脅威をもたらす場合に、報復として使用される可能性がある」としている⁸⁵。この条約は、核攻撃に対する報復だけでなく、通常攻撃に対する核の先行使用についても明言している。これらを考慮すれば、露朝パートナーシップ条約がロシアの拡大抑止を約束するものではないことは明らかである。加えて重要なのは、北朝鮮が自らを「核保有国」としている点である。北朝鮮が、核を持つのは「国防における自衛」のためであり、国防を他国に頼ることは北朝鮮の自主的な行動や判断を制限することになる。要するにロシアの拡大抑止は北朝鮮が核を持つ名分を損ねる恐れがある。露朝パートナーシップ条約が有事における北朝鮮への軍事支援を明記している以上、米国や韓国に対する通常戦争での抑止の効果はゼロではない。他方で現段階での露朝協力は、拡大抑止の提供に及ぶ次元のものではないといえる。

最後に今後の露朝関係の展望について考えてみたい。露朝が同盟関係としてよりハイレベルな



「露朝パートナーシップ条約」に署名し握手を交わす北朝鮮の金正恩國務委員長とロシアのプーチン大統領（2024年6月）（朝鮮中央通信＝共同）

協力関係へと発展する余地があるのかについて、スティーヴン・ウォルトによる脅威均衡論の視点から検討したい。ウォルトは、同盟形成においてパワーの分布だけではなく、脅威のレベルの影響を重視する脅威均衡理論を説いた⁸⁶。この理論において、脅威の程度に影響をあたえる要素として、総合的なパワー（人口、工業力、軍事力、技術力などの総合的な資源）、地理的接近性、攻撃的能力、攻撃的な意図が挙げられる。露朝間のパートナーシップは、覇権主義と一極世界秩序への対抗を掲げている。これを前提とすれば、北朝鮮とロシアは、ウォルトの4つの要素において同レベルの脅威を認識しているだろうか。例えば総合的なパワーでみたとき、北朝鮮が米国に対して抱く脅威認識とロシアのそれとは程度が異なる。北朝鮮は国土や天然資源、マンパワー、核兵器を含む総合的な軍事力などにおいて、米国に遥か及ばない。ロシアは経済的課題や人口減少の問題はあるものの米朝ほどの格差はない。これは攻撃的能力や攻撃的な意図においても同様のことがいえる。また地理的接近性に関して、北朝鮮は南北の軍事境界線を境に在韓米軍と対峙している。ロシアは西側において北大西洋条約機構（NATO）加盟国と接しているため、両者が地理的接近性との要素において脅威認識を一にするのは容易ではない。したがって、露朝が覇権主義と一極世界秩序に対する脅威認識をつねに共有できるとは限らない。

またウォルトは、同盟形成におけるイデオロギーと援助についても言及している。イデオロギーについては、外的な脅威に直面していない時、いずれの国家にも平等に脅威がもたらされている時、イデオロギー的要因が脅威の源泉となっている時に、重要な要素となるとしている⁸⁷。したがって、すでに有事にあるロシアと米国の脅威にさらされている北朝鮮の間で、イデオロギー的連帯が同盟に大きな影響をもたらすとは言い難い。そもそも、北朝鮮がソ連式の社会主義からの脱却のために自らの主体思想を確立し、自主路線を掲げてきたという歴史的背景を鑑みれば、イデオロギー的連帯自体がこんにちの露朝間に存在しているかは疑問である。続いて、援助に関してウォルトは、同盟関係に付き物であるが、それだけでは効果的な手段とはならないと説明している⁸⁸。北朝鮮はロシアに武器弾薬を供給し、派兵まで行ったが、それ自体が同盟関係に有効な要素となりえるかは定かでないということになる。

以上のように、露朝は露朝パートナーシップ条約の締結によって、より強固な2国間関係を築いており、事実上の同盟関係であるといえる。その一方で、露朝関係がこの先より強固な同盟関係、例えば日米同盟や米韓同盟のようなレベルに発展するのかという観点からみれば、その可能性は低い。しかし朝鮮半島有事の際、ロシアが北朝鮮を見捨てる可能性については、慎重に考える必要がある。かつてロシア（ソ連）は、朝鮮戦争における北朝鮮支援を中国に押し付けた経緯があるが、当時はソ朝友好協力相互援助に関する条約の締結前であり、公式の関係枠組みはソ朝経済的文化的協力協定のみであった。ロシアが露朝パートナーシップ条約の存在にも拘わらず、有事の際に北朝鮮を支援しないとなれば、ロシアの他の同盟国に対する信頼性が低下する可能性がある。したがって、ロシアはショイグ国家安全保障会議書記が語ったように、朝鮮

半島有事を抑止するという観点から、「露朝パートナーシップ条約」に基づき後ろ盾としての機能をより強調するとみえる。このようなロシアの立ち位置は、北朝鮮が望む対米交渉や体制の維持においてどのように作用するのかは不透明な部分も多いが、少なくとも北朝鮮の行動を制限するものではないだろう。

おわりに

本章では、大国間競争のなかで北朝鮮がどのような生存戦略をとり、主体思想に基づき体制維持や核開発を行ってきたのか、その大枠のなかで中朝関係と露朝関係がどのように作用してきたのかについて論じてきた。これら北朝鮮の外交や安全保障そして経済における選択は、北朝鮮の生存戦略——対米政策と体制維持——を遂行するための戦略的選択といえる。中国とロシアの間で、北朝鮮が選択的な行動をとっている現在の構造は、冷戦期と大きく変わらないようにみえる。しかし冷戦期と大きく異なるのは、北朝鮮自体が事実上の「核保有国」としてある程度の自主性をもって大国に対峙できる点にある。北朝鮮はこの自主性を強化しつつ、時には中国との経済協力を強め、時にはロシアとの軍事協力を行うという戦略を維持していくものと思われる。そして、機会を狙って米国との直接交渉に乗り出す可能性も排除できない。そのタイミングに関しては、北朝鮮の時間軸のみで決定されるものではない。米国の第2次トランプ政権の動向、米中競争や、ウクライナ戦争の行方など様々な国際情勢によっても左右される。

このような北朝鮮の戦略は、東アジアの安全保障環境にも大きな影響を与える。二国家論が示すように、南北関係は短期的には修復が不可能な段階に陥った。そして、この問題は朝鮮半島に留まらず、日本の安全保障においても重要な転換点となりうる。北朝鮮が韓国を敵国と認識した以上、日米韓の安全保障協力に対する北朝鮮の反発はより強いものになる。また北朝鮮が自主的な外交政策の展開によって、米国と直接交渉を行おうとした場合、日本と韓国が蚊帳の外に置かれることになる。このように、北朝鮮は自らに有益な環境を作り出すために、対米、米中、中露、東アジアにおけるそれぞれの関係性を踏まえて、自主性の追求を続けていくだろう。



中国安全保障レポート 2026

不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮——

終章

中露朝ダイナミズムの可能性

増田 雅之

中国は国際関係におけるパワーシフトへの認識を強めながら、「パートナーシップ」と呼ばれる関係をグローバルに拡大しつつ、国際秩序形成に向けた地平拡大の動きを加速させている。2023年初め習近平は、現状認識として「東昇西降」に言及した。同時に「中国式現代化」というテーゼを掲げながら西側諸国が主導してきた国際システムへの競争的ひいては対抗的な姿勢を強めて、「東昇西降」との構図を定着させようとしている。

この際、中国にとって最重要のパートナーの1つはロシアである。ロシアも、ウクライナでの軍事作戦を継続させるなかで、西側諸国（特にアングロサクソン諸国）の価値観がロシアの価値観や利益を圧迫しているとのストーリーを強調して、中国との協調関係の維持を最重要の外交課題としている。中露は、経済関係及び両軍関係における緊密な2国間協力を維持すると同時に、「東昇西降」を促すべく国際舞台におけるグローバルサウスへの支持を強めることでも一致している。このようにみれば、中露両国は、西側主導の国際秩序、特に米国への対抗という点で「機会の窓」を見出している。

インド太平洋における中露関係に目を転ずれば、それは米国の同盟戦略の動向に対応する戦略的バランスの維持という、第三者への利益や安心の供与を伴わないストーリーを中心にますます展開されるようになっている。軍事演習や海上及び上空での合同パトロールの常態化と規模や範囲の拡大にみられる中露両軍関係の発展はこの文脈で理解できる。それは、南シナ海や東シナ海、台湾をめぐる焦点化する中国による大国間競争の展開、特に地域紛争要因への中国の対応におけるロシアの協力というかたちをとっている。

ロシアの視点から言えば、第2章で指摘したように西側世界、とりわけ米国に対して「恐怖をかきたてる」カードの1つとして、インド太平洋における中国の安全保障・軍事課題への協力と捉えることができる。そしてロシア側は、合同演習やパトロールの拡大に加えて、時折、中国の核戦力の増強に資するような軍事協力の進展を示唆することがある。その真偽は不明であるものの、中露両軍関係の発展は、インド太平洋における中国の作戦能力の増強に資するものとなっていると言ってよいだろう。

その一方で、ロシアによる中国カードの強化やその対外的な喧伝について、中国自身が完全に同意しているのかは分からない。ウクライナにおけるロシアの軍事侵攻の長期化によって、中露間の齟齬も明らかになっているからである。国際システムへの態度にも不一致がある。両国はともに西側世界への批判的な言説を強めているものの、それへの対抗の射程や手段で十分に一致してはいない。中国にとって国連を中心とする既存の国際システムは、自らの主張や原則を展開する舞台として依然として重要である。その一方で、ロシアは西側諸国との外交や経済関係の多くを絶たれており、既存のシステムから裨益するところがほとんどない。その結果、ロシアは核威嚇を対外的なカードとして用いるなど、国際社会の恐怖をかきたてるような手段への依存を強めてきた。中国とロシアは、米国など西側諸国の戦略動向へのバランスingの必要性で一致する

ものの、その在り方での齟齬が目立つようになっている。

中露両国が有する政策手段でのギャップも大きい。中国は、特に新興国・途上国との軍事・安全保障、外交、経済さらには文化的な関係を強めることによって、包括的手段による戦略的バランスの維持を志向している。グローバル発展イニシアティブ、グローバル安全保障イニシアティブ、グローバル文明イニシアティブという「3大イニシアティブ」はこうした中国の戦略思考を反映したものと言ってよい。他方で、ロシアが有する手段はかなりの程度軍事に限定されている。またグローバルサウスへの支持についても、中露協調は国際秩序にかかるそれぞれの言説への相互支持にとどまっていることも指摘されなければならないだろう。

こうした政策手段のギャップは、国際社会全体に発する両国のストーリーにも差異を生じさせている。中国が経済的手段を中心に据えつつ、グローバルサウス諸国への支持の具体化を通じたモデルや利益供与のストーリーを強調する一方で、ロシアはウクライナでの軍事作戦の継続と既存の国際システムを毀損する行動を強めている。このようにみれば、中露間でそれぞれの戦略地平の拡大をめぐるストーリーを一体化させることはそう簡単ではない。

中露間の戦略的な齟齬は、中露2国間関係と北朝鮮をめぐる対応それぞれにおいて表面化している。前者について言えば、第2章で指摘しているように、ウクライナでの軍事作戦を継続するロシアの立場と、ロシアとウクライナ双方に政治的な妥結を求める中国のそれとの間の齟齬は、核兵器の管理に関する中露首脳間の合意修正からも明らかである。また第1章で議論したとおり中国は、首脳外交や経済関係の強化を通じてロシアの安全保障面での懸念を理解する外交姿勢を採る一方で、欧州正面におけるロシアの軍事的課題への直接的な関与からは距離を置いている。ロシアが、インド太平洋における中国の安全保障や軍事面での課題への協力に積極的であることに鑑みれば、中露の「戦略的協力」、特に両軍関係は非対称的な性格を有するものとなっている。

朝鮮半島をめぐる認識と対応においても、中露間、そして中朝間には戦略的な不一致が存在する。ウクライナにおける軍事作戦を継続するために、ロシアは軍需物資の供給源の調整を進めていたと考えられ、2023年頃から露朝間の物流が増加した。北朝鮮からロシアへの砲弾の供給も確認された。さらに、2024年には露朝「包括的戦略パートナーシップ」条約が締結され、露朝関係は事実上の「同盟関係」となった。実際、有事の相互支援を規定する同条約第4条に基づいて、北朝鮮はロシアの軍事作戦に部隊を派遣した。第3章で検討したように露朝接近のプロセスにより積極的であったのは北朝鮮である。自国の「核保有国」としての立場を確立することを目的とする外交と軍事であり、平壤は軍事技術の獲得、経済関係の強化、北朝鮮に対する国連制裁決議の実効性低下を期待し、それらがおおむね実現される方向性にある。

こうした露朝関係の動向は、北東アジアの戦略的バランスを悪化させかねないもの、と中国の眼には映っているだろう。朝鮮半島問題にかかる中国の基本的立場の1つは半島の非核化であ

る。しかし北朝鮮がロシアとの同盟関係の形成によって、「核保有国」としての立場の確立に動いたこんにち、中国といえども非核化に関する北朝鮮への働きかけはますます困難になっている。2025年9月の中朝首脳会談にかかる両国の報道発表は、朝鮮半島の非核化については言及しなかった。

加えて、ロシアと北朝鮮との間の軍事協力は、北東アジアにおける日米韓3国協力のさらなる進展、ひいては米国の同盟システムの強化の契



抗日戦争勝利80周年の軍事パレードを天安門楼上で見学する習近平国家主席（中央）とロシアのプーチン大統領（左）、北朝鮮の金正恩国务委員長（右）（2025年9月3日）（共同）

機となると中国国内では議論されている。そのため、中国は露朝の軍事協力から距離を置こうとしている。しかし、インド太平洋における米国の戦略動向へのバランシングにおけるロシアとの「戦略的協力」の重要性、そして中朝関係の特殊性を鑑みれば、中国が露朝関係の動向から完全に距離を置くことも同時に困難である。北京がモスクワと平壤との間の軍事協力を追認する可能性も否定できない。9月3日、天安門楼上に中露朝首脳が一堂に会したことを契機に、3国間の戦略的連携が図られることも想定される。結果として「日米韓 vs 中露朝」という陣営化対立の構図が北東アジアで強まることになるかも知れない。

もちろん、中国、ロシア、北朝鮮3国間の戦略的なダイナミズムは、これまでのところそれぞれの2国間関係を基礎に展開されている。そこに3者関係が形成されているわけではない。3国のグランドストラテジーは、米国の同盟戦略を主な対象とするバランシングという点で一致するものの、中国とロシアは、同盟ではない「パートナーシップ」という枠組みでそれぞれの自律的な行動空間を確保しつつ、米国の同盟戦略に抗する「戦略的協力」を是々非々で強めている。北朝鮮は、ロシアとの間での同盟関係の構築に動いたものの、朝鮮半島有事の抑止の在り方について露朝間で確実な合意が形成されているとは考え難い。しかし露朝間での事実上の同盟関係の形成によって、北朝鮮は「核保有国」としての対外行動を強めており、中国がこれをどこまで容認するのか、朝鮮半島情勢をめぐる中露協調の行方を含めて注視しなければならない。すでにロシアは「核保有国」としての立場を強めようとする北朝鮮との同盟関係の構築に動いた。中国もまた朝鮮半島の非核化という目標への言及を回避しているように見える。

いずれにせよ、中露間の「戦略的協力」が中国の作戦能力の増強に、露朝接近が北朝鮮の核・ミサイル能力の増強に、それぞれにつながることは強く認識されなければならない。連携と非連携、求心力と遠心力を内包する中国、ロシア、北朝鮮の間それぞれで形成されている不均衡なパートナーシップと、それが生み出すダイナミズムが、インド太平洋における安全保障環境の不確実性を高めている。

注

[序章]

- 1 「中央外事工作会议在北京举行」『人民日报』2023年12月29日。
- 2 施欣怡「中国的夥伴關係昇級模式——以中国与中亚国家夥伴關係為例」『國際展望』2024年第6期、72-73頁。
- 3 門洪華、劉笑陽「中国夥伴關係戰略評估与展望」『世界經濟与政治』2015年第2期、83頁。
- 4 習近平「中国必須有自己特色的大国外交」（2014年11月28日）習近平『習近平著作選讀（第1卷）』（北京：人民出版社、2023年）320頁。
- 5 増田雅之「対立への岐路に立つ中国の対米政策」川島真、森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）80-81頁。
- 6 European Commission, *EU-China: A Strategic Outlook* (March 12, 2019).
- 7 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦關於深化新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」『人民日报』2023年3月22日。
- 8 増田雅之「中国の大国外交——『戰略パートナーシップ』をめぐる」『東亜』第402号（2000年12月）85-104頁。
- 9 項昊宇「中国的『夥伴』關係有哪些？」『學習時報』2023年10月9日。
- 10 張忠祥、歐陽媚卉「中国与南非全面戰略協作夥伴關係——成就、挑戰与前瞻」『西亞非洲』2024年第4期、74頁。
- 11 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦在紀念中国人民抗日戰爭、蘇聯偉大衛國戰爭勝利和聯合國成立80周年之際關於進一步深化中俄新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」『人民日报』2025年5月9日。
- 12 「中俄經貿合作穩步推進」『人民日报』2023年3月19日；「韓正同俄羅斯總統普京共同出席第八屆中俄博覽會開幕式」『光明日報』2024年5月18日。
- 13 李永全「携手譜写中俄關係新篇章」『光明日報』2024年5月15日；國家統計局編『中国統計年鑑2020』（北京：中国統計出版社、2020年）345頁。
- 14 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦在紀念中国人民抗日戰爭、蘇聯偉大衛國戰爭勝利和聯合國成立80周年之際關於進一步深化中俄新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」；國防部微信公眾号、2023年4月18日。
- 15 Alexander Korolev, "On the Verge of an Alliance: Contemporary China-Russia Military Cooperation," *Asian Security* 15, no. 3 (2019): 233-252.
- 16 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦睦鄰友好合作条約」『人民日报』2001年7月17日。
- 17 周力「憶『中俄睦鄰友好合作条約』的簽署」謝伏瞻、伊・謝・伊万諾夫主編『慶祝「中俄睦鄰友好合作条約」簽署20周年文集』（北京：中国社会科学出版社、2021年）58-59頁。中露善隣友好協力条約の起草プロセスは、善隣友好關係と同盟ではない中露關係の性格を確定させることを目的に中国側が主導したものであった。周力「憶『中俄睦鄰友好合作条約』的簽署」55-64頁；周力、謝・尼・岡察洛夫『「中俄睦鄰友好合作条約」誕生記』周曉沛、謝・尼・岡察洛夫主編『世代友好——紀念中俄建交70周年文集』（北京：五洲傳播出版社、2019年）106-114頁。
- 18 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦關於『中俄睦鄰友好合作条約』簽署二十周年的聯合声明」『人民日报』2021年6月29日。
- 19 門洪華、劉笑陽「中国夥伴關係戰略評估与展望」；孫德剛「論新時期中国的准聯盟外交」『世界經濟与政治』2012年第3期；周亦奇「當夥伴「遇見」盟友——中国夥伴關係与美国同盟体系互動模式研究」『國際展望』2016年第5期。

[第1章]

- 1 増田雅之「習近平『一強体制』の危機感——悪化する中国の外部環境」『東亜』第666号（2022年12月）54-55頁；増田雅之「大国間競争のダイナミズム」増田雅之編著『大国間競争の新常態』（インターブックス、2023年）1-10頁。
- 2 索玉成「不忘世代友好初心，共繪和平發展藍圖——慶祝『中俄睦鄰友好合作条約』簽署20周年」謝伏瞻、伊・謝・伊万諾夫主編『慶祝「中俄睦鄰友好合作条約」簽署20周年文集』（北京：中国社会科学出版社、2021年）23-24頁。
- 3 中共中央宣傳部、中華人民共和國外交部『習近平外交思想學習綱要』（北京：人民出版社・學習出版社、2021年）58頁。
- 4 習近平「踔厲前行，開啓中俄友好合作、共同發展新篇章」『新華每日電訊』2023年3月21日。
- 5 「習近平抵達莫斯科」『人民日报』2025年5月8日。
- 6 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦在紀念中国人民抗日戰爭、蘇聯偉大衛國戰爭勝利和聯合國成立80周年之際關於進一步深化中俄新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」『人民日报』2025年5月9日。
- 7 中国式現代化とのテーゼと中国外交をめぐる言説や政策との関連については、増田雅之「中国外交の現在地——分断リスクを孕む地平拡大」『東亜』第696号（2025年6月）70-77頁を参照。
- 8 習近平「高举中国特色社会主义偉大旗幟 為全面建設社会主义現代化国家而團結奮鬥」（2022年10月16日）中共中央党史和文獻研究院編『二十大以來重要文獻選編（上）』（北京：中央文獻出版社、2024年）15頁。
- 9 中国式現代化をめぐる習近平の言説については、鈴木隆「21世紀の新たな近代化モデルとしての『中国式現代化』——2023年2月7日の習近平演説について」『國際情勢紀要』第95号（2025年3月）39-45頁を参照。
- 10 習近平「以中国式現代化全面推進強國建設、民族復興偉業」（2023年2月7日）中共中央党史和文獻研究院編、前掲書、235頁。
- 11 同上。
- 12 「習近平出席中非合作論壇北京峰會開幕式上的主旨講話（全文）」新華社、2024年9月6日。
- 13 習近平「讓中非友好合作精神代代相傳、發揚光大」（2021年11月29日）『習近平談治國理政（第4卷）』（北京：外文出版社、2022年）445頁。
- 14 「人類發展進步的大方向不会改變」『新華每日電訊』2025年5月1日。

- 15 習近平「在慶祝中國共產黨成立一百周年大會上的講話」（2021年7月1日）習近平『習近平著作選讀（第2卷）』（北京：人民出版社、2023年）476頁。
- 16 習近平「高舉中國特色社會主義偉大旗幟 為全面建設社會主義現代化國家而團結奮鬥」（2022年10月16日）中共中央黨史和文獻研究院編、前掲書、14、19頁。
- 17 「中央外事工作會議在北京舉行」『人民日報』2023年12月29日。
- 18 王毅「深入貫徹中央外事工作會議精神 不斷開創中國特色大國外交新局面」『求是』2024年第2期。
- 19 習近平「以中國式現代化全面推進強國建設、民族復興偉業」（2023年2月7日）中共中央黨史和文獻研究院編、前掲書、235頁。
- 20 習近平「關於構建新發展格局」（2020年10月29日）習近平『習近平著作選讀（第2卷）』364-374頁；習近平「把握新發展階段、貫徹新發展理念、構建新發展格局」（2021年1月10日）習近平、同上書、397-417頁。
- 21 「新發展階段新在哪裡？陳一新從八個方面進行闡釋」搜狐網、2021年1月15日；「習近平的三句話決定中國由盛而衰」中國瞭望、2021年12月26日。
- 22 2023年2月の習近平演説の当該箇所はすぐに公表されなかった。2024年8月に出版された文獻集、より一般的には2025年1月に『求是』誌に掲載されて、「東昇西降」という国際情勢認識が公のものとなった。
- 23 楊依軍は「同球共濟 砥柱中流——習近平主席引領2024年中國特色大國外交述評」新華社、2024年12月30日。
- 24 「王毅出席『全球發展倡議支持全球南方——中國在行動』主題發布活動」新華社、2024年9月27日。
- 25 同上。
- 26 “South-South Cooperation for Development,” SSC/22/1, March 21, 2025.
- 27 習近平「弘揚和平共處五項原則 攜手構建人類命運共同體——在和平共處五項原則發表70周年紀念大會上的講話（2024年6月28日）」『人民日報』2024年6月29日；新華社前掲記事、2024年9月27日。
- 28 増田雅之「中国の国連PKO政策——原則と現実の狭間」『ブリーフィング・メモ』（防衛研究所）2021年10月号。
- 29 「全球安全倡議概念文件」新華社、2023年2月21日。
- 30 「全球安全倡議提出三周年、外交部介紹有關情況」界面新聞、2025年4月21日。
- 31 中國國際問題研究院『全球安全倡議落實進展報告（2024）』（2024年7月）42-47頁。
- 32 “Position Paper of the People’s Republic of China on Strengthening Ethical Governance of Artificial Intelligence (AI),” CCW/CONFVI/WP2, December 20, 2021.
- 33 XVI BRICS Summit Kazan Declaration, “Strengthening Multilateralism for Just Global Development and Security,” Kazan, Russian Federation, October 23, 2024.
- 34 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦關於進一步深化全面戰略協作夥伴關係的聯合聲明」中華人民共和國外交部欧亚司編『中俄雙邊關係文件匯編』（北京：世界知識出版社、2020年）877頁。
- 35 「中華人民共和國和俄羅斯連邦關於當前世界形勢和重大國際問題的聯合聲明」中華人民共和國外交部欧亚司編、前掲書、671頁。
- 36 「中俄總理第二十二次定期會晤聯合公報」中華人民共和國外交部欧亚司編、前掲書、760頁；「中華人民共和國和俄羅斯連邦聯合聲明」中華人民共和國外交部欧亚司編、前掲書、783頁；「中華人民共和國和俄羅斯連邦關於發展新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合聲明」中華人民共和國外交部欧亚司編、前掲書、881頁。
- 37 2023年8月にヨハネスブルクで開かれた第15回BRICS首脳会合ではアルゼンチンの新規加盟も決定していた。しかし、同年12月に発足したアルゼンチンのハビエル・ミレイ政権は、同国がBRICSに加盟しないことをBRICS加盟国に通知した。“BRICS Invites Six Countries Including Saudi Arabia, Iran to Become New Members,” Reuters, August 24, 2023; “El gobierno de Javier Milei oficializó que la Argentina no entrará a los Brics,” *La Nación*, 29 de diciembre de 2023.
- 38 習近平「構建高質量夥伴關係 開啓金磚合作新征程——在金磚國家領導人第十四次會晤上的講話」（2022年6月23日）『人民日報』2022年6月24日。
- 39 吳志成「深化金磚戰略夥伴關係 共建更加美好的世界」『學習時報』2023年9月20日。
- 40 「習近平同俄羅斯總統普京舉行視頻會晤」『人民日報』2022年12月31日。
- 41 「中華人民共和國和俄羅斯連邦關於深化新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合聲明」『人民日報』2023年3月22日。
- 42 “Remarks by H.E. Wang Yi at the BRICS Dialogue with Developing Countries,” Ministry of Foreign Affairs, The People’s Republic of China, June 11, 2024.
- 43 王毅「深入貫徹中央外事工作會議精神 不斷開創中國特色大國外交新局面」『求是』2024年第2期。
- 44 増田雅之「『霸權のダウンスパイラル』に抗う中国——戦略バランスの維持を狙う大國外交」『外交』第85号（2024年5-6月）。
- 45 「中央外事工作會議在北京舉行」『人民日報』2023年12月29日；「中國外交在百年變局中破浪前行」『澳門日報』2024年1月10日。
- 46 森聡「アメリカの対中アプローチはどこに向かうのか——その過去・現在・未来」川島真、森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）49-51頁。
- 47 本書編写組編『黨的二十大報告學習輔導百問』（北京：學習出版社・黨建讀物出版社、2022年）202-203頁。
- 48 例えば次の論考を参照されたい。趙明昊「技術鷹派、國家安全與美國對華戰略競爭」『國際安全研究』2025年第1期；朱峰、凌邦皓「從特朗普1.0到特朗普2.0——美國對華戰略競爭政策透視」『國際展望』2025年第2期。
- 49 張伯玉、郭葛「美國對華戰略競爭視閥下的日歐全面戰略合作解析」『國際政治研究』2025年第1期。
- 50 凌勝利「亞太地區安全機制構建與中國方案」『人民論壇・學術前沿』2023年8月上期；劉作奎「北約亞太化的話語敘事、路徑及前景」『當代世界』2024年第11期；吳敏文「美推進『亞太北約化』危害地區安全穩定」『中國青年報』2024年8月8日；「中國將軍現場回應日本學者」中國新聞網、2024年9月15日。
- 51 習近平「決勝全面建成小康社會、奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利」（2017年10月18日）中共中央黨史和文獻研究院編『十九大以來重要文獻選編（上）』（北京：中央文獻出版社、2019年）42頁。

- 52 2023 年 7 月に施行された対外関係法は、「大国間の協調と良性の相互作用を促す」ことを対外関係発展の目標と任務の 1 つと規定している（第 18 条）。『中華人民共和国対外関係法（2023 年 6 月 28 日第十四届全国人民代表大会常务委员会第三次會議通過）』『人民日報』2023 年 6 月 29 日。
- 53 李克強「政府工作報告」（2019 年 3 月 5 日）中共中央党史和文献研究院編、前掲書、844 頁。
- 54 「東部戦区組織陸海空火等兵力位台島周辺開展聯合演訓」新華社、2025 年 4 月 1 日；「東部戦区位台湾海峡中部、南部相関海域組織『海峡雷霆－2025A』演練」新華社、2025 年 4 月 2 日。
- 55 “Response to China’s Military Exercise Near Taiwan,” U.S. Department of State, April 1, 2025.
- 56 “Fact Sheet: U.S.-Philippines Bilateral Defense Guidelines,” U.S. Department of Defense, May 3, 2023.
- 57 中国社会科学院國際研究学部編『中国社会科学院國際形勢報告 2024』（北京：社会科学文献出版社、2024 年）33-34 頁；蔡亮ほか『美日韓合作同盟化——進展与影響』（上海：上海國際問題研究院、2024 年）35 頁。
- 58 中国社会科学院國際研究学部編、前掲書、33 頁。
- 59 「国防部新聞發言人答記者問」『解放軍報』2018 年 3 月 30 日。
- 60 「中国高官訪俄向美示威 俄在中俄边境系列軍演」VOA（中国語版）2018 年 4 月 4 日。
- 61 「中華人民共和国和俄羅斯連邦關於發展新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」中華人民共和國外交部欧亚司編、前掲書、877 頁。
- 62 軍事科学院的王新俊は日米同盟における軍事演習と比較しつつ、中露軍事演習の性格を次のように指摘した。つまり日米間の同盟関係とは異なり、中露間には「(同盟国間の) 依存関係や戦時の条約義務はない」(括弧内筆者) としたうえで、中露軍事演習は「一般的な安全保障脅威への対応を重視する」ものとした。また「非軍事同盟という(国家関係の) 性格を踏まえた軍事演習の多くは非伝統的安全保障への対応を目的とする」ものであり、「明確で具体的な仮想敵は存在しない」(括弧内筆者)。加えて、軍事演習の融合度や頻度も日米同盟関係におけるそれと大きな差異があることも王は指摘した。王新俊「透視中俄与美日軍演差異」『人民日報（海外版）』2013 年 7 月 13 日。
- 63 李永全主編『俄羅斯發展報告（2017）』（北京：社会科学文献出版社、2017）211 頁。
- 64 増田雅之「『ウクライナ危機』と中国——変わらぬ中露連携、抱え込むリスク」増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022 年）66-69 頁；増田雅之、山添博史、秋本茂樹『中国安全保障レポート 2020——ユーラシアに向かう中国』（防衛研究所、2019 年）2 頁。
- 65 「就遼寧艦航母編隊活動、軍隊院校調整改革等問題国防部新聞發言人答記者問」『解放軍報』2017 年 6 月 30 日。
- 66 「ヴォストーク 2018」は、中露間の緊密な軍事関係を対外的に示すだけでなく、ロシアが極東を防衛する能力と準備ができていくることについて暗黙の注意喚起を中国に送るものでもある、との指摘もあった。“Russia Starts Biggest War Games Since Soviet Fall Near China,” *Moscow Times*, September 11, 2018.
- 67 「国防部新聞發言人答記者問」『解放軍報』2021 年 8 月 27 日。
- 68 「『西部・聯合－2021』演習回顧」中国軍網、2021 年 8 月 15 日。
- 69 Richard Weitz, *The New China-Russia Alignment: Critical Challenges to U.S. Security* (Santa Barbara: Praeger, 2022), 99
- 70 「震撼！中俄聯演 45 分鐘投射彈藥 265 吨」中国青年網、2021 年 8 月 13 日。
- 71 徐琳「走向世界和平的足跡——2019 年中国軍隊開展國際軍事交流与合作回顧」『解放軍報』2019 年 12 月 27 日。
- 72 劉蕭翔「歷年中俄『聯合空中戰略巡航』評析」『国防安全雙週報』第 83 期（2023 年 7 月 7 日）35 頁。
- 73 “Russia, China Conduct Strategic Bomber Patrol Near Alaska,” *Moscow Times*, July 25, 2024; “Secretary of Defense Lloyd J. Austin III and Chairman of the Joint Chiefs of Staff General Charles ‘CQ’ Brown Jr Hold a Press Conference,” U.S. Department of Defense, July 25, 2024.
- 74 防衛省「中露軍事連携の概観」（2025 年 4 月）。
- 75 「深度互信 高度協同——中俄『海上聯合－2021』軍事演習和中俄首次海上聯合巡航精彩回眸」新華網、2021 年 10 月 24 日。
- 76 「中俄首次聯合戰略巡航提升兩軍戰略協作水平」中華人民共和國国防部ウェブサイト、2019 年 8 月 29 日。
- 77 「軍事制高点——中俄簽署 2021 年到 2025 年兩國軍事領域進一步擴大合作發展路線圖」中国中央電視台（CCTV）7、2021 年 11 月 28 日。
- 78 「中俄關於深化新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」『人民日報』2023 年 3 月 22 日。
- 79 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦在紀念中国人民抗日戰爭、蘇聯偉大衛國戰爭勝利和聯合國成立 80 周年之際關於進一步深化中俄新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」『人民日報』2025 年 5 月 9 日。
- 80 謝・根・盧賈寧「2019 年的俄羅斯和中国：戰略夥伴、安全和發展」王奇ほか主編『東方－俄羅斯－西方——歷史与現實』（北京：外文出版社、2020 年）463 頁。
- 81 王海運『新世紀的中俄關係』（上海：上海大学出版社、2015 年）284-285 頁。
- 82 王海運、前掲書、151 頁。
- 83 「習近平同俄羅斯總統普京舉行視頻會晤」『人民日報』2021 年 12 月 16 日。
- 84 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦關於新時代國際關係和全球可持續發展的聯合声明」『人民日報』2022 年 2 月 5 日。
- 85 「為中俄關係發展注入更多生機活力（和音）」『人民日報』2022 年 2 月 5 日。
- 86 濱本良一「中国も衝撃だったロシアの対ウクライナ全面侵攻」『東亜』第 658 号（2022 年 4 月）27 頁。
- 87 北京における研究者・専門家等との意見交換（2023 年 10 月、同年 12 月）。
- 88 「王毅分別同巴基斯坦、俄羅斯外長會談」『人民日報』2022 年 3 月 31 日。
- 89 「王毅同俄羅斯外長拉夫羅夫通電話」『人民日報』2022 年 10 月 28 日。
- 90 「習近平會見俄羅斯總統普京」『人民日報』2023 年 3 月 21 日。
- 91 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦關於深化新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」『人民日報』2023 年 3 月 22 日。
- 92 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦在紀念中国人民抗日戰爭、蘇聯偉大衛國戰爭勝利和聯合國成立 80 周年之際關於進一步深化中俄新時代全面戰略協作夥伴關係的聯合声明」『人民日報』2025 年 5 月 9 日。

- 93 「鉄肩担道義，歷史鑑未來——習近平主席此次俄羅斯之行回望歷史、着眼未來、傳承友誼、捍衛正義、取得圓滿成功」『人民日報』2025年5月11日。
- 94 “Russia and India Sign Military Cooperation Roadmap,” TASS, June 23, 2017.
- 95 「中華人民共和國主席和俄羅斯連邦總統關於加強全球戰略穩定的聯合聲明」中華人民共和國外交部歐亞司編、前掲書、568-569頁。
- 96 李永全主編、前掲書、211頁。
- 97 「中俄這次聯合反導的消息稿中，幾個字的變化有玄機」『環球時報』2017年11月17日；「中國首次赴俄參加俄軍今年最大軍演，中俄共同組建導演部」澎湃新聞、2018年8月20日。
- 98 Vasily Kashin, “Chinese-Russian Ballistic Missile Cooperation Signals Deepening Trust,” East Asia Forum, February 20, 2021.
- 99 “Valdai Discussion Club Session,” President of Russia, October 3, 2019.
- 100 “China and Russia Sign Fast-neutron Reactors Cooperation Agreement,” World Nuclear News, March 22, 2023.
- 101 「中俄經貿合作穩步推進」『人民日報』2023年3月19日；「韓正同俄羅斯總統普京共同出席第八屆中俄博覽會開幕式」『光明日報』2024年5月18日。
- 102 “Major Russian Natural Gas Producer Set to Expand Business in China,” *Global Times*, February 8, 2024.
- 103 李永全「携手譜寫中俄關係新篇章」『光明日報』2024年5月15日；國家統計局編『中國統計年鑑2020』（北京：中國統計出版社、2020年）345頁。
- 104 「中俄批駁北約秘書長轉嫁矛盾」『環球時報』2024年7月3日。
- 105 Oriana Skylar Mastro, “Sino-Russian Military Alignment and Its Implications for Global Security,” *Security Studies* 33, issue 2 (2024): 283.
- 106 Mark Cozad et al., *Future Scenarios for Sino-Russian Military Cooperation: Possibilities, Limitations, and Consequences* (Santa Monica: RAND, 2024), 99.
- 107 「就近期涉軍問題答記者問」『解放軍報』2024年9月27日。
- 108 商務印書館辭書研究中心編『現代漢語學習詞典』（北京：商務印書館、2010年）1400頁。
- 109 「朝鮮與俄羅斯簽署『全面戰略夥伴關係條約』中方回應」中國新聞社、2024年6月20日。
- 110 中國現代國際關係研究院『國際戰略與安全形勢評估（2023/2024）』（北京：時事出版社、2023年）58頁。
- 111 張沅生「管控東北地區安全風險，重啟中日韓安全合作」『國際戰略研究簡報』第163期（2024年8月5日）2頁。
- 112 北京における研究者・専門家等との意見交換（2024年11月、同年12月）。
- 113 “Joint Declaration of the Ninth ROK-Japan-China Trilateral Summit,” May 27, 2024.
- 114 “Press Statement of Spokesperson of DPRK Foreign Ministry,” Korea News, May 27, 2024. 北朝鮮外務省の報道官は、北朝鮮の「不可侵の国家主権を侵害する敵対的行為は決して許されない」とする声明を発表した。韓国が「地域外の覇権勢力と一緒に侵略のための軍事同盟を必死に強化し、朝鮮半島や北東アジア地域に深刻な安全保障危機をもたらしている。（中略）こんなに、朝鮮半島の非核化を議論することは、朝鮮民主主義人民共和国の不可侵の主権と全朝鮮人民の一致した意思を反映した憲法を全面的に否定する重大な政治的挑発と主権侵害である」。加えて、朝鮮半島を含むアジア太平洋地域における米国主導の様々な軍事プロットが存在し、米国やその同盟国との間の「絶え間ない侵略訓練」に言及したうえで、「朝鮮半島の完全な非核化」は、「理論的にも実際的にも物理的にも、すでに消滅した」と主張したのであった。
- 115 「中韓外交戦略対話，双方商定加深經貿合作及人員交流」經濟通新聞、2024年7月25日。
- 116 中華人民共和國國務院新聞辦公室「新時代的中國國家安全（2025年5月）」『人民日報』2025年5月13日。
- 117 「習近平同朝鮮労働党総書記、國務委員長金正恩舉行會談」『人民日報』2025年9月5日。
- 118 共同通信によれば、2025年5月の中露共同声明の草案は「両国が軍事的な相互信頼と協力をさらに深化させ、合同軍事演習の活動規模と範囲を拡大し、北東アジアの安全を維持し、定期的に海上と空中での合同パトロールを行う」（傍点筆者）としていた。しかし、中国側の要請にロシア側が応じなかったことで「北東アジアの安全を維持し」との文言が削除された。これは、中国が陣営化対立の構図を容認することを回避したと理解できる。「中ロ首脳 対日けん制削除」『静岡新聞』2025年5月26日；“China, Russia Leaders’ Statement Avoided Wording That Could Irk Japan,” Kyodo News, May 25, 2025.
- 119 「朝鮮労働党総書記、朝鮮民主主義人民共和国國務委員長金正恩同志与中国共产党中央委员会総書記、中華人民共和國主席習近平同志舉行會談」労働新聞中文網、2025年9月5日。
- 120 Bobo Lo, “The Sino-Russian Partnership: Assumptions, Myths and Realities,” *Russie.Nei.Reports* 42, IFRI (March 2023): 17-18.

【第2章】

- 1 ブーチン政権のウクライナに対する願望と行動、西側諸国との大國間関係の願望と行動、およびその結果としての大國構想の失敗については、山添博史「ロシアの古典的な大國構想——遠のく『勢力圏』」増田雅之編著『大國間競争の新常態』（インターブックス、2023年）。
- 2 3月29日の「コミュニケ」は、複数の保証国がウクライナの中立と安全のために行動することを定めていたが、ロシアは4月15日の条約草案に、保証国が行動するには全保証国の同意が必要とする文言を追記した。山添博史「ロシア・ウクライナの2022年停戦協議文書」『NIDS コメンタリー』（防衛研究所、2025年4月15日）。
- 3 山添「ロシアの古典的な大國構想」。
- 4 長谷川雄之『ロシア大統領権力の制度分析』（慶應義塾大学出版会、2025年）。
- 5 Christina Harward, “Russia’s Weakness Offers Leverage,” Institute for the Study of War (ISW), February 19, 2025.
- 6 «Обращение Президента Российской Федерации», President of Russia, September 21, 2022.
- 7 “Ukraine War: Hundreds Arrested as Russian Draft Protests Continue,” BBC, September 25, 2022; “Ukraine War: Protests in Russia’s Dagestan Region against New Draft,” BBC, September 26, 2022.

- 8 «Указ о введении военного положения на территориях ДНР, ЛНР, Запорожской и Херсонской областей», President of Russia, October 19, 2022.
- 9 «Указ о мерах, осуществляемых в субъектах Российской Федерации в связи с Указом Президента Российской Федерации от 19 октября 2022 г. № 756», President of Russia, October 19, 2022; «Война пришла на территорию России.” Что значат указы Путина о военном положении и “уровнях реагирования” в регионах», BBC Russian, October 19, 2022.
- 10 “Putin’s Decree on ‘Martial Law’ Is Another Crime of Russian Leadership against Ukraine – MFA,” Ukrinform, October 19, 2022.
- 11 “A Wagner Ex-convict Returned from War and a Russian Village Lived in Fear. Then He Killed Again,” AP News, June 27, 2023.
- 12 “Video Shows Sledgehammer Execution of Russian Mercenary,” Reuters, November 14, 2022.
- 13 «Президент Российской Федерации Владимир Путин принял участие в расширенном заседании коллегии Федеральной службы безопасности», National Antiterror Committee, Russian Federation, March 19, 2024.
- 14 “FSB Says It Prevented 100 ‘Ukrainian Terror Attacks’ in Past 2 Years,” Novaya Gazeta Europe, March 23, 2024.
- 15 長谷川雄之「ロシア・ウクライナ戦争とプーチン体制の生存戦略」飯田将史編著『中国安全保障レポート 2024——中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境』（防衛研究所、2023 年）35-36 頁。
- 16 “Russian Grain Exports in 2023/24 May Slip from Record-high 2022/23—Lobby Group,” Reuters, July 4, 2023.
- 17 “Russia Urged to Renew Ukraine Grain Deal at Africa Summit,” BBC, July 28, 2023.
- 18 Nataliya Butyrskaya, “Grain Deal Collapse Puts China’s Role in the Ukraine War under Scrutiny,” China Observers in Central and Eastern Europe, July 26, 2023.
- 19 «Встреча с руководством МИД России», President of Russia, June 14, 2024.
- 20 例えば、2024 年 12 月のプーチン大統領記者会見や、2025 年 4 月のラヴロフ外相演説。
- 21 “Disaster Fears after Explosives Found Inside Zaporizhzhia Nuclear Plant,” *Newsweek*, May 4, 2023.
- 22 山添博史「ロシアの核兵器をめぐる不安定——ウクライナ侵攻拡大後の威嚇効果の拡張と規範力の低下」『軍縮研究』第 13 号（2024 年）24-27 頁。
- 23 同上、22-23 頁。
- 24 “Russia Blames US for Crimea Deaths and Vows Response,” BBC, June 25, 2024.
- 25 «Ответ на вопрос представителя СМИ», President of Russia, September 12, 2024. なお、この発言は事実に完全に合致したものではなく、次の新たな段階までの間に一線を設定して警告を送ることを意味する。
- 26 “Biden Allows Ukraine to Strike Inside Russia with Missiles,” BBC, November 18, 2024.
- 27 «Заявление Президента Российской Федерации», President of Russia, November 21, 2024.
- 28 David Axe, “It’s Exploding! A Russian Exclaims as Ukraine’s American-Made ATACMS Rain Down on a Front-Line Air Base,” *Forbes*, November 25, 2024.
- 29 «Совместное заявление Российской Федерации и Китайской Народной Республики об углублении всеобъемлющего партнерства и стратегического взаимодействия и о продвижении взаимовыгодного сотрудничества», President of Russia, May 8, 2015.
- 30 «Совместное заявление Российской Федерации и Китайской Народной Республики о дальнейшем углублении отношений всеобъемлющего партнерства и стратегического взаимодействия в новую эпоху в ознаменование 80-летия Победы Советского Союза в Великой Отечественной войне, Победы китайского народа в Войне сопротивления японской агрессии и образования Организации Объединенных Наций», President of Russia, May 8, 2025.
- 31 Vidya Nadkarni, *Strategic Partnerships in Asia: Balancing without Alliances* (London: Routledge, 2010), 45.
- 32 Natalie Sabanadze, Abigaël Vasselier, and Gunnar Wiegand, “China-Russia Alignment: a Threat to Europe’s Security,” *MERICs*, June 26, 2024.
- 33 ゲーム機の輸出が急増し、ドローンの生産に利用されているという疑惑も指摘されている。「中国 ロシアへゲーム機の輸出急増 なぜ？背景に軍事転用か」NHK、2025 年 5 月 8 日。
- 34 Maria Snegovaya, Max Bergmann, Tina Dolbaia, Nicholas Fenton, and Samuel Bendett, “Back in Stock? The State of Russia’s Defense Industry after Two Years of the War,” Center for Strategic and International Studies (CSIS), April 22, 2024.
- 35 Ivan Yu. Zuenko, “China’s Activity in Central Asia in Light of Russian Interests,” *Russia in Global Affairs* 23, no. 2 (2025): 146-164.
- 36 «Россия и Китай подписали дорожную карту по спутниковой навигации», RIA Novosti, December 7, 2021; «РФ и Китай договорились о взаимном размещении спутниковых станций», *Kommersant*, September 27, 2022.
- 37 山添「ロシアの古典的な大国構想」88-89 頁。
- 38 “China and Russia Stage First Joint Bomber Patrol near Alaska,” BBC, July 25, 2024.
- 39 中華人民共和國外交部「關於政治解決烏克蘭危機的中國立場」2023 年 2 月 24 日。
- 40 「中国がスイス主導のウクライナ和平サミットから距離を置く理由」スイス公共放送協会、2024 年 6 月 14 日。
- 41 “Common Understandings between China and Brazil on Political Settlement of the Ukraine Crisis,” United Nations General Assembly, May 23, 2024 (attached to the Letter on July 25, 2024).
- 42 «Выступление и ответы на вопросы СМИ Министра иностранных дел России С.В.Лаврова по итогам недели высокого уровня 79-й сессии Генеральной Ассамблеи ООН, Нью-Йорк, 28 сентября 2024 года», Ministry of Foreign Affairs of Russia, September 28, 2024.
- 43 «Совместное заявление Российской Федерации и Китайской Народной Республики об углублении отношений всеобъемлющего партнерства и стратегического взаимодействия, вступающих в новую эпоху», President of Russia, March 21, 2023.
- 44 «Россия и Белоруссия договорились о размещении российского тактического ядерного оружия», TASS, March 25, 2023.

- 45 «Совместное заявление Российской Федерации и Китайской Народной Республики об углублении отношений всеобъемлющего партнерства и стратегического взаимодействия, вступающих в новую эпоху, в контексте 75-летия установления дипломатических отношений между двумя странами», President of Russia, May 16, 2024.
- 46 “Dramatic Increase in DPRK-Russia Border Rail Traffic after Kim-Putin Summit,” Beyond Parallel, CSIS, October 6, 2023.
- 47 “The New Russia-DPRK Economic Axis: Expansion of Tumangang and Khasan Railway Crossing,” Beyond Parallel, CSIS, December 18, 2024.
- 48 U.S. Mission to the UN, @USUN, X, October 13, 2023, <https://x.com/USUN/status/1712874869707219266>.
- 49 “Major Munitions Transfers from North Korea to Russia,” Beyond Parallel, CSIS, February 28, 2024; «Бойцов КНДР в РФ готовят на четырех полигонах: точные координаты (карта)», Focus, November 4, 2024.
- 50 James Byrne, Joseph Byrne, and Gary Somerville, “The Orient Express: North Korea’s Clandestine Supply Route to Russia,” Royal United Services Institute (RUSI), October 16, 2023.
- 51 Tatarigami, “Mapping North Korea’s Discreet Artillery Ammo Route to Russia,” Euromaidan Press, January 19, 2024.
- 52 “Brothers in Arms: Estimating North Korean Munitions Deliveries to Russia,” Open Source Centre, April 15, 2025; “Thousands of Troops, Millions of Shells,” Reuters, April 15, 2025.
- 53 Jack Watling and Nick Reynolds, “Russian Military Objectives and Capacity in Ukraine Through 2024,” RUSI, February 13, 2024.
- 54 “Final Report of the Panel of Experts Submitted Pursuant to Resolution 2680 (2023),” United Nations, March 7, 2024.
- 55 “Security Council Extends Mandate of Expert Panel Overseeing Sanctions against Democratic People’s Republic of Korea until 30 April 2023,” United Nations, March 25, 2022; “Security Council Extends Mandate of Expert Panel Overseeing Sanctions against Democratic People’s Republic of Korea until 30 April 2024,” United Nations, March 23, 2023.
- 56 “Security Council Fails to Extend Mandate for Expert Panel Assisting Sanctions Committee on Democratic People’s Republic of Korea,” United Nations, March 28, 2024.
- 57 “Foreign Minister Sergey Lavrov’s Answer to a Question from Rossiya Segodnya News Agency, New York, September 26, 2024,” Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation, September 26, 2024.
- 58 “Unlawful Military Cooperation including Arms Transfers between North Korea and Russia,” Multilateral Sanctions Monitoring Team, May 29, 2025, 13.
- 59 “Documenting a North Korean Missile in Ukraine,” Conflict Armament Research, January 2024.
- 60 “Russia Significantly Improved North Korea’s Shoddy Kn-23 Ballistic Missiles, Ukraine’s Budanov Says,” *Kyiv Independent*, June 10, 2025.
- 61 “What’s Known, and Not Known, about the Partnership Agreement Signed by Russia and North Korea,” *Mainichi Newspapers*, June 20, 2024.
- 62 «Війська рф перекидають резерви на Курщину, у Силах оборони оцінили їх кількість», ArmyInform, September 14, 2024.
- 63 “Six North Korean Officers Killed Near Donetsk,” *Ukrainska Pravda*, October 5, 2024; 「ドネツクでの北朝鮮士官死亡『事実の可能性高い』 韓国国防相が言及」『朝日新聞』2024年10月8日。
- 64 «СФ ратифицировал договор о всеобъемлющем стратегическом партнерстве с КНДР», TASS, November 6, 2024; «Путин напомнил, чем по сути является договор между РФ и КНДР», RIA Novosti, November 8, 2024.
- 65 大韓民国国家情報院「국정원, 북한 특수부대 러 - 우크라 전쟁 참전 확인」2024年10月18日。
- 66 @DIUkraine, Telegram, October 24, 2024, <https://t.me/DIUkraine/4723>
- 67 “50,000 Russian and North Korean Troops Mass Ahead of Attack, U.S. Says,” *New York Times*, November 10, 2024.
- 68 「北朝鮮兵、先週 1000 人死傷 ロシア西部クルスク州＝米高官」ロイター、2024年12月28日。
- 69 「ロシア・クルスクで北朝鮮兵約 1000 人が戦死と 西側当局が BBC に」BBC、2025年1月23日。
- 70 「北朝鮮部隊がロシア・クルスク州の前線復帰とゼレンスキー大統領 新たな攻撃も」BBC、2025年2月10日。
- 71 @brygada47, Telegram, February 9, 2025, <https://t.me/brygada47/1228>. 位置の特定は OSINT ユーザーによるもの。imi(m), X, February 9, 2025, <https://x.com/moklasen/status/1888305392817430814>. SAR 画像は COSMO-SkyMed、衛星 CSG、偏波 HH、2025年3月1日撮影。
- 72 Reuters, April 15, 2025.
- 73 Angelica Evans, “Ukraine’s Kursk Incursion: Six Month Assessment,” ISW, February 6, 2025.
- 74 “Unlawful Military Cooperation including Arms Transfers between North Korea and Russia,” 13.

【第3章】

- 1 「朝鮮民主主義人民共和国における社会主義建設と南朝鮮革命について——インドネシアのアリ・アハラム社会科学院で行った講義（1965年4月14日）」『金日成著作集（第19巻）』（平壤：外国文出版社、1984年）285頁。
- 2 「朝鮮民主主義人民共和国における社会主義建設と南朝鮮革命について」286頁。
- 3 太永浩（鐸木昌之監訳）『三階書記室の暗号——北朝鮮外交秘録』（文藝春秋、2019年）36-37頁。
- 4 第1次核危機は、1993年に北朝鮮が核兵器不拡散条約(NPT)からの脱退宣言をしたことに端を発し、米朝交渉後の「米朝枠組み合意」（1994年10月）に至るまでの期間を指す。米朝枠組み合意によって、北朝鮮の黒煙減速炉や関連施設を軽水炉に転換することが約束され、韓国や日本からの支援も行われることになった。第2次核危機は、米朝枠組み合意にも拘わらず、北朝鮮がウラン濃縮開発を行っていることが明らかとなり、2003年にNPTを脱退したことから始まった。米中朝3カ国協議や六者会合が行われたが、北朝鮮は2006年に初めての核実験に踏み切った。
- 5 조선중앙통신「조선외무성성명 자위적전쟁억제력 새 조치, 앞으로 핵시험을 하게 된다」2006년 10월 4일.

- 6 조선중앙통신 「김정은위원장 역사상 첫 조미수뇌상봉과 회담, 공동성명 채택」 2018 년 6 월 13 일 .
- 7 조선중앙통신 「남조선과 미국이 새로운 합동군사연습 개시」 2019 년 3 월 7 일 .
- 8 JTBC News 「이용호 회견 “일부 해제만 요구”」 2019 년 3 월 1 일 .
- 9 JTBC News 「이용호 회견 “일부 해제만 요구”」 2019 년 3 월 1 일 .
- 10 “Remarks by President Trump in Press Conference, Hanoi, Vietnam,” Trump White House, February 28, 2019.
- 11 「무장장비전시회 《국방발전 -2024》 성대히 개막 경애하는 김정은동지께서 개막식에 참석하시어 기념연설을 하시었다」 『로동신문』 2024 년 11 월 22 일 .
- 12 조선중앙통신 「김정은위원장의 신년사」 2019 년 1 월 1 일 .
- 13 「조선로동당 중앙위원회 제 8 기 제 9 차 전원회의 확대회의에 관한 보도」 『로동신문』 2023 년 12 월 31 일 .
- 14 今村弘子 「中朝の経済関係と中朝辺境の変遷」 岡洋樹編 『移動と共生の東北アジア——中蒙露朝辺境にて』 (東北大学東北アジア研究センター、2020 年) 192-212 頁。
- 15 1995 ~ 2000 年の大飢饉。最大で 300 万人近くが餓死したと推定される。『중앙일보』 「북한 ‘고난의 행군’ 5 년 동안 주민 33 만 명 굶어 죽어」 2010 년 11 월 23 일 .
- 16 정은이, 전병곤, 신종호 외 「미중 전략경쟁시대 북중관계 변화와 우리의 대응방안」 2022 년 12 월 30 일 .
- 17 北朝鮮の核実験の直前に「もし朝鮮が 3 度目の核実験をするなら、朝鮮は代償を払わなければならない。中国は援助を減少させざるを得ない」と中国の『環球時報』紙(電子版)の社説は指摘していた。今村弘子 「中朝の経済関係と中朝辺境の変遷」 193 頁。
- 18 堀田幸裕 「北朝鮮の核問題と中国の制裁対応」 『「不確実性の時代」の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』 (日本国際問題研究所、2017 年) 133-144 頁。
- 19 「미중 전략경쟁시대 북중관계 변화와 우리의 대응방안」
- 20 今村弘子 「中朝経済関係——その変遷と実態」 『アジア研究所・アジア研究シリーズ』 第 104 号 (亜細亜大学アジア研究所、2020 年 3 月) 209-226 頁。
- 21 조선중앙통신 「중국은 더이상 무모한 언행 하지 말아야 한다」 2017 년 5 월 3 일 .
- 22 조선중앙통신 「중국은 더이상 무모한 언행 하지 말아야 한다」 2017 년 5 월 3 일 .
- 23 2018 年 4 月、朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 3 回全員會議にて「並進路線」の完成と核・ミサイル実験のモラトリアムを宣言し、社会主義経済建設路線への政策転換を図ったが、実際には、経済建設よりも核・ミサイルを中心とする北朝鮮経済の構造に大きな変化はみられなかった。
- 24 『로동신문』 「중조친선을 계승하여 시대의 새로운 장을 계속 아로새기자」 2019 년 6 월 19 일 .
- 25 この橋は 2016 年に完成していたが、中朝関係の悪化により、開通が延期保留されていた。今村弘子 「中朝経済関係」 209-226 頁；연합뉴스 「中지안 - 北만포 국경 연결다리 개통...정식 통관 시작」 2019 년 4 월 8 일 .
- 26 황진태 「포스트 코로나 시기, 신의주의 도시공간 변화와 북중관계 전망」 Online Series, CO23-13, 2023 년 4 월 6 일 .
- 27 「우리 식 사회주의건설을 새 승리로 인도하는 위대한 투쟁강령 조선로동당 제 8 차대회에서 하신 경애하는 김정은동지의 보고에 대하여」 『로동신문』 2021 년 1 월 9 일 .
- 28 「우리 식 사회주의건설을 새 승리로 인도하는 위대한 투쟁강령 조선로동당 제 8 차대회에서 하신 경애하는 김정은동지의 보고에 대하여」 『로동신문』 2021 년 1 월 9 일 .
- 29 伊集院敦 「矛盾を抱えた『金正恩経済学』の 10 年——改革解放と安保・体制維持のジレンマ」 伊集院敦編 『金正恩時代の北朝鮮経済』 (文眞堂、2021 年) 11 頁。
- 30 「中国、北朝鮮との陸路輸送再開 鉄道が往復」 『日本経済新聞』 2022 年 1 月 7 日。
なお、中国からの貨物に乗せられたのは、生活必需品や医薬品とみられることから、北朝鮮の対中輸出の増加というよりは、北朝鮮側が必要な物資の確保のために運行を再開したものとみえる(「北 2 번째 화물열차 단동 도착...中 “재개...정상적무역왕래 지원”(종합 3 보)」 『연합뉴스』 2022 년 1 월 17 일)。
- 31 「북중, 7 년만에 무역전람회 개최...코트라 “교역재개가시적 조치」 『연합뉴스』 2022 년 4 월 29 일 ; 「北고려항공, 새해들어 평양·선양 첫 운항...北인력 10 여명 중입국」 『연합뉴스』 2024 년 1 월 24 일 ; 「中단둥~北신의주 화물트럭 3 년 10 개월 만에 운행재개」 『연합뉴스』 2023 년 11 월 17 일 .
- 32 「북한, 대중국 무역 누적 적자 200 억 달러 넘겨... “수출 없는 ‘구걸’ 경제”, VOA Korea, 2024 년 4 월 10 일 .
- 33 2016 年 1 月 6 日の第 4 回核実験、及び 2 月 7 日の弾道ミサイル発射に対して課された制裁。貨物検査の義務化、鉱物資源の禁輸、軍事関連物資の輸出入全面禁止、金融制裁の強化、奢侈品の禁輸拡大、外交官の監視強化などが追加された。
- 34 2016 年 9 月 9 日の第 5 回核実験に対して課された制裁。石炭の輸出制限と輸出総計の通知、鉱物資源の追加禁輸(銅、ニッケル、銀、亜鉛の輸出を全面禁止) 外交団・資産の監視強化、奢侈品の禁輸拡大(美術品、高級家具等)、船舶への制裁などが追加された。
- 35 조선중앙통신 「너절한 처사, 유치한 셈법 - 주변나라가 대외무역 차단」 2017 년 2 월 23 일 .
- 36 조선중앙통신 「남의 장단에 춤을 추기가 그리도 좋은가」 2017 년 4 월 21 일 .
- 37 倉田秀也 「北朝鮮『非核化』と中国の地域的関与の模索——集団安保と平和体制の間」 『国際安全保障』 第 46 卷第 2 号 (2018 年)。
- 38 「中国外相「朝鮮半島は嵐の前夜、戦争が起きれば誰も勝者になりえない」」 『ハンギョレ新聞』 2017 年 4 月 14 日。
- 39 「中国外交部和俄羅斯外交部關於朝鮮半島問題的聯合聲明」 『人民日報』 2017 年 7 月 5 日。
- 40 조선중앙통신 「조선외무성 반공화국 《제재》가 경제활동 저해」 2017 년 6 월 16 일 . 北朝鮮は同様の文書 (Letter dated 21 June 2017 from the Permanent Representative of the Democratic People's Republic of Korea to the United Nations addressed to the Secretary General (A/71/941-S/2017/535)) を国連安保理にも提出した。
- 41 北朝鮮の ICBM 「火星 15」の発射実験に対して課された制裁。北朝鮮への石油精製品提供を年間 50 万バレルに制限、石油分野での手続きの厳格化、北朝鮮労働者を 2 年以内に送還、海上輸送への厳格な措置などが追加された。
- 42 非公式訪問であり、首脳会談の内容についての詳細は報道されなかった。
- 43 조선중앙통신 「김정은위원장 중국 비공식방문」 2018 년 3 월 28 일 .

- 44 「『김정은 발자국』 지우고 북측 정상회담 사진 내리고...북·중 ‘이상 기류’ [9시 뉴스] / KBS 2024.06.11.」 2024년 6월 11일.
- 45 「[단독] 김정은 “中은 숙적” ...한국도 간중간군행사에 北 없었다」 『중앙일보』 2024년 9월 20일.
- 46 北朝鮮からは、姜潤石最高人民会議常任委員会副委員長、ウォン・ギョンホ党中央委員会副部長、パク・ミョンホ外務省副相（次官）が出席した。
- 47 『로동신문』 2025년 1월 26일.
- 48 『로동신문』 2025년 1월 26일.
- 49 『로동신문』 2025년 1월 26일.
- 50 中国駐朝鮮大使館「王亜軍会見来朝履職の新華社平壤分社記者」2025年4月29日。
- 51 Vipin Narang, “Nuclear Strategies of Emerging Nuclear Powers: North Korea and Iran,” *Washington Quarterly* 38, no. 1 (2015): 73-91.
- 52 北朝鮮は核の先行使用に、「核武力政策」の採択以前から仄めかしている。
- 53 アナトリー・ワシエリエヴィチ・トルクノフ（下斗米伸夫、金成浩訳）『朝鮮戦争の謎と真実』（草思社、2001年）。
- 54 조선민주주의인민공화국외무성 「조선민주주의인민공화국 외무성 대변인대답」 2022년 2월 28일.
- 55 조선중앙통신 「도네츠크와 루간스크의 독립 공식 인정 - 조선외무상이 편지」 2022년 7월 14일.
ロシアはその後、9月30日にこれらを含む4州を「併合」する一方的な手続きをとり、10月4日、北朝鮮外務省は、それを支持する談話を発表した。조선중앙통신 「조철수 외무성 국제기구국장 로씨야의 도네츠크, 루간스크통합 지지」 2022년 10월 4일.
- 56 例えば、露朝外相会談、露朝国防相会談、露朝貿易経済および科学技術協調委員会、ロシア文化省代表団の平壤訪問、ロシア対外情報局代表団と北朝鮮国家保衛相の会談、北朝鮮化学工業省副相とロシア工業貿易省副相の会議、ロシア天然資源環境相の訪朝、北朝鮮政府経済代表団の訪露、北朝鮮保健省実務代表団の訪露など多分野に渡る高官の往来が報道されている。
- 57 조선중앙통신 「중화인민공화국 당 및 정부대표단 평양 도착」 2023년 7월 27일.
- 58 「국방상 쎄르게이 쇼이구동지를 단장으로 하는 로씨야연방 군사대표단 평양 도착」 『로동신문』 2023년 7월 26일.
- 59 조선중앙통신 「1950년-1953년 조국해방전쟁에서의 조선인민의 승리 70돐을 경축하기 위한 기념보고대회 참가자들에게 전송절에 즈음하여 보내온 로씨야연방 대통령 올라지미르 올라지미로비치 푸틴동지의 축하연설」 2023년 7월 28일.
- 60 연합뉴스 「김정은, 러 국방장관에 “국방협조 강화” ...2박3일내내 함께해」 2023년 7월 28일.
- 61 堀田幸裕「米中対立と朝鮮半島——米朝関係改善の挫折と対『中ロ』天秤外交への回帰」五十嵐隆幸、大澤傑編『米中対立と国際秩序の行方——交叉する世界と地域』（東信堂、2024年）179頁。
- 62 자유아시아방송 「[오승석의 북한생각] 북·러 무기거래 언제까지?」 2024년 2월 16일.
- 63 北朝鮮が、ロシアへの武器提供を開始した時期は定かではないが、米国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官によれば、シヨイグ国防相が朝鮮戦争休戦70周年記念行事に参加した際、北朝鮮側に武器供与を求めたとの見解を示した。
- 64 「북, ‘핵어뢰’ 수중폭발시험... “방사능 해일로 함선·항구 파괴” (종합 2보)」 『연합뉴스』 2023년 3월 24일.
- 65 조선중앙통신 「조선중앙통신사 보도 군사정찰위성발사시 사고발생」 2024년 5월 27일.
- 66 「난데없이 엔진 바꾼 바꾼... ‘ICBM 아닌 척’ 누리호따라했다」 『연합뉴스』 2024년 5월 28일.
- 67 제22대 국회 제418회 제5차, “국방위원회회의록”(2024.11.11.), 30-32; 「“北 화성-19형, 다탄두 ICBM으로 개발되는 듯...러 지원 가능성”」 『연합뉴스』 2024년 11월 3일.
- 68 「“北, 극초음속 미사일로 ‘미사일방어망 돌파’ 자신감 과시」 『연합뉴스』 2025년 1월 7일; 「탱크 뚜껑 노린다...北, ‘가성비 순항미사일’ 자폭무기 공개 (종합)」 『연합뉴스』 2024년 8월 26일; 「북한판 이지스함 러 기술지원 받은 듯...미사일·레이더 등 유사」 『연합뉴스』 2025년 4월 30일.
- 69 「ロシアの拒否権行使を北朝鮮が歓迎 国連安保理で『北』専門家パネル延長否決」 日本テレビ、2024年4月12日。
- 70 “Final Report of the Panel of Experts Submitted Pursuant to Resolution 2680 (2023),” S/2024/215, March 7, 2024.
- 71 「러 쇼이구 “유엔 대북제재 고쳐야: 북러조약, 한반도전쟁 막아”」 『연합뉴스』 2025년 5월 1일.
- 72 “Final Report of the Panel of Experts Submitted Pursuant to Resolution 2680 (2023),” S/2024/215, March 7, 2024. 大韓貿易投資振興公社의 報告書によれば、露朝の貿易額は、2013年の1億400万ドルが最大であった。KOTRA 북한대외무역동향, https://dream.kotra.or.kr/kotranews/cms/com/index.do?MENU_ID=530.
- 73 “Brothers in Arms: Estimating North Korean Munitions Deliveries to Russia,” Open Source Centre, April 15, 2025; “Thousands of Troops, Millions of Shells: Inside North Korea’s Vast Operation to Help Russia’s War on Ukraine,” Reuters, April 15, 2025.
- 74 同上。
- 75 同上。
- 76 James Byrne, “Blood and Oil: Russian Oil Deliveries Follow North Korean Weapons Transfers,” RUSI, March 26, 2024.
- 77 同上。
- 78 조선중앙통신 「조로국경자동차다리건설착공식 진행」 2025년 4월 30일; 「북러 잇는 두만강 자동차 다리 착공...“우정의 길”(종합 2보)」 『연합뉴스』 2025년 4월 30일.
- 79 「조선민주주의인민공화국과 로씨야연방사이의 포괄적인 전략적동반자관계에 관한 조약」 2024년 6월 20일.
- 80 로동신문 「조선로동당 중앙군사위원회가 로씨야연방의 푸르스크지역해방작전에 참전하여 영웅적위훈을 세운 조선민주주의인민공화국 무력 전투구분대들을 높이 평가」 2025년 4월 28일.
- 81 「《조선민주주의인민공화국과 로씨야연방사이의포괄적인 전략적동반자관계에 관한 조약》이 조인되었다 경애하는 김정은동지께서 올라지미르 올라지미로비치 푸틴동지와 함께 조약에 서명하시었다」 『로동신문』 2024년 6월 20일.
- 82 土山實男『安全保障の国際政治学——焦りと傲り』（有斐閣、2004年）285頁。
土山は、リアリズムの同盟理論だけがすべての同盟を説明できるわけではないとしており、リアリズムの議論を補うために、リベラル制度論と構成主義（コンストラクティビズム）からの解釈についても触れている。
- 83 「《조선민주주의인민공화국과 로씨야연방사이의포괄적인 전략적동반자관계에 관한 조약》이 조인되었다 경애하는 김정은동지께서 올라지미르 올라지미로비치 푸틴동지와 함께 조약에 서명하시었다」 『로동신문』 2024년 6월 20일.

- 84 「러 쇼이구 “유엔 대북제재 고쳐야...북러조약, 한반도전쟁 막아”」『연합뉴스』 2025 년 5 월 1 일 .
- 85 “Treaty between the Russian Federation and the Republic of Belarus on Security Guarantees within the Union State,” December 6, 2024.
- 86 スティーヴン・M・ウォルト (今井宏平、溝渕正季訳) 『同盟の起源——国際政治における脅威への均衡』 (ミネルヴァ書房、2021 年)。
- 87 同上、299 頁。
- 88 同上、356 頁。

* 衛星画像を扱う Maxar 社は、2025 年 10 月 1 日に Vantor 社に名称変更した。

著者一覧

増田 雅之（ますだ・まさゆき） 地域研究部中国研究室長

担当：序章、第1章、終章

主な業績：『大国間競争の新常態』（インターブックス、2023年）編著；『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022年）編著；*Primed for Deterrence? NATO and the Indo-Pacific in the Age of Great Power Competition* (Brussels: Centre for Security, Diplomacy and Strategy, 2025) 共著

山添 博史（やまぞえ・ひろし） 地域研究部米欧ロシア研究室長

担当：第2章

主な業績：「ロシアの古典的な大国構想——遠のく『勢力圏』」増田雅之編著『大国間競争の新常態』（インターブックス、2023年）；「中央アジア・ロシアから見た中国の影響力拡大——ユーラシア空間における協力と自律性の追求」『中国安全保障レポート2020——ユーラシアに向かう中国』（防衛研究所、2019年）；「ロシアの東方進出と東アジア——対露境界問題をめぐる清朝と日本」岡本隆司編『宗主権の世界史——東西アジアの近代と翻訳概念』（名古屋大学出版会、2014年）

浅見 明咲（あさみ・あさき） 地域研究部アジア・アフリカ研究室研究員

担当：第3章

主な業績：「米韓同盟と韓国の選択——拡大抑止と核保有に関する考察」『NIDS コメンタリー』（2024年11月）；「北朝鮮の『国防科学発展及び武器体系開発5ヶ年計画』に関する考察——現在地と展望」『NIDS コメンタリー』（2024年1月）；「尹錫悦政権と戦時作戦統制権の移管問題」『NIDS コメンタリー』（2023年5月）；「北朝鮮の軍事態勢——金正恩政権における核・ミサイルと通常戦力の変化およびその狙い」『安全保障戦略研究』第2巻第1号（2021年）

編集部：庄司 智孝、神宮司 覚、田中 亮佑、後藤 洋平、金子 怜斗、相田 守輝

中国安全保障レポート2026 不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮——

令和7年（2025年）11月20日 第1刷発行

著者 増田 雅之（編著）、山添 博史、浅見 明咲

発行 防衛研究所

©2025 by the National Institute for Defense Studies

〒162-8808

東京都新宿区市谷本村町5番1号

<https://www.nids.mod.go.jp>

デザイン・DTP組版・印刷製本 株式会社インターブックス

ISBN 978-4-86482-150-6

Printed in Japan